

戦略的創造研究推進事業

(社会技術研究開発)

研究開発実施終了報告書

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」

研究開発領域

研究開発プロジェクト

「空き家活用によるまちなか医療の展開と

まちなみ景観の保全」

研究開発期間 平成 28 年 10 月～令和 2 年 3 月

研究代表者 後藤 春彦

(早稲田大学大学院創造理工学研究科 教授)

## 目次

1. プロジェクトの達成目標.....	2
1-1. 全体目標及びリサーチ・クエスチョン.....	2
1-2. 背景 .....	3
1-3. ロジックモデル.....	4
2. 研究開発の実施方法・内容 .....	5
2-1. 研究開発実施体制の構成図.....	5
2-2. 取り組みの概要.....	6
2-3. 実施項目・内容.....	7
3. 研究開発結果・成果.....	14
3-1. プロジェクトの目標達成状況及び結論.....	14
3-2. プロジェクトのリサーチ・クエスチョンへの回答.....	20
3-3. 領域のリサーチ・クエスチョンへの回答 .....	21
3-4. 実施項目毎の結果・成果の詳細.....	23
3-5. 今後の成果の活用・展開に向けた状況.....	147
4. 研究開発の実施体制.....	149
4-1. 研究開発実施者.....	149
4-2. 研究開発の協力者・関与者.....	155
5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など.....	157
5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など .....	157
5-2. 論文発表 .....	161
5-3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表） .....	162
5-4. 新聞報道・投稿、受賞など.....	162
5-5. 特許出願 .....	163

## 1. プロジェクトの達成目標

### 1-1. 全体目標及びリサーチ・クエスション

○本提案では、少子高齢化などに起因するまちづくりの人材不足を背景に、重要伝統的建造物群保存地区である奈良県橿原市今井町において、「まちなみ景観とまちなか医療の相互補完による持続可能な重伝建保存」をまちづくりのビジョンとして掲げる。そして、今井町に隣接する奈良県立医科大学（以下奈良医大）のナレッジとヒューマンリソースを活用し、「まちも元気に、ひとも元気に」をめざす社会実験の場を形成する。

奈良医大の機能とノウハウを今井町に埋め込んでいくことで、まちなか医療を核とした地域の健康基盤の実現をめざし（「ひとも元気に」）、その過程で町並みを整え、まちづくり人材を育むことで、内発的な景観まちづくりの素地を再強化する（「まちも元気に」）という、「ひと」と「まち」の健康を同時に向上させる好循環の仕組みを作り出すことをビジョンに掲げている。

○プロジェクトの達成目標としては以下の4点を掲げている

目標①：自治の伝統を学ぶ「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査

目標②：ICTを活用した高齢者の健康見守りシステムの開発

目標③：空き家活用を促進する「重伝建版 TMO」の設立

目標④：若者向けまちづくり拠点の設立

なお目標④については、当初「医大生まちづくり組織設立」としていたが、医大生に限定せずより幅広い若年層のまちづくりへの参画を促すことが可能と判断したことに加え、組織のみならずその活動の場として「拠点」を設定することが有効であると考え、「若者向けまちづくり拠点の設立」と修正した。

○ビジョンの実現に向けて継続的なまちづくりをめざすなかで、以下の2つのリサーチクエスション（RQ）を設定している。

➡[RQ1] 多世代共創によってまちづくりに取り組む際に、ソーシャル・キャピタルの成熟度をいかに可視化しその程度を計量化することができるか？ またそれをもとに「まちづくり知」をどのように蓄積し、「活動の継続と改善」「暗黙的ノウハウの一般化」に活かすことができるか？

（→領域 RQ7「世代共創の程度や多世代型ソーシャル・キャピタルに関する指標」に対応）

➡[RQ2] 多世代（特に若い世代）のまちづくり活動への参画深化プロセスと動機付けにはどのようなものがあるか？ 参画を深化・継続させる「まきこみプロセス」とはどのようなものか？

（→領域 RQ2「若い世代の参加動機付け」、領域 RQ3「参加の制度化」に対応）

## 1-2. 背景

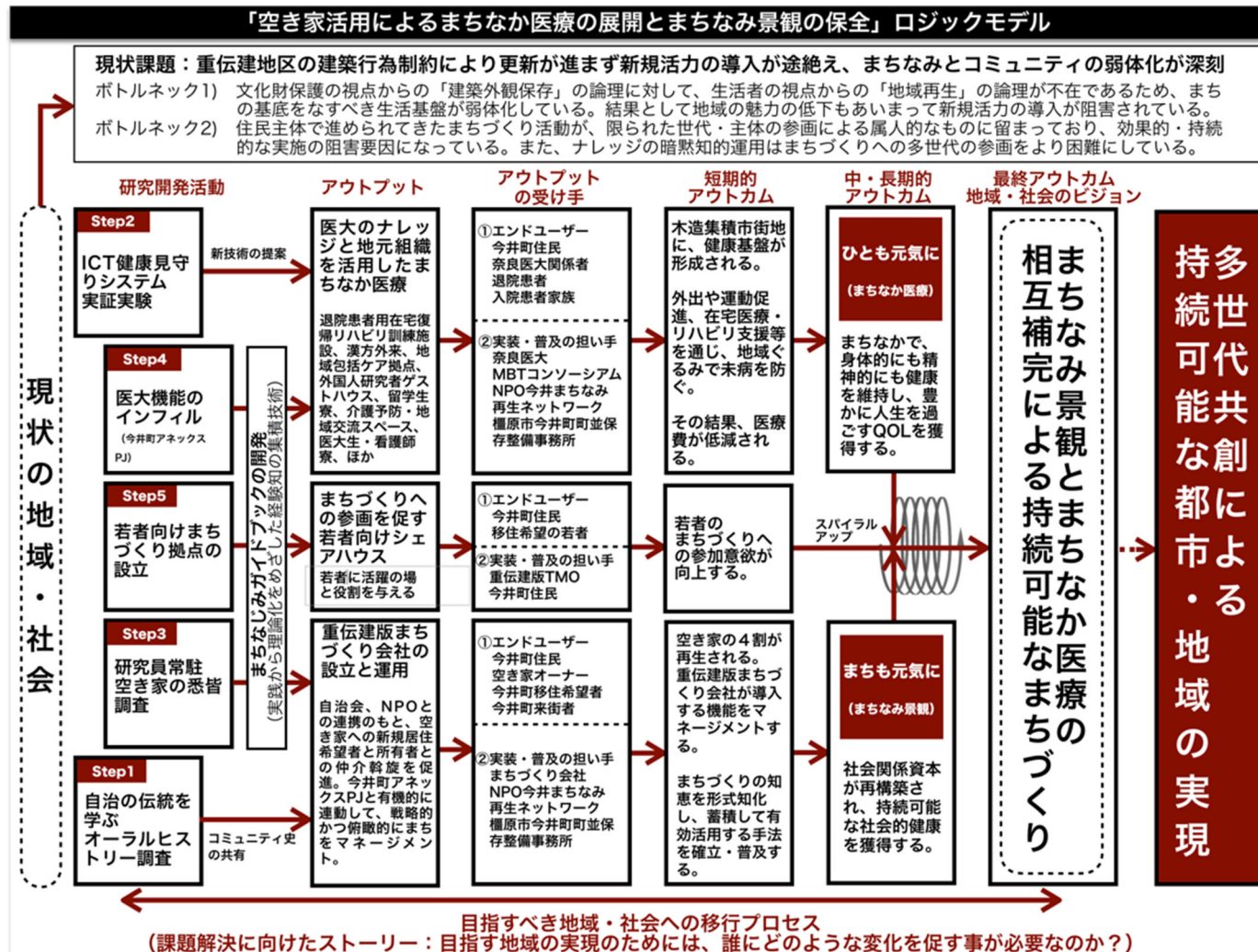
○重要伝統的建造物群保存地区（重伝建）の制度設計のモデルとなった奈良県橿原市今井町は、住民の自治により長年町並み保存に取り組んできたが、近年以下のような課題を抱えている。

- ①町並み保存運動から約四半世紀が経過し、代替わりの時期を迎え人材不足に陥っている。
- ②住民の高齢化がすすみ、独居老人や身寄りのない高齢者が増加している。
- ③空き家の増加が著しく、町並み景観への影響が深刻化している。
- ④コミュニティの希薄化により、木造市街地の防災力の低下が懸念されている。

○こうした問題は全国的に見られる現象であるが、特に今井町は重伝建であるがゆえに、都市更新に対して多くの規制がかけられていることがボトルネックとなり、非常に深刻な状況にある。こうした状況に対して本提案は、「まちなみ景観とまちなか医療の相互補完による持続可能な重伝建保存」を今井町のビジョンとして掲げ、今井町を「まちも元気に、ひとも元気に」の実現をめざす社会実験の場とするものである。



### 1-3. ロジックモデル



## 2. 研究開発の実施方法・内容

### 2-1. 研究開発実施体制の構成図



図 1 プロジェクトの実施体制と役割

研究開発に協力した主な関与者（協力者）※5 名程度

氏名	所属	役職	（または組織名）	本提案の研究開発への協力内容
日裏 康夫	檀原市	今井町並み保存整備事務所	所長	プロジェクト全体への助言と協力
若林 稔	今井町町並み保存住民審議会	会長		プロジェクト全体への助言ならびに共同推進、「まちづくりオーラル・ヒストリー」編集への助言と協力
米川 憲久	今井町自治会	会長		TMO への助言と参加、アネックス PJ や健康見守りシステムの地域導入社会実験への助言と協力
上田 琢也	NPO 今井まちなみ再生ネットワーク	理事長		TMO への助言と参加、アネックス PJ や健康見守りシステムの地域導入社会実験への助言と協力
細井 裕司	公立大学法人奈良県立医科大学	理事長・学長		プロジェクト全体への助言と協力、調査協力、共同研究の推進

## 2-2. 取り組みの概要

本プロジェクトの主眼は、(1) 多世代のための「医の居場所」づくりを核としたまちなか医療の展開および“縁”ネットワークの再構築（「ひとにも元気に」）と、(2) まちなみ景観の保全・修復（「まちにも元気に」）を、一体的に達成することにある。プロジェクトの全体像を図1に示す。本研究の実施項目は、大きく4つに分類され、それぞれがプロジェクトの達成目標①～④に対応している。

「自治の伝統を学ぶ「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査（目標①）」は、地域特有の歴史・資源を発掘し形式知化することを通して、まちなみ景観の保全・修復に寄与する。

「ICTを活用した高齢者の健康見守りシステムの開発（目標②）」は、医大・医療従事者のまちなか医療への参画を通じて「医の居場所」づくりに寄与する。

「空き家活用を促進する「重伝建版 TMO」の設立（目標③）」は、住民主体の担い手組織を育むものであり、“縁”ネットワークを再構築しつつ「医の居場所」づくりを主体的に推進するほか、低未利用不動産の利活用による若者向けシェアハウスの建設、まちなみマネジメントを通してまちなみ景観の保全・修復に寄与する。

「若者向けまちづくり拠点の設立（目標④）」は、医学生に限らない若者層を中心とした「医・健康」「まちづくり」に対する潜在的参加意欲を刺激し、プロジェクトに巻き込んで、「医の居場所」づくりを推進するほか、若者向けシェアハウスへの入居などを通じてまちなみ景観の保全・修復に寄与する。

以上を通して、まちなみ景観の保全・修復と「医の居場所」づくりの相乗効果を生み出し、「ひと」と「まち」の健康を同時に向上させる好循環の仕組み作りを達成する。

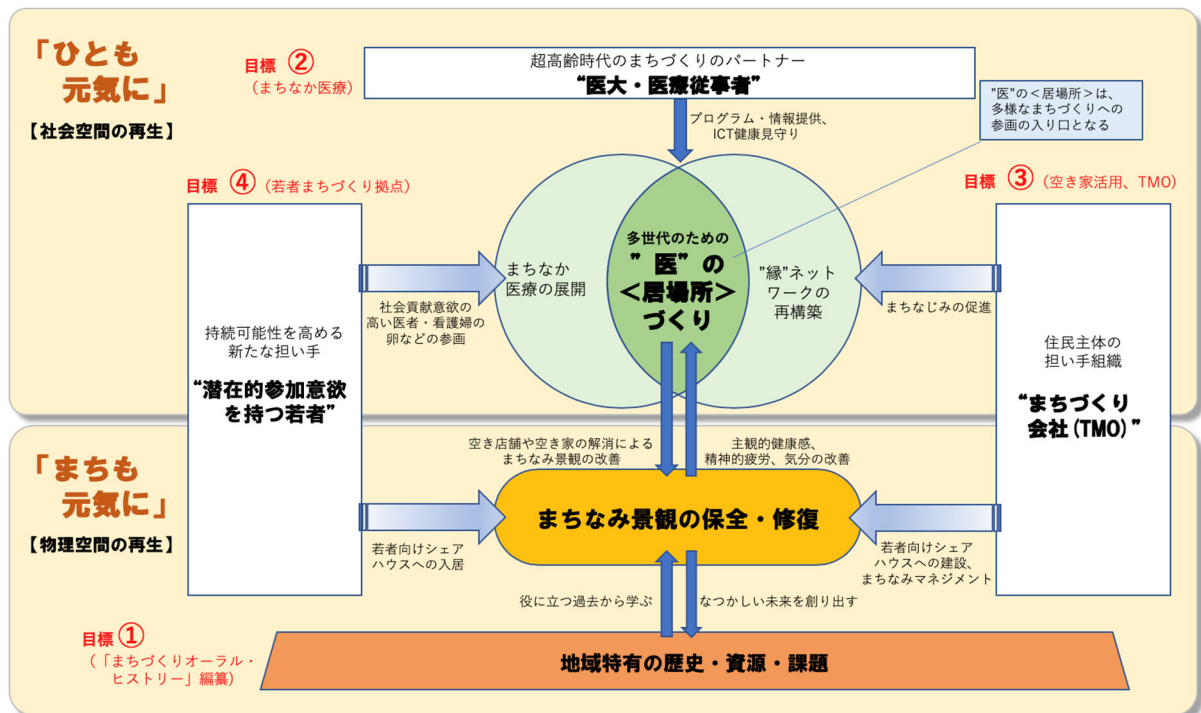


図2 プロジェクトの全体像

## 2-3. 実施項目・内容

### 2-3-1. 自治の伝統を学ぶ「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査

#### (1) 地域の「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査・編纂

オーラル・ヒストリーとは、口述で伝えられた歴史（口述史）のことで、聞き取り調査を通して、まちづくりに関するオーラル・ヒストリーをまとめる手法を「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査という。

「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査は、地域の人々の証言をもとに、正史に示されていない市井のひとびとのくらしの歴史を紡ぎ、地域に蓄積するくらしの知恵や記憶を把握することを通して、まちづくりの基礎をなす地域知（「まちづくり知」）を収集する。また記憶の中に眠っている地域資源を発掘し共有する一連のプロセス自体が、まちと人々の関係について再定義することになり、まちづくりの担い手を育てるとともに、地域アイデンティティの輪郭を浮かびあがらせる波及効果が期待される。

そこで本プロジェクトの端緒として、対象地である今井町において、地域住民の協力を得て「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査を実施した。

具体的な作業プロセスは、成果とともに 3-4 に示す。

#### (2) 編纂冊子の配布・活用

今井町での調査結果をもとに冊子を編纂し、全戸配布した。

さらに、「まちづくりオーラル・ヒストリー」の多世代共創における役割・効果を検証することを目的として、編纂した冊子の活用を検討・実施した。地元組織とも協議を進め、「まちづくりオーラル・ヒストリー」を活用して「今井町まちづくり人生ゲーム（次項にて詳述）」を実施した。また樫原市 PTA が今井町内で実施したイベントにおいて、「まちづくりオーラル・ヒストリー」の内容を活用して「昔遊び体験」ブースを出店するとともに、「クイズラリー」を実施した。

#### (3) 「今井町まちづくり人生ゲーム」の実施（編集冊子の活用）

「まちづくりオーラル・ヒストリー」の編纂過程では、地域の暮らしの変化の中で、住民がかかえている多様なまちづくり課題が把握された。またそうした課題に対して、住民自身がどのように対処してきたかという「まちづくり知」が把握された。

その一方で、世代やライフスタイルが異なる住民の間では、まちづくりの課題や「まちづくり知」が共有されづらいことも浮き彫りとなった。多世代共創を通して地域の持続可能性高めていく視点からは、そのような世代・ライフスタイルの異なる住民同士の相互理解を深めることが欠かせない。そこで、多世代の住民を集めたワークショップにおいて、今井町の暮らしの中で各世代が直面する様々な課題とそれにとまなう“人生の選択”を参加者に提示し、「自分が当事者だったらどうするか」をロールプレイによって考えてもらう「今井町まちづくり人生ゲーム」を企画・実施した。

具体的な作業プロセスは、成果とともに 3-4 に示す。

### 2-3-2. ICT を活用した高齢者の健康見守りシステムの開発

#### (1) ICT 健康見守りの要素技術把握

高齢化する地域で、住民が安心してすみつづけられる環境を実現するために、健康見守りシステムの開発が全国各地で試行されている。多様なシステムが開発され、それぞれに長短がある。

そうした中、本プロジェクトが目指す「医療・福祉まちづくりと連携した健康見守りシステム」に適した要素技術の組み合わせを検討するため、まず関係する各種関連要素技術の性質について整理した。具体的には、MBT コンソーシアム加盟企業のうち関連技術を有する3社に着目し、関連する技術に関する情報を収集、整理した（MBT コンソーシアム加盟企業に着目した理由は、今後のICT健康見守りに関する実証実験において同コンソーシアムが重要な役割を有することが想定されていることに加え、これまですでに奈良県立医科大学と加盟企業の間でICT技術を活用した技術開発を行ってきた経緯があるため）。

## （2）技術適用方法検討

これまでの検討から、ICT健康見守りの実証実験にあたって、ICT技術と実験参加者（被験者）である住民との橋渡しをする主体の必要性が確認された。具体的には下記の役割を担う主体が必要である。それぞれについて、今井町においてその役割を担うことが可能と考えられる主体を列記し、以降の検討の土台とした。

### 【求められる役割】

- ・データ集収デバイスの適切な運用
- ・集収データの適切な活用

### 【役割を担う事が可能と思われる主体】

- ・学生や地域住民によるボランティア
- ・家族・親族
- ・警備会社

## （3）高齢者のICT健康見守りシステム開発

高齢者を含む住民の健康状態をモニタリングし、健康増進をすすめることを目的として、ICTを活用した高齢者の健康見守りシステムを実際に構築した。プロジェクトチームでは、本プロジェクトの開始以前から健康見守りシステムの基礎技術開発に着手しており、その知見に基づく仮説に基づいてシステム開発を行った。

具体的な仮説は以下の通りである。（1）センサーを用いて様々なバイタル情報を収集することが可能となっているが、多量なデータを適切に分析することには困難がある。そうした中「生気象学」の観点から、気圧など日々の気象状況が個々人の健康状態に大きな影響を与えており、その情報を適切に活用する健康見守りシステムには優位性がある。（2）センシングの方法については、赤外線方式のセンサーと比較して、検知の途切れが低減されること、プライバシー確保が容易であることなどのメリットが有るとされるレーダー方式のセンサーが有用である。（3）他自治体での数百人をモニターとした実験から、適切な健康情報の提供が、人々の行動変容を促し、健康改善に向けた生活習慣を根付かせるために有効である。

本作業項目では、以上の仮説に基づいて、健康見守りシステムを企画・構想し、開発を実施した。

## （4）台湾におけるICT健康見守り先進事例調査

本プロジェクトが目指す、医療・福祉まちづくりと連携したICT健康見守りに類似するシステムの実証実験を先行的に進めている海外事例として、台湾南投県竹山鎮の事例を対象に視察を行い、運用方法を調査した。医療用データマネジメントシステムなどを開発・販売する企業にヒアリング調査を実施したほか、ICTを活用して連携している病院およびコミュニティ施設の視察調査を実施し、普及を促進する運用方法を把握した。具体的には、①システムの概要、②ICT活用に対する世代・立場などによる態度の相違、③それによって生じうるシステム導入・運用上の



課題を整理した。さらに以上で得られた知見の本PJがめざす「健康見守り」「まちなか医療」への適用可能性を検証し、適用の方向性と課題を整理した。

#### (5) ICT 健康見守りの実装にむけた実験

「(3) 高齢者の ICT 健康見守りシステム開発」において構築を進めた「MBT Link」について実験を行い、同システムの評価を実施した。

具体的には、過酷な環境下における適切な健康情報提供の実施可能性を検証するため、建設などの作業現場での労働者を研究対象とした。それは熱中症など、身体・環境の急速な変化に対する迅速な情報提供が可能であるかという点を検証するためである。近年、気候変動や独居高齢者の増加などにより熱中症の発生が深刻な問題となっているが、こうした問題に対する健康見守りシステムとしての適応可能性を探ることができる。実験は2018年9月～10月に実施した。

具体的なプロセスは成果とともに3-4に示す。

### 2-3-3. 空き家活用を促進する「重伝建版 TMO」の設立

#### (1) 空き家の調査

まちなみマネジメントおよびプレイスメイキングの準備段階として、まちなみ景観の状況を的確に把握するために、檀原市教育委員会今井町並保存整備事務所へのヒアリングおよび、今井まちなみ交流センター「華薨」内資料室での文献調査を実施することで、建物・街区形状・まちなみ・景観等に関する既存の調査成果物やその活用方法について整理した（成果の一部には、研究代表者らが当プロジェクト採択前に先行的に調査した内容を下敷きにしたものが含まれている）。

加えて、町内の各区長に対するヒアリング調査を実施して、今後空き家になる可能性が高い「空き家予備群」の洗い出しとマッピングを行うとともに、複数の町家を所有している所有者に対して、現在所有している建物と活用状況(空き家・賃貸・自身で活用)を把握し、空き家の発生過程や今後所有している建物に対する利用意向調査を実施し、得られたデータを分析した。

#### (2) アクティビティ調査

空き家活用やまちづくりの方向性を見定めるための基礎資料として、今井町内での微細な空間特性の分布を把握するため、「巡回定点観測」方式によって今井町内のすべての道路における通行量、通行者、行動の変化を把握し、町内の土地特性を把握した。

具体的なプロセスは成果とともに3-4に示す。

#### (3) 重要伝統的建造物群保存地区版 TMO 設立

まちなみ景観の保全およびまちなか医療の実施を含め、本研究を通じて検討した多世代共創の仕組みを社会実装する主体づくりを目的とし、重要伝統的建造物群保存地区版の TMO (Town Management Organization、以下「まちづくり会社」と記す) である(一社) do-ma を設立した。

今井町のまちづくりは、これまで、町並み保存会の取り組みに始まり、NPO 今井まちなみ再生ネットワークによる空き町家活用の取り組みへと展開し、伝統的な町並みを保全するとともに地域コミュニティの維持再生が着実に進められてきた。一方、町内に事務所を構えている檀原市今井町並保存整備事務所の将来的な撤退も危惧されていることから、民間(地域住民が主体)に

よるまちづくり会社を設立することが望まれる。軌道に乗りつつあるこれまでの取り組みを継続するとともに、未解決の空き家物件（長屋等）の問題に対処するためには、コミュニティビジネスの事業実施主体となりうる、今までにない新たな主体による動きが必要である。

以上の課題認識にもとづいて、空き家への新規居住希望者とのマッチングや所有者との仲介斡旋の促進などの役割を担い、重要伝統的建造物群保存地区内のプロパティを一元管理し、地域のマネジメントを担うまちづくり会社の設立を目指すことにした。

具体的なプロセスは成果とともに 3-4 に示す。

#### (4) 「多世代共創型まちづくり」海外先進事例（台湾）の調査・分析

「多世代共創型まちづくり」の先進事例として、住民に限らない人々による住環境向上のための空間整備・活動を支援する台北の Open Green 事業に着目し、現地コンサルタントと住民らの案内のもとで複数事例を視察調査し分析した。また Open Green 事業を管轄する台北市都市更新局およびアドバイザーの連振佑氏（中原大学景観学系助理教授）とのディスカッションをおこなった。そして得られた情報をもとに、①多世代共創活動の「共創の主題」、②多世代を主体的に参画させる「共創の手法」、③事務局機能や公的支援など活動を支える「共創の仕組み」に着目して両国の研究者による共同研究を通して分析し、多世代共創まちづくりの先進的ノウハウを整理した。最後に、本プロジェクトがめざす「空き家活用」による多世代共創まちづくりへの、得られた知見の適用可能性を検証し、適用の方向性と課題を整理した。

#### (5) 「まちなじみ」の定義と実態解明

今井町は日本有数の重要伝統的建造物群保存地区であり、多様で緊密な人づき合いが今もなお残っている。まちが元気であり続けるために、地域に住み続けてきた人々と、新しく地域に移り住んだ人々が互いになじむことによって、絆を深めることが大切である。

そこで本プロジェクトでは、「まちなじみ」概念を提示して定義するとともに、今井町において新規参入者の「まちなじみ」の実態調査を実施した。その分析を通して、新たな住民・事業者がどのように人間関係を構築しまちになじんだのかを可視化する手法を開発し、「まちなじみ」の促進要因を明らかにした。

具体的なプロセスは成果とともに 3-4 に示す。

#### (6) 若者向けシェアハウスに関する検討ワークショップの実施

まちなみ景観は、不特定多数の人々が日常生活の中で目にする、非常に高い公共性をもつ地域資源である。特に、今井町のまちなみ景観は重要伝統的建造物群保存地区（重伝建）に選定されており、重伝建の中でもその質・量ともに日本でも有数で、昨今すこしずつ若者の移住や新規出店が増えるなど若者を含む多世代を惹きつけるポテンシャルをもっている。このことから、多世代が共通して関心を持てるテーマとして、「まちなみ景観の保存修復」というテーマを扱い、由緒ある町家を活用した若者向けシェアハウスをプロデュースすることにした。

さらに多世代共創を促進し協働を進めることを狙って、「共創の仕組み」として設計・施工段階から、自治会といった地縁社会だけでなく、近隣の移住者や畿央大学の学生を巻き込むこととした。具体的には、関係各者との調整、現地でのワークショップを実施した。開催時期は、2019 年 3 月である。

#### (7) 「多文化・多世代共創型まちづくり」海外先進事例（シアトル）の調査・分析

近年わが国では在留外国人が増加しており、2019 年の 4 月に行なわれた改正入管法（出入国

管理及び難民認定法）の施行によって今後さらなる増加が見込まれている。在留外国人の増加は、言語、文化、生活習慣の異なる人々が隣人として住まう状態を生み出し、時に摩擦が発生する恐れもある。そのため今後は、「多世代」のみではなく「多文化」も加えた共創まちづくりが求められ、「まちなじみ」という概念が「多文化共創まちづくり」に対しても有効なアプローチとなりうるか検討しておくことが必要である。

以上の課題認識にもとづいて、長年にわたって「多世代・多文化共創まちづくり」が進められてきたシアトル市を対象に、先進事例の巡検と、住民・専門家・行政職員らに対するヒアリング調査およびディスカッションを行った。そして、「まちなじみ」を促進する支援方策と、その結果生まれた「地縁社会を介した、親しい間柄になる相互行為」の実態を把握した。またその成果をもとに、「多世代・多文化共創まちづくり」にむけて「まちなじみ」という概念からアプローチすることの有効性を確認するとともに、わが国の「多世代共創まちづくり」との比較から、「多世代・多文化共創まちづくり」の特徴を分析した。さらにその成果を踏まえ、後藤 PJ のフィールドである今井町を含むわが国の「多世代・多文化共創まちづくり」の方策を導いた（図 3）。

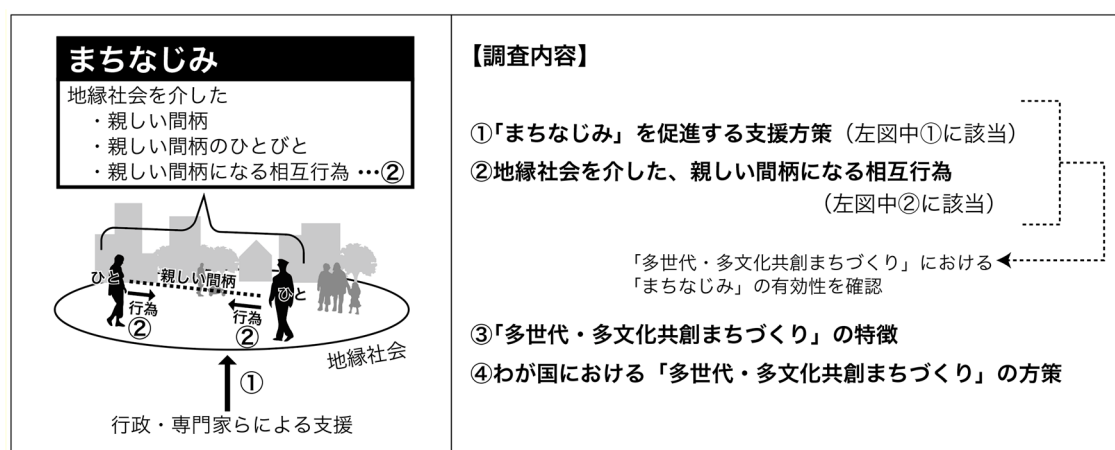


図 3 「まちなじみ」の定義と調査内容

## 2-3-4. 医大機能を重伝建にインフィルする「今井町アネックス」の実現

### (1) 医大の機能のインフィル

まちなか医療を伝統的まちなみに実装するために、医大の一部機能の町内の町家へのインフィルを行った。具体的には、(1) 外国人研究者向けの中長期滞在施設「奈良県立医大今井町ゲストハウス」、(2) 健康習慣の形成や情報の提供を積極的に行う「健康教室」、(3) 日常的な健康管理の支援や気軽な交流の創出を行う「健康ステーション」をそれぞれ開設した。

「健康教室」と「健康ステーション」では、地元住民・事業者との連携のもと、健康状態の測定や、近隣専門家を巻き込んでのヨガ教室、健康相談などの健康プログラムの定期開催、さらには地域イベント「今井町着物でジャズ」での健康・医療ブース（体の悩み相談会、ハーブティーの提供、アロマスプレー作り）の出店、理学療法士によるストレッチ、体操と健康情報講座等を定期的に開催した（写真 1、写真 2）。



さらに、「健康教室」に関しては、参加者へのアンケートを行い、参加による健康への影響を分析した。



図 4 奈良県立医大今井町ゲストハウスの外観（左：改修前、右：改修後）



写真 1 健康測定の様子



写真 2 土間ヨガ教室

## (2) 環境認知と主観的健康感の関連に関する調査

本研究が目指す「まちなみ景観とまちなか医療の相互補完」の創出に向けては、まちなみ景観が住民の健康に与える影響を把握し、まちなか医療を支える居住環境の質を明らかにしておくことが望ましい。そこでその端緒として、住民の「環境認知」に着目し、ライフスタイルや価値観の多様化の中で注目される「主観的健康感」との関連を解明する調査を実施した。奈良県橿原市において、今井町を含む居住環境の異なる7町を選定し、自治会の協力のもと、合計104名の中～高齢住民に対するアンケート調査を行った。またアンケート結果を基に、主観的健康感と関連のある環境認知の特徴を分析した。

なお、具体的なプロセスは成果とともに3-4に示す。また調査成果は「日本建築学会計画系論文集 2019年11月 第84巻 第765号」に掲載予定であり（論文タイトル：環境認知に着目した主観的健康感に関する基礎的研究－奈良県橿原市在住中高齢者を対象とするエレメント想起法調査を用いて－）、本報告書においてはその概要を示す。

## (3) まちなみ景観の医学的効果の評価

居住環境がそこで暮らす人々の健康に対して与える影響を明らかにしていくことは、まちなか医療の特徴や優位性、効果を生むための条件を解明することに繋がる重要な研究課題である。そ

こで「まちなみ景観」と、精神的疲労度など健康状態との関連を明らかにすることにした。具体的には、景観保全が継続的に取り組まれ美しいまちなみを維持している今井町（「今井町ルート」）のまちなみ景観に着目し、比較的多くの人々の暮らしの中で利用されると考えられる一般市街地である駅・奈良医大周辺（「医大ルート」）を対照群として、両ルートを歩くことによる精神的疲労度、気分プロフィールの変化を測定する比較実験を行った。被験者を2グループに分け、交代でそれぞれ今井町ルートと医大ルートを散策してもらい、散策前後の測定で採集したデータを用いて、2ルートが被験者に及ぼす効果を検証した。

具体的なプロセスは成果とともに3-4に示す。

### 2-3-5. 若者向けまちづくり拠点の設立

#### (1) 学生の参画を促すまちづくりイベント実施

本研究が目指す「まちも元気にひとにも元気に」を実現するためには、高齢化の著しい対象地域に対して学生など若年層の参画を促す必要がある。若者の参加の動機づけとなる事項について、奈良医大の学生および関係者らへのヒアリング調査（2016年度実施）などに基づいて検討したところ、住宅空間に近接した安価に活用できる活動拠点（空家・空部屋など）があることが、彼らの社会活動参加において重要な役割を果たしていること、そうした拠点が不足しているという課題が浮き彫りとなった。加えて、若年層の参画を積極的に支援する住民等の主体が不足していることも明らかになった。

本プロジェクトにおいては、まちづくり会社として（一社）do-maを設立し、このような拠点・主体創出に取り組む。このことから、拠点運営および受け入れ実施に関する実験を通じて、課題を具体的に把握するとともに、その解決策を検討することとした。

#### (2) 若者向けシェアハウスの企画・フィジビリティ検討

高齢化が進む今井町で多世代共創を持続的に進めていくためには、若者の定住を促進するとともに、地域活動への参画を促すことが重要である。近年町内ではファミリー層が転入するケースが見られるが、近隣に奈良県立医科大学が位置することを考慮すると、学生をはじめとする若者層を誘引するポテンシャルもあると考えられる。そこで若者層誘引のトリガーとして、シェアハウス事業を検討した。検討にあたっては、まちづくり会社の事業として収支が成り立つことが重要である。その一方で、単なる収益事業ではなく「地域貢献型」事業として、入居者が地域と共生するようプログラムをそなえたシェアハウスとすることに主眼を置いている。

入居者が自治会など地域活動に参加し、自分のスキルをいかした交流事業を行うことで、地域コミュニティの衰退に歯止めをかけるとともに、入居者が今井町との絆を深めることによって、シェアハウスを卒業した後に、町内に定住することも期待される。

### 3. 研究開発結果・成果

#### 3-1. プロジェクトの目標達成状況及び結論

##### 3-1-1. プロジェクト全体の目標を達成できたか？また、その目標に対して実際に得られた具体的な成果がどのようなものか？

本プロジェクトでは、「まちなみ景観とまちなか医療の相互補完による持続可能な重伝建保存」をまちづくりのビジョンとした。具体的には、奈良医大の機能とノウハウを今井町に埋め込んでいくことで、まちなか医療を核とした地域の健康基盤の実現をめざし（「ひとと元気に」）、その過程でまちなみを整え、まちづくり人材を育むことで、内発的な景観まちづくりの素地を再強化する（「まちも元気に」）という、「ひと」と「まち」の健康を同時に向上させる好循環の仕組みを作り出すことをビジョンに掲げた。

これに対して、「ひとと元気に（社会的空間）」に働きかけることによる「まちの元気（物理的空間）」への好影響、および「まちの元気」から「ひとの元気」への好影響を、具体的な形で生み出すことができた。またそれぞれに継続的に働きかけるため、地域特有の歴史・資源を活用しつつ担い手構築に取り組んだ。そして「重伝建版 TMO」として（一社）do-ma を設立するとともに、医大をふくむ近隣の医療事業者との連携、さらには若年層に特化したまちづくり拠点設立をすすめた。その結果 TMO・医療事業者・住民による、まちなみ景観保全・修復および「医の居場所」づくりに対する継続的働きかけの目処を立てることができた。これらのことから、「ひと」と「まち」の健康を同時に向上させる好循環の仕組みを作り出すというプロジェクト全体の目標を達成することができたと考えている。

具体的な成果として、まずは地域の「まちづくりオーラル・ヒストリー」を編纂・活用し、世代や新旧住民の垣根を超えて地域への関心や理解を深める手法としての有用性を確認するとともに、まちづくり人生ゲームを通じて、実際に他世代に対する関心・理解を高めることができた。健康見守りについては、センサー、IoT を用いた健康システムの検討・開発・フィールド実験を行い、日常生活の健康見守りに寄与するシステムモデルを構築することができた。重要伝統的建造物群保存地区版 TMO については、地域の空間特性の精緻な把握や先進事例視察もふまえ、地域内外の住民・専門家により構成される（一社）do-ma を設立し、実際にまちなみ景観保全・修復に取り組むとともに、若年層のまちづくりへの参画を促すシェアハウス事業を進めている。

実証実験を通して、美しいまちなみ景観が来訪者等の健康向上に寄与し、まちなか医療の充実に資することが確認できた。加えて WHO の SUBI 調査によって、今井町住民の主観的健康感が高いことが確認できたことも、美しいまちなみ景観が健康向上に資するとの以上の知見を支持する。さらに、医大・医療従事者と連携して「医の居場所」を複数立ち上げ、空き家活用に有用なこと、実際に参加者の健康増進・外出促進にも寄与することを確かめることができた。

本プロジェクトは今井町という我が国でも有数の重伝建地区を対象としており、そこには対象地の特殊性が一定程度反映されている。しかし人口高齢化、まちなみの劣化、医療・健康に対するニーズなど、今井町と共通の課題を抱える地域は全国に非常に多くある。本プロジェクトで、今井町において試行的に実現した「ひと」と「まち」の健康を同時に向上させる好循環の仕組みは、今後高齢化がすすみ「ひと」と「まち」の弱体化が同時に進む全国の地方都市・郊外地域に適用することが想定できるモデルである。

### 3-1-2. リサーチ・クエスチョンへの回答を踏まえ、本プロジェクトを通して明らかになった、持続可能な地域・社会の実現に向けて有用な知見や提言、結論

#### (1) 有用な知見

##### 1) 「まちづくり知」の共有を通じた多世代共創に対して

- ① 共通の記憶や知恵である「まちづくり知」を共有する「場」の存在が、参加者の記憶を更に呼び起こし、また住民の志向を地域の将来に向ける影響を持つ。
- ② 「まちづくりオーラル・ヒストリー」の調査・編纂・共有に関する一連の作業は「まちづくり知」を共有する「場」を創出するとともに、調査協力者を地域の時間軸の内に自ら「再定置」する効果がある。
- ③ 「まちづくり人生ゲーム」は、地域に対する関心について世代間の相違点・共通点を把握する方法として有用である。
- ④ 「まちづくり人生ゲーム」は、他の年代や立場の視点に立つ機会を提供し、相互理解を促す効果がある。
- ⑤ 世代を超えて関心が持たれやすいテーマとして、「空き家」、「観光客の増加」が挙げられる。

##### 2) 健康の見守りを通じた多世代共創に対して

- ① ICT を活用した健康見守り技術の開発に関しては、昨今主に「ハード（センサー等機器）」の面での進歩が著しいものの、それら技術を住民の生活に浸透させるための「ソフト（運営システム）」構築については、研究蓄積が十分でない。
- ② ICT 健康見守り運営に向けては、地元の住民組織、福祉組織との連携、ボランティアの参画、若者の参画が重要である。特に若者の参画のためには、若者の学習意欲を受け止めることが求められる。
- ③ ICT 健康見守りシステムの運営には、機器の使用方法的伝達、コールセンター等、日常的な運営を支える相当数のスタッフが関わることが求められる。
- ④ 容態の急変など緊急時には、事前に利用者家族の同意を得た上で、駆けつける地域住民や医療従事者と情報を共できる体制を整えておくことが有用である。
- ⑤ 健康状態の測定結果に個別適合させた健康情報の提供は、利用者の行動変容のフックとして有用である可能性がある。
- ⑥ センサー、IoT 技術を用い、「医の居場所」での情報提供を行う ICT 健康見守りシステムには、高血圧の改善を通じて、多額の医療費縮減効果が期待できる。

##### 3) 居住環境の改善を通じた多世代共創に対して

- ① 町家管理に対して家主が抱える課題には、家主がどれほどの数の町家を所有しているかという町家所有数の多寡によって差があり、所有数の少ない小規模家主ほど課題を抱えこみやすい。
- ② 駅・小学校・観光施設等の周辺道路は、路上でのアクティビティが生じやすく、交流の場として機能しやすい。
- ③ 個々の趣味嗜好等に合った人間関係の構築を促すため、コミュニティの範囲の中に多様な居場所が多核分散的に存在していることが重要である。

- ④ 学生の継続的な参画が期待できるため、大学と地域が連携することが有用である。
- ⑤ 地域の文化や人間関係に詳しい住民と、創造性や専門性を持つ主体の相互補完を促すため、地縁組織「社区」とネットワーク型組織「社群」が連携することが有用である。
- ⑥ 「医の居場所」は、外出を促進させ、健康意識の向上をもたらすため、地域住民の健康増進に有効である。
- ⑦ 「地域内の場所をより多くに想起できること（特に来訪頻度の少ない場所を想起できること）」は主観的健康感と相関しており、場所の想起を促す（レジビリティの高い）市街地環境整備は、地域住民の健康増進に有効である。
- ⑧ 美しいまちなみ景観には、来訪者の健康状態を向上させる効果が期待できる。

#### 4) 若年層の参画を通した多世代共創に対して

- ① まちで新たに居住・活動を始めた新規参入者のソーシャル・キャピタルの成熟度合いを可視化する方法として、「まちなじみ調査」が有用である。
- ② 新規参入者のまちなじみをすすめた契機として「人づてに紹介してもらおう」、「ひとまず（自治会等に）加入する」、「趣味の集いに参加する」といった具体的な出来事が挙げられる。
- ③ 地域での活動の参画度合いを深めるために「テーマ縁ネットワーク」が重要である。
- ④ 若者のまちづくりへの参画を促すツールとして、地域と共生することを入居条件とした町家シェアハウスの有用性が推測される。
- ⑤ まちづくりへの参画に関心をもつ学生は一定数いるが、「活動拠点の不足」「若年層の参画を積極的に支援する住民等の主体不足」「学業との両立」が参入を妨げており、これらを解決することで、参画を促すことが出来る。

#### 5) 「まちなじみ」概念からのアプローチを通した多世代・多文化共創に対して

- ① 「多世代・多文化共創まちづくり」に対して、「地縁社会を介した、親しい間柄、親しい間柄のひとつと、親しい間柄になる相互行為」を意味する「まちなじみ」概念からアプローチすることが有効である。
- ② 「多世代・多文化共創まちづくり」において、「地理的な領域が曖昧な集団の複層を前提としたまちづくり」、「公共空間を用いたコミュニケーション」、「立場の弱いコミュニティへの配慮」、「適切な支援の拡大」が求められる。

### (2) 提言

#### 1) 「まちづくり知」を共有できるきっかけを用意する

「まちづくりオーラル・ヒストリー」および「まちづくり人生ゲーム」は「まちづくり知」の共有を促すきっかけとなる。

これらの手法は、世代やライフスタイルの異なる他の住民の抱える課題や共通の関心事を明らかにすることで多世代共創の基盤となる相互理解をすすめ、人生やまちの来歴といった長い時間軸に自身を再定置する契機を与える。多世代共創まちづくりの現場において、本研究で構築した「まちづくり知」の共有手法の活用が望まれる。

## 2) 健康見守りをすすめる ICT 技術を有効活用するため、社会技術開発に注力する

健康見守りをすすめる ICT 技術は、ハード面での進歩が著しいが、ソフト（運営システム）を支える社会技術が不足している。例えば、機器の操作方法に関する利用者への情報提供、エラー発生時の対応、健康相談の機会提供、プライバシーを考慮した緊急時の対応方法などについては技術を運用する多くのスタッフや地域住民・専門家の関与なしには進まない。先進地ではこの点に様々な工夫が見られる。このことから、ICT 技術を用いた健康見守りをすすめるためには、ICT 技術を有効活用するための社会技術開発をこれまで以上に加速させることが望まれる。

## 3) リアルな“場”づくりとそれを持続的に支える主体の構築を通して、多世代を共創の場へ誘い込み、社会の共有財産である「まち」を次世代へと受け継ぐ

気軽に訪れ、健康測定・相談ができる「医の居場所」は、住民の外出・運動・近所づきあいを促進し、多世代共創の契機となる。また空き家の活用は世代を超えて関心が高い共創の主題である。さらに市井のひとびとのくらしの歴史があらわれたまちなみ景観を保全・修復することは、参画する人々を地域の長い歴史の時間軸に位置づけ、多世代共創を深める契機となる。これらのことから、「医の居場所」や空き家を活用した活動の拠点づくりおよびまちなみ景観といったリアルな“場”づくりが、多世代共創に重要である。

またこの“場”づくりを持続的に支える主体として、日常的な未病対策をすすめる医療・福祉の専門家を巻き込んだ連携体制の構築、社区・社群のハイブリッドによる「まちづくり会社」の設立、そして「まちなじみ」による担い手の適度な新陳代謝をすすめることが重要である。これらの多世代まちづくり活動により、多世代共創社会の再構築が可能となる。

## 4) 居住環境の改善を含むまちづくりを、医療・健康増進施策に位置づける

超高齢社会の到来を背景に、疾病や要介護状態を予防する手段が求められており、特に広く一般の人を対象としたポピュレーション・アプローチが求められている。そんな中、本研究が着目した場づくりや、まちなみ景観といった居住環境の質は、そこで暮らしを営む不特定多数の人々に影響を及ぼす高い公共性を有する。さらに本研究では、こういった居住環境の質と、健康状態の関連が確認されている。このことからポピュレーション・アプローチに基づく健康増進施策として、居住環境の質的改善を位置づけることの妥当性が指摘できる。今後、居住環境の質的改善を健康増進施策の一つとして位置づけることが望まれる。

また医学・看護学の学生によるまちづくりへの参画を試みた結果浮かび上がった課題として、学業との両立が挙げられた。しかしポピュレーション・アプローチが求められている社会潮流に鑑みると、まちづくり活動は上述のような場づくりを促し、広く多様な住民の健康増進を進め得る重要な行為であり、医学・看護学との関係はますます深まっていく。このことから、医学・看護学のカリキュラムの中に、まちづくり活動を位置づけることには、学生・大学、地域の双方にメリットがあり、具体的な検討を進めることが望まれる。

#### 5) 「まちなじみ」促進の支援を通して「多世代・多文化共創まちづくり」に取り組む

「多世代・多文化共創まちづくり」の推進にあたっては、「まちなじみ」概念を用いて地域の社会関係資本にアプローチすることが有効だと考えられる。具体的には、行政・専門家がイニシアチブをとって、「地理的な範囲が曖昧な集団の複層を前提としたまちづくり」「公共空間を用いたコミュニケーション」「立場の弱いコミュニティへの配慮」「適切な支援の拡大」などを通して、多世代・多文化にわたる住民をまきこんだ、社会関係資本の再構築が可能となる。

### (3) 結論

本プロジェクトでは、「まちづくり知」を基盤とし、「社区」と「社群」の連携する中間支援組織および医大・医療関連事業従事者の参画による多世代まちづくり活動を通して、まちなみ景観の保全・修復を進めて地域の物理的空間を改善するとともに、人々の健康増進や人間関係の構築を促して地域の社会的空間を改善できることを示した。特に、空き家活用人々の健康増進・関係構築の促進は、双方に良い効果をもたらすことから、物理・社会的空間改善の好循環を生じて、「ひとと元気に、まちも元気に」という持続可能なまちづくりが可能であることが実証された。

### 3-1-3. 活動や成果物によって社会へどのような変化・効果（アウトカム）をもたらすことができ、なぜ前述の提言や結論に至ったのか？

「まちづくりオーラル・ヒストリー」の編纂は、近隣住民の地域に対する関心を向上させ、「昔遊び体験・思い出クイズラリー」など具体的なイベント実施につながった。ICT 健康見守りについては本プロジェクトの対象地以外の自治体からの関心を高めることにつながった。

重要伝統的建造物群保存地区版 TMO については、一般社団法人の設立以降、空き家活用に関する幾つかの相談を受けており、受け皿を用意することで、まちなみ景観保全・修復、空き家活用に対する地域の関心を高めつつある。そのデモンストレーションとも言える若者向けシェアハウスの整備は、空き家活用とともに入居者による地域活動への参加によりコミュニティの活性化を期待するものである。まちなみ調査の結果を、これから入居する移住者や開業者等に配布し、スムーズに地域に溶け込むことで、コミュニティの新たな担い手として活躍することが期待される。

「医の居場所」については、参加者の健康増進・外出促進に寄与しただけでなく、本プロジェクト終了後の社会実装に向けて自走させる目処が立っており、医療従事者や住民のまちづくり活動に対する主体性を引き出すことができた。

以上の成果を通して、地域住民や関連する医療・建築などの専門家による、まちづくりへの主体的参画を促すことに成功しており、「まちも元気に（物理空間の再生）」と「ひとも元気に（社会空間の再生）」との間を結ぶ相互補完を促すエンジンとして、本プロジェクトが機能したことを示している。またこのことから、具体的目標として示した「まちづくりオーラル・ヒストリー」や「TMO 設立」、「医大・医療関連機能の挿入」などの取り組みが、持続可能な地域・社会の実現に対して有用であると考えられる。

### 3-1-4. 本プロジェクトの協力者をはじめ、成果の実装の担い手やユーザーらが、どのように成果を評価しているのか？

本プロジェクトの成果は多岐にわたり、その実装の担い手やユーザーからも多くの肯定的な評価を得ている。

「まちづくりオーラル・ヒストリー」や、空き家を活用した医大生のまちづくり活動への参画については、実装の担い手やユーザーからの高評価を受けたため、プロジェクト実施期間中に「昔遊び体験・思い出クイズラリー」、「着物でジャズ・ハーブティー試飲と体の悩み相談会」などのイベントを実施することができた。一方で担い手・ユーザーとなった PTA や、奈良県立医大の学生団体は、高頻度でこのようなイベントを実施し続けることが難しく、波及的活動に向けた課題がある。

医の居場所については、アンケートからもわかるようにユーザー、関係機関から高評価を受けており、今後も担い手の負担を減らすべく体操の指導については動画を活用する等といった運営上の工夫を施した上で継続することが検討されている。さらに重要伝統的建造物群保存地区版 TMO については、地元住民が代表となり、複数の空き家に関する利活用の相談を受け始めており、実装の担い手として事業体を設立した意義を感じつつある状況であるが、民間企業としての事業性の確保が課題となっている。ユーザーの側からは、空き家オーナーや行政（今井町並保存整備事務所）から不動産情報の提供を受けていることから、期待されていることが伺える。同組織は今後も継続予定であり、試行錯誤を重ねながら社会実装を進めていくことになる。



### 3-2. プロジェクトのリサーチ・クエスチョンへの回答

#### PJ-Q1.

多世代共創によってまちづくりに取り組む際に、ソーシャル・キャピタルの成熟度をいかに計量化し、可視化することができるか？また、それをもとに「まちづくり知」をどのように蓄積し、「活動の継続と改善」「暗黙的ノウハウの一般化」に活かすことができるか？（→領域 RQ7「世代共創の程度や多世代型ソーシャル・キャピタルに関する指標」に対応）

回答：若年・壮年層を多く含む新規参加者が、住民の高齢化に直面する「まち」にいかんしてなじむかという実態を調査した「まちなじみ調査」からは、この RQ に対して多くの有用な知見を得た。

まずソーシャル・キャピタルの成熟度の計量化・可視化については、「まちなじみ」調査の実施にあたって設定したヒアリングシート、「地域活動への参加度合いの3段階」「人付き合いのネットワークの3分類」を用いた分析手法および「まちなじみ」プロセス図によって可視化することができる。この可視化手法を用いて整理したデータの分析により、新規参加者のまちなじみをすすめる契機として「人づてに紹介してもらおう」、「ひとまず（自治会等に）加入する」、「趣味の集いに参加する」といった具体的な出来事が挙げられることや、地域での活動の参画度合いを深めるために「テーマ縁ネットワーク」が重要であることなどが把握された。このことから同可視化技術の有用性が伺える。

また本プロジェクトで実施した「まちなじみ調査」、「まちづくりオーラル・ヒストリー」、「まちづくり人生ゲーム」は、いずれも「まちづくり知」の蓄積に有用な技術であるとともに、蓄積された「まちづくり知」を「活動の継続と改善」「暗黙的ノウハウの一般化」に活用するため分析可能であることが、本プロジェクトにおいて実証された。具体例として「まちなじみ調査」では新規参加者のまちづくり活動への参画を促す契機やネットワークを把握することができた。また「まちづくりオーラル・ヒストリー」では、地域社会を維持するための祭りや、店主・住民の緊密な人間関係の存在を把握することができた。さらに「まちづくり人生ゲーム」では、それぞれの住民が抱える暮らしの課題や各世代が地域に持つ関心の相違点／共通点を把握することができた。

#### PJ-Q2.

多世代（特に若い世代）のまちづくり活動への参画を深化させるプロセスと動機付けにはどのようなものがあるか？ 参画を深化・継続させる「まきこみプロセス」とはどのようなものか？（→領域 RQ2「若い世代の参加動機付け」、領域 RQ3「参加の制度化」に対応）

回答：学生へのヒアリングおよびまちづくりイベントの実験からは、学生が地域で活動するにあたり適切な拠点がないことや、地域側から連携を受け入れる主体がないことが課題であること、それらが準備されれば、一定程度若い世代のまちづくり活動への参画を促せることが明らかとなった。またそうした環境を整えた上で、継続的な参画を促すためには、学業との両立を達成させるための仕組みが求められていることが示唆された。一方で、疾病・介護予防に対するポピュレーション・アプローチが求められている社会潮流に鑑みると、まちづくり活動は広く多様な住民の健康増進を進め得る重要な行為であり、医学・看護学との関係も深いと思われる。また医学・看護学のカリキュラムの中で、まちづくり活動を位置づけることには学生・大学、地域の双方にメリットがあると考えられる。このことから、学生のまちづくり活動への参画を深化させるため

に、教育カリキュラムなど学業環境を構築する仕組みの改善が望まれる。

また学生に限らない多世代のまちづくり活動への参画方法については、「まちなじみ調査」および「まちづくり人生ゲーム」から多くの知見を得た。具体的には、「まちなじみ調査」からは新規参入者のまちづくり活動への参画を促す契機としてテーマ縁ネットワークとの関係を持つこと、より具体的には「趣味の集いに参加する」などと言った出来事が重要であることを把握が把握された。また「まちづくり人生ゲーム」からは、世代を超えて関心を持たれやすいテーマとして、「空き家」、「観光客の増加」が挙げられることが把握された。これらのことから、「空き家」「観光客の増加」などをテーマとしたテーマ縁ネットワークの存在が、多世代のまちづくり活動への参画を促す方法として有用であると考えられる。

現在、こうした知見をもとに、重要伝統的建造物群保存地区版 TMO である（一社）do-ma が空き家を活用した若者向けシェアハウスの整備を進めている（2020 年 4 月開設予定）が、このシェアハウスが多世代共創に対するまちづくり拠点として果たす役割や有効性の検証をすすめ、持続可能な地域づくりの手法を蓄積することが期待される。

### 3-3. 領域のリサーチ・クエスチョンへの回答

以下では、領域のリサーチ・クエスチョン（平成 30 年 1 月現在）を簡略化して見出しとしています。全文については、下記をご参照下さい。

領域 WEB : <https://www.jst.go.jp/ristex/i-gene/introduction/research-question.html>

#### 領域-Q1. 持続可能な社会に向けての多世代共創の意義とは？

多世代共創は地域での過去から未来の時間軸の中に自身を再定置する契機を与え、個々人の振る舞いに、過去から受け継いだ文化や資源への敬意と未来への配慮を促すことによって、持続可能な社会づくりに寄与する。本プロジェクトで実施した「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査はそれ自体が多世代共創であるが、その成果物は近隣住民（特に小学生やその親）からも高い評価を得て、その活用イベントを実施するに至ったことから、多世代共創は若年層の地域に対する関心を高めるのに有用であると考えられる。

#### 領域-Q2. 特に若い世代が多世代共創的活動に参加するインセンティブとは？

若い世代が関心を持つテーマについて、老年・壮年世代の社会関係資本を活用することで、若い世代だけでは実現し得ない規模・質の取り組みが可能となることが、共創のインセンティブとなっている。例えば、学生によるまちづくりイベントの実施にあたっては、地域側から連携をすすめる壮年世代の事業者の存在が重要であった。

その一方で、そうした地域側から連携をすすめる受け入れ主体とは別に、特に若い学生に関しては多忙な学業との両立が、多世代共創活動への参加に対する課題となっていた。縮退社会においては、医療も含む様々な専門分野を学ぶ学生に対しても多世代共創活動に参画する体験が有用であると考えられることから、カリキュラムの改良によって多世代共創的活動を学業の一部に位置づけ、参画の障壁を取り除くことが望まれる。

#### 領域-Q3. 効果があるのに多世代共創に参加しない場合の世代別の方策とは？

世代ごとに関心を持つテーマは異なる。これに対して、「まちづくり人生ゲーム」のように、世代間の関心の相違点・共通点を確認し、理解する機会が重要である。例えば本プロジェクトにおいては、「空き家」の問題が、世代を超えた共通の関心事として浮かびあがった。

また、特に若年層のまちづくりへの参画を促すためには、「まちづくりオーラル・ヒストリー」、「まちづくり人生ゲーム」を実施することや、空き家活用によるまちづくり拠点などリアルな“場”を用意することが有効である。

#### 領域-Q4. 持続可能な社会及び多世代共創における新技術の影響や含意とは？

新技術はハード面の開発にのみ傾注するのではなくソフト面への注力が欠かせないが、ICT 健康見守りの要素技術の実態調査からは、ハード面での開発に偏重している実態が浮き彫りとなった。人が技術に合わせて暮らしを変えざるを得ない状況を避け、技術の受益者である生活者の観点に立ち、ソフトとハードが一体となった、ニーズによりそったシステムの確立が必要である。

#### 領域-Q5. 多世代共創的活動は人々にどのような意識変化をもたらすか？

多世代共創は地域での過去から未来の時間軸の中に自身を再定置する契機を与え、個々人の振る舞いに、過去から受け継いだ文化や資源への敬意と未来への配慮を促す。例えば「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査は高齢者と若者の知恵、考え方の違いを相互に認識させ、またまちなみ景観や文化など過去から蓄積されてきた今日の風景に価値を見出すことを通じて、自己の再定置の契機となった。さらにその成果物は近隣住民、それも小学生やその親からも肯定的に評価され、その活用イベントを実施するに至っている。このことから多世代共創が、若年層の地域に対する関心を高めるのに有用であったことが示唆されている。

#### 領域-Q6. 多世代共創が社会に普及・定着するには？

「医の居場所」の開設を含む良好な居住環境づくりおよび空き家の改修・マネジメントといったリアルな場づくりと、それを持続的に支える主体の構築を通して、多世代を共創の場に誘い込み、社会の共有財産である「まち」を次世代へと受け継ぐことが望ましい。すなわち「まちづくり」が多世代共創の普及・定着に欠かせない。

#### 領域-Q7. 多世代共創の程度と持続可能な社会への有効性を評価するための指標とは？

まちの新たな移住者や、開業者らの「まちなじみ」は、関係を構築した集団と地域活動への参画度合いで指標化することが可能であり、その程度によって「まちなじみ」の契機となった出来事を評価することができる。例えば本プロジェクトにおいては、新規参入者のまちなじみをすすめる契機として「人づてに紹介してもらう」、「ひとまず（自治会等に）加入する」、「趣味の集いに参加する」といった具体的な出来事が挙げられている。

#### 領域-Q8. 持続可能な社会及び多世代共創における地域の自然の意味とは？

自然環境は、本プロジェクトが主な対象とした「まちなみ景観」に代表される建造環境よりも長い時間スパンをかけて構築・継承されるものである。従って、自然環境について多世代共創の主題とすることは、非常に長い時間の流れの中に人々を再定置する契機となるという意味で、重要な意義を持っている。

### 3-4. 実施項目毎の結果・成果の詳細

#### 3-4-1. 自治の伝統を学ぶ「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査

##### (1) 地域の「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査・編纂

###### 1) 調査のプロセス

###### ①ヒアリングまでの流れ

###### ア) 事前準備：チラシ作成～アポ取り

まず調査の主旨及び手順を掲載したチラシを作成した。その後、自治会長経由で、町内住民に配布した。またチラシの配布と同時に今井町内の区長に電話にてプレ調査のアポを取り、全 18 名のうち 11 名に調査協力を得た。また調査協力者から知人を紹介してもらうなどの方法で、調査対象者数を増やした。

なお今回の調査では、調査協力者である住民の理解を得やすくするため、調査の通称を「今井町思い出調査」とした。

###### イ) 事前準備：調査資料の作成

調査の準備として、以下の資料を作成した。

- ◇ ヒアリングシート…調査対象者の基本属性（名前、年齢、性別、今井町歴、家族構成）の的確な記録及び、今井町の年表を参照しつつ調査を進めることを目的としたシート。調査中に和暦および西暦と調査対象者の年齢とを照らし合わせられるようにデザインを工夫した。
- ◇ 地図…地図は橿原市の地図、今井町周辺の地図、今井町内の地図（現代と 1970 年代版）、の合計 4 種類を用意した。1970 年代版今井町の地図は古地図をスキャンしたものであり文字が読みにくかったため、商店を扱う商品の種別で色分けした。なお結果的に調査対象者の多くは主にこの 1970 年代の古地図を参照していた。
- ◇ 年表…橿原市のホームページ  
([http://www.city.kashihara.nara.jp/kankou/own\\_imai/kankou/imai/aiichou/rekishi.html](http://www.city.kashihara.nara.jp/kankou/own_imai/kankou/imai/aiichou/rekishi.html)) 及び、八甫谷邦明編著 「今井町 甦る自治都市」を参考に、今井町の町並み保存の歴史についてまとめた。各出来事は、「大きな市民運動」、「組織の発足・設立」、「調査・事業・制度の制定など」の 3 分類に分けて記載するとともに、表の下部には社会の動向や橿原市での出来事を中心にまとめた「社会情勢」の情報もまとめて記載した。

###### ウ) 調査当日：記憶の採集

調査のヒアリング項目を事前に想定しリスト化した。聞き出す順番としては、生まれから小学校、中学校、高校・就職、結婚・出産、そして現在の生活の順に話を進めるようにした。誘導質問は避け、可能な限り調査対象者に思い出話を語らせることを心がけるなど、調査員同士で具体的なヒアリング方法を確認した。また、地図に落とせる内容（例：自宅や商店の位置、通学のルート、遊び場）は調査員が話を聞きながら地図上に書き込んだ。下記に、調査時に質問した内容の例を記す。

#### 基本属性について

- ・ 調査対象者の名前（漢字）
- ・ 年齢
- ・ 性別
- ・ 今井町歴
- ・ 家族構成

#### 生まれ～小学校の頃の思い出

- ・ 生まれた頃の話（出産、家族の助け合いなど）
- ・ 小学生の頃の思い出（商店、遊び、近所付き合いなど）
- ・ 小学校での思い出（授業、クラス、友達など）
- ・ まちなみの様子

#### 中学校～高校・大学の頃の思い出

- ・ 中学、高校での思い出（授業、クラス、友達、行動範囲など）
- ・ 町並みの様子

#### 就職～結婚、出産

- ・ 家業、就職について
- ・ 子供の出産について（子育て、近所の助け合いなど）
- ・ 町並みの様子
- ・ 町内での組織体制について（隣組、自治会、〇〇会など）
- ・ 町の自治について（防災、地域行事など）

#### 現在

- ・ 現在の健康活動について（散歩、ラジオ体操、運動・スポーツなど）
- ・ 持病について（定期的に通っている病院、病気など）
- ・ 買い物習慣について
- ・ 今後の今井町についての意見

## ②プレ調査

7月に実施したプレ調査では、今井町の自治会長と各隣組の区長、合わせて11名を対象に「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査を実施した。このプレ調査は9月以降の本調査における枠組みを組み立てることを狙い、幅広く情報を収集した。また運動習慣の有無や日々の生活習慣、生活リズムについての聞き取り調査も合わせて行った。

### ア) 調査概要

【調査日程】2016/7/28-2016/7/31(4日間)

【調査対象者】自治会長、及び各隣組の区長  
計11名（男10名、女1名）

【調査時間】1人あたり1時間程度

【調査目的】

- ①調査対象者個人の口述史(「まちづくりオーラル・ヒストリー」)の収集
- ②本調査に向けた情報収集

【調査項目】

- ① 今井町にまつわる個人史
- ② 今井町周辺における環境の変
- ③ 健康維持のためにしている活動等

イ) 調査方法

自治会長から紹介してもらった各隣組の区長に電話で連絡し、調査の協力を依頼した。実施場所は、原則的に調査対象者の自宅とした。学生 2 名と調査対象者の対話形式で行い、調査内容は IC レコーダーを用いて録音した。また、調査対象者が昔のことを思い出したり、それを記録したりするための一助として、今井町周辺における複数のスケールの地図や、今井町の年表を大きく印刷した上で携行した。これらには、必要に応じて情報を書き込んだ。

③本調査

プレ調査の成果を基に、調査の進め方を微修正した上で、以下の要領で本調査を実施した。

ア) 調査概要

【調査日程】 2016/9/12~2016/9/19(8 日間)および 2016/11/2-2016/11/5 (4 日間)

【調査対象者】 今井町住民 計 98 名 (プレ調査と合わせて計 109 名)

【調査時間】 1 人あたり 1 時間程度

【調査目的】

- ①調査対象者個人の口述史(「まちづくりオーラル・ヒストリー」)の収集
- ②生活習慣に関するデータの収集

【調査項目】

- ①今井町にまつわる個人史
- ②今井町周辺における環境の変化
- ③健康維持のためにしている活動等

イ) 調査方法

今回の調査では、住民に予め調査について理解を得てもらいスムーズに調査を行うことを目的として、事前に回覧板を通して広報を行った。

調査対象者の選定は、以下の 3 通りの方法で行った。

- ①前回調査時に各隣組の区長に紹介してもらう。
- ②電話帳で今井町在住を探す。
- ③調査にご協力いただいた方から紹介してもらう。

調査の場所や方法はプレ調査と同様であるが、調査協力者が思い出を語る一助として、今回は 1970 年の今井町の地図を大きく印刷し調査に携行した。

## 2) 編纂

### ①データの整理

得られた成果を基に、以下のような手順で「まちづくりオーラル・ヒストリー」冊子の編纂をすすめた。

#### ア) 文字起こし～原稿の郵送（7月下旬～11月上旬）

調査時に録音した音源を基に文字を起こし原稿案を作成した。この過程では文字を起こす係と、起こした原稿案を修正する係に分かれて作業を実施した。また作成した原稿案は情報の正確性を向上させるため、調査対象者に返送用封筒とともに郵送し、内容確認および書き込みによる修正方法提案を依頼した。

#### イ) 修正原稿の返送～最終修正（8月～1月下旬）

返送されてきた修正指示を原稿案に反映させ、原稿を作成した。なお郵送した原稿案のうち、返送された原稿は91件中89件※だった。

※夫婦、兄弟、親子等2人で調査を行った場合、1件とカウントしている。

#### ウ) 思い出話の分類（12月上旬～1月下旬）

原稿の内容を、意味が通じる最小単位のエピソードに細分化し、類似したエピソードをまとめ上げる形で分類した。結果最も大きな分類として「なりわい」、「まちなみ」、「まちづくり」、「まなび」の4つのグループを設定した。

#### エ) 冊子への落とし込み

共通のページレイアウトフォーマットを決めるとともにグループごとに編纂担当者を定め、編纂を開始した。

### ②編纂

得られた成果を基に、分類ごとに以下のような内容の口述史を編纂することができた。

#### 「なりわい」

江戸時代の今井町は「大和の金は今井に七分」と言われるほど栄えていたが、昭和中期～後期にも已然として商店がたくさん建ち並んでおり、商業の中心地であった。日用品はすべて町中で調達でき、環濠内だけではなく環濠外の人々も、買い物のために今井町へ来訪していた。そのころの商店の中には、人々の記憶に強く残っているものが多数あり、特に商店が「遊び場」として記憶されている場合が多かった。しかし、平成以降は商業の衰退が激しく、時代の変化のありさまに関する語りが多く聞かれた。

#### 「まちなみ」

かつての今井町は堀に囲まれており、外部からの侵入者を許さない町だった。しかし、1993年に重要伝統的建造物群保存地区に選定され、修景が進むにつれて、その貴重な町並みを見に全国から多くの人々が訪れるようになった。昭和中期ごろの思い出の語りとしては、建物が作り出す町並み以上に、環濠や飛鳥川など自然環境による景観構成要素に関する事項が、多くの住民に共有されていた。また建物に関しては、「つし二階」など地域に特徴的な町家のづくりが、今でも多くの住宅に残って使用されていることが、多くの証

言から明らかになった。

#### 「まちづくり」

特に環濠内において、住民同士による地縁組織が強く根付いていることが把握された。なかでも「隣組」の活動は現在も行われており、その代表的な活動内容としては、「お地蔵さん」「大神宮さん」と呼ばれる祭事が挙げられる。しかし近年は、高齢化にともなって、活動の衰退がみられる。

#### 「まなび」

昭和中期前後における子供の遊び・生活に関しては、経済成長の途上で物質的には豊かとはいえない状況が切実に語られた一方で、そのなかで工夫を施しながら、地域住民に囲まれた環境で子どもたちが成長していた様子が、多くの語りからうかがえた。把握された主な遊び場は、寺社や道端、周囲の田、川などであり、近隣の屋外空間の多くが、子供の遊び場にもなっていたことが分かる。



図 5 編纂した冊子（表紙）

### 3) 成果報告会

以上の成果をもとに、2017年2月8日に、今井まちなみ交流センター華薨にて、「今井町思い出調査報告会」を開催し、調査成果の概要を発表するとともに、仮製本した未定稿版の「まちづくりオーラル・ヒストリー」冊子を配布して読み合わせを行なった（写真 3、写真 4）。以下に概要を示す。



## ①報告会の概要

【開催日時】2017年2月8日 15:00~17:00

【開催場所】今井まちなみ交流センター「華薨」 2階

【参加者総数】68名

【配布物】未定稿版の冊子、旗飴のレプリカを配布した。

## ②報告会の流れ

「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査で住民から聞くことのできた内容について、作成した冊子に則る形で、「なりわい」「まちなみ」「まちづくり」「まなび」「つながり」（「つながり」については、後に冊子の印刷時に「まなび」に包含された）のテーマ毎に報告を行った。

報告はスライドを用いて、調査で得られた発言を学生が紹介する形で行った。参加者に高齢の方が多いことから、スライドはシンプル、グラフィカルで分かりやすい構成とした。

また、会の進行中、時折参加者への質問の機会を設け、学生と参加者との間で双方向のコミュニケーションが生じるよう工夫した。参加者への質問の際、参加者には先述の旗飴のレプリカを掲げて回答してもらうなどし、より楽しく参加してもらえるよう心がけた。その結果として得られた意見は、検討後冊子に反映させた。

報告会中は、読み合わせた内容に触発された住民が関連する思い出を追加で発表したり、まちの記憶が徐々に失われつつある現状や、今後の伝承方法に関する課題などについて問題提起したりする場面も見られた。



写真 3 「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査成果報告会の様子



写真 4 「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査成果報告会終了後の集合写真

#### 4) 多世代共創への有用性の考察

成果報告会での読み合わせにおいて、参加者らによる自主的な問題提起や議論が活発にみられたことは、共通の記憶や知恵(まちづくり知)を共有する「場」の存在が、参加者の記憶を更に呼び起こし、また住民の志向を地域の将来に向けた影響を持つことを示していると考えられる。加えて調査・編纂の段階でも、学生調査員がヒアリングをすすめるに連れて、調査協力者自身の中で、地域に対する記憶や知恵が想起・整理されることが明らかとなった。

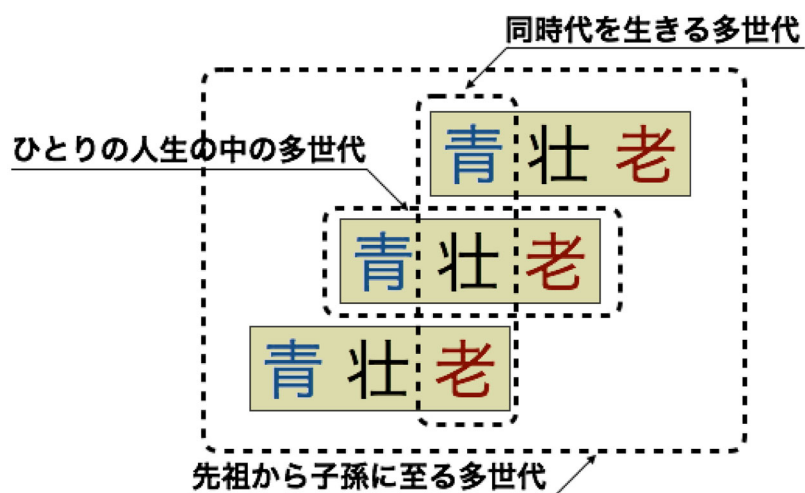


図 6 みつつの多世代

このように、「まちづくりオーラル・ヒストリー」の調査・編纂・共有に関する一連の作業は、調査協力者を地域の時間軸の内に自ら「再定置」する効果を有していると考えられる。そこで、本提案で想定している「みつつの多世代」(図 6)と、本作業の関係性を

より具体的に考察した。

### ①「同世代を生きる多世代」

本調査では、地域での生活に関して見識の少ない学生調査員が、調査協力者に対して聞き取りを行っている。価値観の大きく異なる両者がそれぞれの事柄に対して得る印象は、当然大きく異なる。そのことが、ヒアリング対象者の自らの経験や思い出話を「客体化」することに大きく貢献していると考えられる。また、思い出話に対する他世代からのリアクションは、語り手自体にとっても新鮮であり、そのことがさらなる思い出話の想起に貢献しているとも考えられる。

### ②「先祖から子孫に至る多世代」

「まちづくりオーラル・ヒストリー」は、先祖から累々と蓄積されてきたまちの生活の記憶を、記録・継承するものであり、先祖から子孫に至る多世代共創のツールである。

公的な史実として保存されることの少ない、市井の歴史である生活の記憶や知恵が、口述史として保存され、後世に読み継がれることは、先祖から子孫に至る多世代共創の有効な手法である。さらに、自身の思い出が生活史の一部として保存されることは、自らの何気ない思い出が後世に継がれていくことを住民に想起させ、過去から未来に向けたまちの変遷の中に、自らを定置することや、それによる意識変革を促進させる。そのことは、地域運営やまちづくりに関する「無関心層」を減少させ、より多くの住民による関与を促し、ひいては「多世代共創」の基盤を強化するものである。

### ③「ひとりの人生の中に存在する多世代」

本プロジェクトでは、主に「まちづくり人生ゲーム」の実践を通して、ひとりの人生の中に存在する多世代による共創まちづくりにアプローチするが、加えて「まちづくりオーラル・ヒストリー」もまた、この種の多世代共創に資するものである。

本調査では、調査協力者に対し、子供時代から現在にむけて生活の様子を遡るような形ヒアリングを実施した。この過程を調査協力者がたどることは、自らの人生をあらためて振り返ることであり、また、他の世代の異なる調査協力者の生活の変化を知ること、自らの将来を見つめる機会ともなる。この様に、自らの過去を振り返ること、未来を想起することで「ひとりの人生の中に存在する多世代」が意識され、それぞれの年齢に応じた社会的役割を果たしあうかたちでの多世代共創が促されることが考えられる。

## (2) 編集冊子の配布・活用

### 1) 配布

今井町自治会の協力を得て今井町環濠内における成果冊子配布を実施し、その結果 448 世帯に冊子を届けることができた。

### 2) 「今井町まちづくり人生ゲーム」の実施

世代間理解を深めることや、世代間の関心の相違点・共通点を探ることを目的に、「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査の内容を基にして開発した「今井町まちづくり人生ゲーム」の詳細については後述の「(3) 今井町まちづくり人生ゲームの実施（編集冊子の活用）」に説明する。

### 3) 「昔遊び体験・思い出クイズラリー」の実施

#### ①実施の背景

2018 年 11 月 11 日に開催された、児童が今井町内を巡る PTA イベント「今井まちなみ探検隊」にて、「まちづくりオーラル・ヒストリー」の成果を活用した「昔遊び体験」と「思い出クイズラリー」を実施した。これは、「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査の成果を肯定的に評価した橿原市 PTA との綿密な連携によって実現した。目的としては、①蓄積された「まちづくり知」の活用、②多世代共創、③「まちづくり知」の継承が挙げられる。

#### ②実施内容

##### ア) 昔遊び体験

【開催日時】2018 年 11 月 11 日 10:00～12:00

【開催場所】「今井町並保存整備事務所」中庭および早稲田大学「医学を基礎とするまちづくり研究所」今井町分室

【実施内容】「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査と今年度 9 月に実施した追加ヒアリングで把握した今井町での「昔遊び」を、当時遊びを行っていた人から児童に伝え、実際に体験してもらう。

【協力者】これまでの調査にご協力頂いた今井町住民、PTA 関係者

【配布物】「今井町 くらしの記憶の口述史」

##### イ) 思い出クイズラリー

【設置日時】2018 年 11 月 11 日 10:00～12:00

【設置場所】河合家(河合酒造)、紙半豊田記念館、上田家、北町生活広場、南都銀行畝傍支店

【実施内容】「まちづくりオーラル・ヒストリー」で得られた内容等をもとに、児童向けのクイズを作成した。そして PTA イベントの開催時間中、5 つの場所でクイズボードを設置し、児童にそれぞれの場所でクイズに答えてもらった。

【協力者】 PTA 関係者

### ③参加者の反応

正確にカウントすることができなかったが、総勢で 200 名の親子からの参加を得ることができた。参加者らの様子からは、地域の高齢者との交流や、遊びを楽しんでいる様子がそこかしこで観察され、非常に好評を博したと言える。

### ④小括

イベント参加者から好評を得ることができただけでなく、この活動を地域住民らとの連携により実施できた。このことは、住民の地域に対する関心を高め多世代共創をすすめるツールとして、「まちづくりオーラル・ヒストリー」が有用であることを示唆している。

## 4) 小括

「まちづくりオーラル・ヒストリー」の成果を複数の形で活用することができた。今井町まちづくり人生ゲームについては、実施内容が多岐にわたるため後述するが、他の「昔遊び体験・思い出クイズラリー」からは、住民の地域に対する関心を高め多世代共創をすすめるツールとして、「まちづくりオーラル・ヒストリー」が有用であることが示唆された。

### (3) 「今井町まちづくり人生ゲーム」の実施（編集冊子の活用）

#### 1) ゲームカードの設計

「今井町まちづくり人生ゲーム」を設計するにあたり、まずゲームに用いる「今井町まちづくり人生ゲームカード」を設計した。具体的には、これまでの調査で得られたまちの課題を整理し、世代や内容に偏りが無いように、19個の「テーマ」を抽出した。具体的には、表1に示すような内容のテーマを設定した。その後、「テーマ」各々に対して、「人生の節目」「シチュエーション」「選択肢」を設定し、カード形式でまとめたものを「今井町まちづくり人生ゲームカード」とした（図7、図8）。

#### 2) 進行方向の設計

続いて、ゲームの進行方法を次のように設定した。

##### Step1 今井町まちづくり人生ゲームカードへの回答

まずゲーム協力者に、前節で設定した19個の人生の節目における選択を回答させた。具体的には、前節で設計した今井町まちづくり人生ゲームカードを用いて、「2018年現在、ゲーム協力者自身がその年齢でそのシチュエーションに置かれていたら」という仮定のもと、5つの選択肢の中から1つを回答させた。また、この際「⑤その他」を回答したゲーム協力者がいた場合は、その内容をカードに記入させた。なお、この段階でゲーム協力者には、自身が少しでも重要だと考えた、人生の節目における選択にあたるカード全てに対して、カードの右上にチェックさせた。

##### Step2 重要だと考えた人生の節目における選択とその理由の回答と発表

次にゲーム協力者に、Step1で右上にチェックしたカードを参照させつつ、重要だと考えた人生の節目における選択を1つ回答させた。その上で、その回答に至った理由をカードに記入させた。その後、ゲーム協力者各々に、調査者と自身以外のゲーム参加者の前で、回答とその理由を発表させた。

##### Step3 重要だと考えた人生の節目に関する意見の抽出

さらに、Step2を発端として、ゲーム協力者全員と調査者による集団ヒアリング形式で、その重要だと考えた人生の節目に関する意見の抽出を行った。この際に、議論の流れをゲーム協力者が理解しやすい形で視覚化するために、模造紙と付箋を用いて即時的な意見のまとめを行った（図10、個人情報that分からない程度に加工）。全ての重要だと考えた人生の節目に関する意見の抽出が終わった後、調査者による説明を介して、完成した模造紙の内容をゲーム協力者全員に確認した。

表 1 今井町が抱えるまちの課題と設定したテーマ

まちの課題		少年・青年期	壮年期	中年期	老年前期	老年後期
昨年度の研究成果	まちなしみ	新規居住者の受け入れ まちの課題が発生すると想定される世代を薄灰色で示している。				18 移り住んできた住民へのアドバイス
	人間関係	仕事以外のカードとして採用したテーマを薄灰色で示している。	5 休日の過ごし方			
	新店舗の開業				14 お店の開業	
一昨年度の研究成果	なりわい	新店舗の受け入れ			13 新店舗の受け入れ	
	まちづくり	防災		10 防災		
		観光地化	8 観光客の増加			
		祭りの担い手			16 祭りの運営体制	
		自治組織の担い手		9 今井町での活動		
	くらし	文化・くらしの継承	2 デート			17 子供たちとの交流
		家族の介護と子育て	4 第一子誕生	12 家族の介護		
	まちなみ	町家の改修	6 空き家	11 家の改修		
	健康	住民と自分の高齢化	1 お年寄りの方との交流		15 健康に対する意識	19 一人暮らしの食事
	ライフコースの選択	新店・進学先の選択	3 結婚と新居選択	7 子供の進学先		



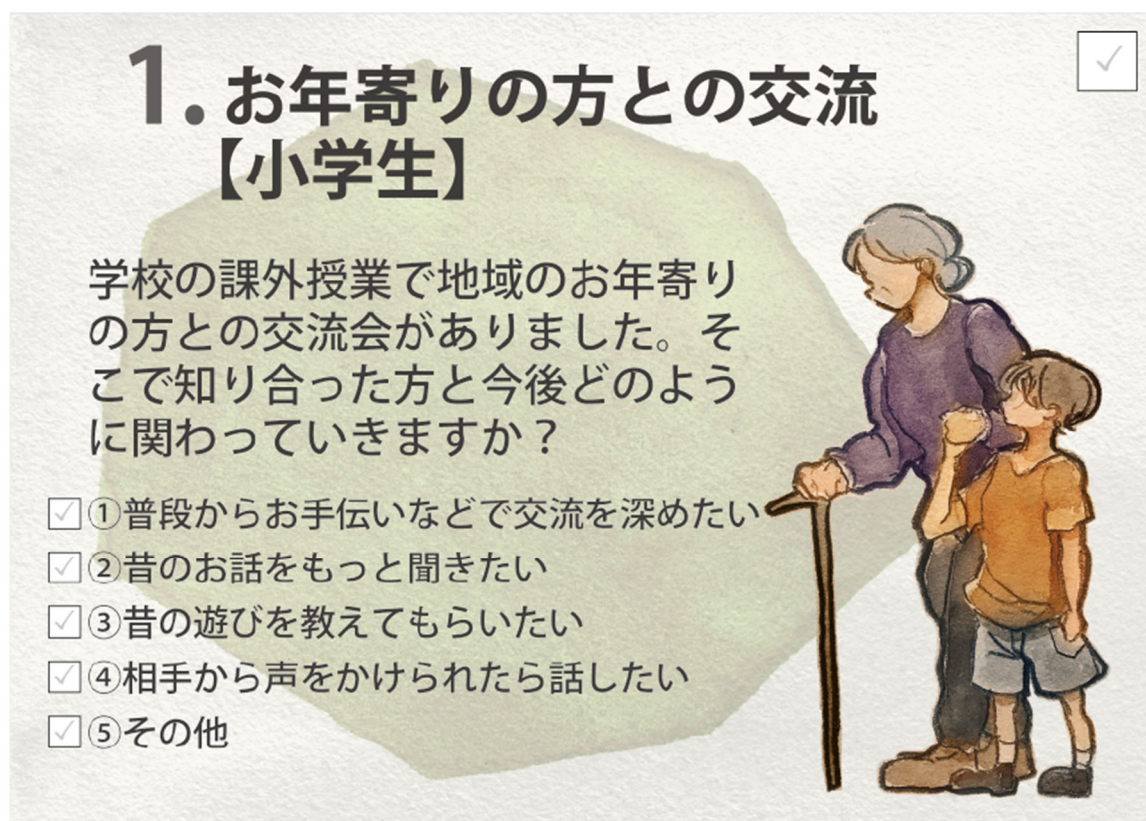


図 7 ゲームカードの例

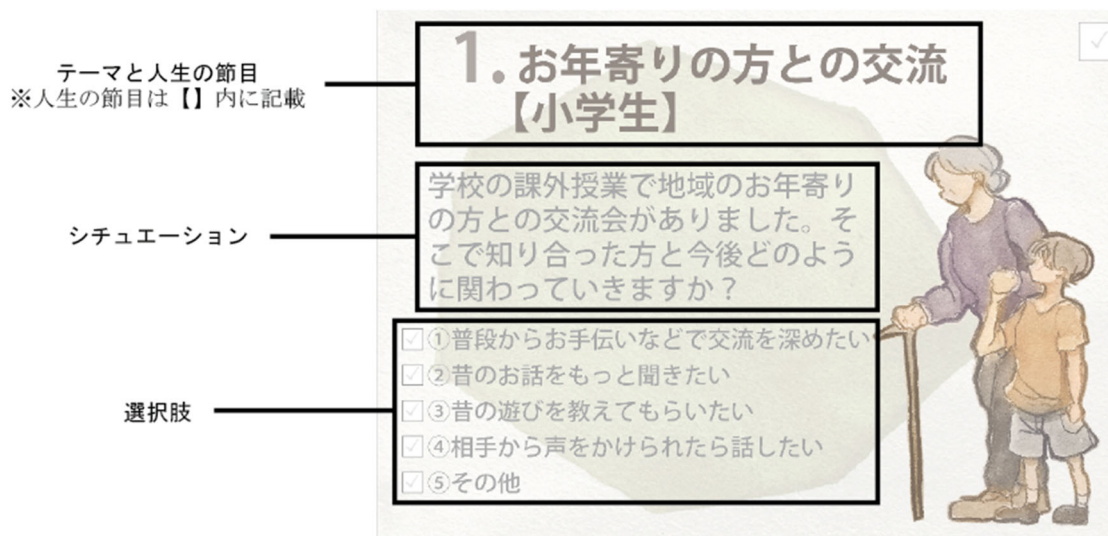
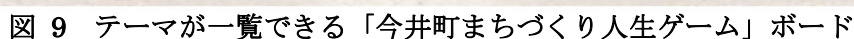
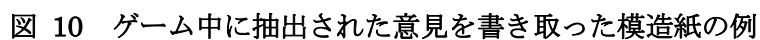


図 8 ゲームカードの内容





### 3) ゲームの実施

11月に今井町の住民44名を対象に、「今井町まちづくり人生ゲーム」を実施した。前述したように、19個の人生の節目における選択の回答と、重要だと考えた人生の節目における選択に関する意見の抽出を行った。詳細を下記に示す。

#### ①ゲーム実施概要

【実施日程】2018年10月17日～2018年10月23日（7日間）

【ゲーム協力者】今井町住民 計44名（男性：23名 女性：21名、64歳以下：14名  
65～74歳：14名 75歳以上：15名 不明：1名）

【実施時間】1組あたり（1～3名）1時間程度

【実施場所】医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室またはゲーム協力者自宅

#### ②ゲーム実施方法

ゲームは1組あたり今井町住民1～3名と調査者（学生）2～3名で実施し、ゲームの内容はICレコーダーを用いて録音した。ゲームは、設定した19個の人生の節目におけるシチュエーションを調査者が読み上げながら、住民にその節目における選択を回答させた後、回答結果をもとに調査者1人と今井町住民との対話形式で議論を行う流れとした。また、調査者1～2名がその場で今井町住民の意見を模造紙にまとめ、最後に内容に齟齬がないか確認を行った。



写真 5 「今井町まちづくり人生ゲーム」の様子

### 4) 情報の整理および分析

調査によって得られた19の人生の節目における選択の回答結果を集計、整理（図11）した後、分析した。

## 1) お年寄りの方との交流【小学生】

### I. 回答者全体の回答傾向

「②昔の話をもっと聞きたい」という回答が全体の半数近くを占めた。次いで「③昔の遊びを教えてもらいたい」、「④相手から声をかけられたら話したい」という回答が多く選択された。

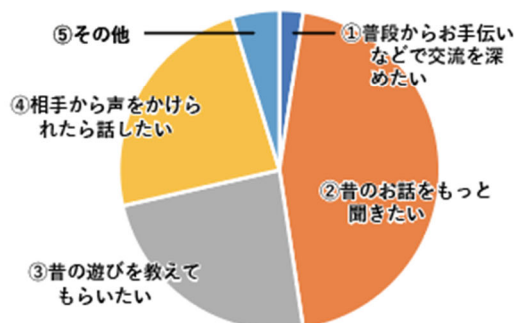
### II. 年代別の回答傾向

年代が上がるごとに②の回答の割合が小さくなり、④の回答の割合が大きくなった。

#### 【シチュエーション】

学校の課外授業で地域のお年寄りの方との交流会がありました。そこで知り合った方と今後どのように関わっていきますか？

#### 【全体の回答傾向】



#### 【年代別の回答傾向】

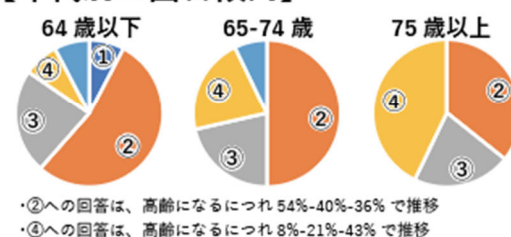


図 11 集計・整理したデータ（例）

### ①年代ごとの回答傾向の差

多くのテーマにおいて、年代ごとに回答傾向に差が見られた。これは今井町でのさまざまなテーマに対して、年代ごとに今井町に対する考えが異なることを示している。このような年代ごとの回答傾向の差を整理した上で、さらにテーマ横断的に傾向を捉えることで、年代ごとの特徴の把握を試みた（表 2）。結果、以下に示す 5 つの特徴を推察することができた。

#### ア) I 地域への肯定感

・・・現状の居住環境や地域社会について、高齢になるにつれ、肯定的な考えから否定的な考えに移行する傾向が伺える(設問 1,2,7,11)

#### イ) II 開放性/閉鎖性

・・・今井町の居住環境や地域活動の運営について、高齢になるにつれ、開放的な考えから否定的な考えに移行する傾向が伺える(設問 8,16)

#### ウ) III イベントへの積極性（中年代）

・・・64 歳以下の中年代は他の世代と比較して、イベントなど地域行事に協力しようとする傾向が伺える(設問 9,18)

エ) IV地域の担い手意識(前期高齢年代)

・・・65歳～74歳の前期高齢年代は他の世代と比較して、地域の担い手として高い意識持っていることが伺える(設問 6,9,10,18)

オ) V近所・身内の気楽な繋がり重視(後期高齢年代)

・・・75歳以上の後期高齢年代は他の世代と比較して、ご近所や親族など、身近で気楽な関係を好む傾向にあることが伺える(設問 9,10,14,19)

この結果は、住民の方の今井町に対するスタンスや考えの年代ごとの違いを顕著に表している。このような年代ごとの差が見られる、これらのテーマに関しては、年代による意見の差を考慮した考察をおこなわなければならない。

一方、設問 2,4,5,12,13 では年代ごとに大きな回答傾向の差はみられなかった。



表 2 年代ごとの回答傾向の差

テーマ		選択された割合の多かった選択肢（一部省略して表示）および特徴			把握された回答傾向の特徴
		64 歳以下（中年代）	65-74 歳（前期高齢年代）	75 歳以上（後期高齢年代）	
1	お年寄りの方との交流	②昔のお話をもっと聞きたい		④声をかけられたい話したい	I：地域への肯定感
		お年寄りとの交流について小学生の視点に立った回答では、中年代、前期高齢年代が積極的な交流を望む趣旨の回答をしている一方で、後期高齢年代では消極的な交流を望む趣旨の回答をしていた。高齢な年代ほど、若い年代が町内での交流に消極的であると認識していることが推察される。			
3	結婚と新居選択	②環濠内で両親と別居	④別のまちで暮らす	③環濠外の新築・マンションに住む	I：地域への肯定感
		結婚に伴う新居選択について 20 代後半の視点に立った回答では、中年代では環濠内にとどまると回答したのに対し、前期～後期高齢年代では環濠外へ転居すると回答した。高齢な年代ほど、若い年代が町内の居住環境に否定的であると認識していることが推察される。			
6	空き家（への対策）	①何もできない	②行政などに相談	①何もできない	IV：地域の担い手意識（前期高齢年代）
		空き家への対策について 30 代後半の視点に立った回答では、他の年代が何も対応できないとの回答をしたのに対し、前期高齢年代のみ行政等へ相談すると回答した。前期高齢年代は地域居住環境の維持管理に対する責任感が強いということが推察される。			
7	子供の進学先	①県内の学校		②自宅から通える県外の学校	I：地域への肯定感
		子供の進学先について 40 代前半の視点に立った回答では、基本的にどの年代も県内の学校を選ぶと回答したが、特に後期高齢年代では県外の学校を選ぶという回答も多かった。高齢な年代ほど、中年代が県内の教育環境に否定的であると認識していることが推察される。			
8	観光客の増加	①多くの観光客に来てほしい	③今までのまちを大切にしたい		II：開放性／閉鎖性
		観光客の増加について、40 代前半の視点に立った回答では、中年代では観光客を受け入れる旨の回答をした一方で、前期・後期高齢年代では現状の居住環境を維持したいという旨の会をした。高齢な年代ほど、中年代がまちの変化に保守的であると認識していることが推察される。			
9	今井町での活動	②地域イベントに協力	①自治会に参加 ④近所と交流	③趣味を通じて交流	III：イベントへの積極性（中年代） IV：地域の担い手意識（前期高齢年代） V：近所・身内の気楽な繋がり重視（後期高齢年代）
		町内の活動について 40 代後半の視点に立った回答では、それぞれの年代で異なる選択肢が多く選択された。			
10	防災（意識）	①自宅で防災対策	③地域の防災訓練に参加	②近所と連携	IV：地域の担い手意識（前期高齢年代） V：近所・身内の気楽な繋がり重視（後期高齢年代）
		防災対策について 40 代後半の視点に立った回答では、中年代では世帯で対策をとると回答した一方で、前期・後期高齢年代では地域での対策をとると回答した。また後期高齢年代では近所との連携についても重視する旨の回答をしていた。前期高齢年代は地域居住環境の維持管理に対する責任感が強いということ、後期高齢年代は身近な人付き合いを重視する傾向があることが推察される。			
11	家の改修	②内装にも昔の雰囲気を残す	①内装は現代的にする		I：地域への肯定感
		家の改修について、50 代前半の視点に立った回答では、中年代では内装にまで町家の雰囲気を残すと回答したのに対して、前期・後期高齢年代では内装については現代的にするに回答した。高齢な年代ほど、中年代が町家の内装について否定的だと認識していることが推察される。			
14	お店の開業	③稼げるか心配		②地域に親しまれるか心配	V：近所・身内の気楽な繋がり重視（後期高齢年代）
		お店の開業について 60 代後半の視点に立った回答では、基本的にどの年代でも経営面の心配をするに回答したが、特に後期高齢年代では地域との関係を心配すると回答した。高齢な年代ほど、高齢年代が地域づきあいを重要視すると認識していることが推察される。			
15	健康に対する意識	④食事への配慮		②一人で散歩などの運動	-
		健康に対する配慮について 60 代後半の視点に立った回答では、基本的にどの年代も個人での身近な運動を行うと回答したが、特に中年代では食事への配慮をお行と回答した。高齢な年代ほど、高齢年代が食事に配慮しないと認識していることが推察される			
16	祭りの運営体制	②新しい年代に呼びかける		①同じ運営者で継続する	II：開放性／閉鎖性
		祭りの運営に対する 70 代前半の視点にたった回答では、基本的にどの年代でも新たな年代の参加を促すと回答したが、特に後期高齢者ではそれ以外に、規模を縮小させてでも現在の運営者で継続させると回答した。高齢な年代ほど、高齢年代が祭りの運営を閉鎖的に捉えていると認識していることが推察される。			
17	子どもたちとの交流 (何を伝えるか?)	④町家での暮らし	③商人の町としての歴史	①重伝建の町並み	-
		子どもたちに伝えるべき今井町の特徴について 70 代後半の視点に立った回答では、年代ごとに異なる選択肢が選択された。			
18	移住者へのアドバイス	④地域イベントへの参加	③自治会への参加		III：イベントへの積極性（中年代） IV：地域の担い手意識（前期高齢年代）
		移住者へのアドバイスについて 70 代後半の視点に立った回答では、中年代では地域イベントへの参加をアドバイスすると回答したが、前期・後期高齢年代では自治会への参加をアドバイスすると回答した。高齢な年代ほど、高齢年代が自治会への参加を重視していると認識していることが推察される。			
19	ひとり暮らしの食事	③配食サービスを利用	④施設に入居	①子供・兄弟に作ってもらおう ②飲食店・コンビニを利用	V：近所・身内の気楽な繋がり重視（後期高齢年代）
		一人暮らしの食事について 80 代後半の視点に立った回答では、基本的にどの年代も配食サービスを利用すると回答したが、特に後期高齢年代では家族に頼るとの回答も多かった。			

## ②テーマごとの回答傾向の差

設問 2,4,8,11,12,15,16,19 に関しては、1 つないしは 2 つの選択肢への回答が集中していた。これらのテーマは、多くの調査者が共通した人生の節目における選択をとるものであることを示している。

表 3 に回答傾向の差が見られた設問において、どの選択肢に回答が集中していたか整理した。結果、今井町住民の中で共通の考えを持つテーマとその選択肢が明らかになった。これからのまちづくりを考える上で、住民との合意形成を図るキーとなる重要なテーマになると考えられる。

表 3 偏りが見られたテーマの回答傾向

テーマ		回答が集中した選択肢
2	(今井町での) デート	「②今井町の町並み」への回答を多く得られた。多くの住民が“今井町の町並み”を町外に発信できる資産と認めている事が推察される。
4	第一子誕生	「①両親等の親戚・家族」に相談するへの回答を多く得られた。今井町に今なお残る強い血縁関係が推察される。
8	観光客の増加	「③まちが変わってしまわないように、今までのまちの在り方を大切にしたい」への回答が約半数得られた。今井町の今までの姿を大切にしたいという意見の一方で、「①より多くの観光客に来てほしい」「②…外国人観光客に…楽しんでもらいたい」への“観光地化を積極的に進める意味を持つ”回答の合計も半数弱見られた。
11	家の改修	「①町家の外観だけ残して、中は現代的にする」への回答が全回答のうちの半数得られた。重伝建地区に選定され外観の改修に制限がかかる中で、町家が抱える“住みづらさ”という問題を多くの住民が抱えている事が推察される。
12	家族の介護	「②介護事業者の支援を受けながら在宅介護を続ける」という回答が 7 割程度得られた。一方で残りの 3 割程度の内多くの回答が「④施設に入居させる」へ集中し、「③身内だけで在宅介護を続ける」に至っては一人の回答も得られなかった。介護に対して、身内だけでは難しく介護サービスへの需要が伺えたのと同時に、自宅で介護を続けたいという考えを持つ人が多い事がわかった。
15	健康に対する意識	「②散歩や家での運動など、一人でもできる運動をする」への回答が約半数得られ、次いで「④健康測定をし、日々の食事に気を付ける」への回答が多く得られた。住民と交流を取るような「①ラジオ体操などに参加する」への回答は多くは得られず、健康に対する意識は個人の問題と捉えている方も一定程度いる事が推察できる。
16	祭りの運営体制	「②町の新しい世代に祭りの協力を呼びかける」への回答が多く得られたことから、若い世代の祭りの参画を求める人が多い事が推察できる。また、残りの回答の内「①規模を縮小して、これまでの同じような運営者で運営できるようにする」への回答が見られた一方で「③町外のボランティアを募る」「④行政に相談する」などの回答が少ないという結果から、町内で祭りを受け継いでいきたいという思いがあることも推察できる。
19	ひとり暮らしの食事	「③配食サービスを利用する」への回答が全回答の内の半数得られた。配食サービスへの高い需要が推察できる。

### ③多くの調査者が重要だと考えた人生の節目

「重要だと考えた人生の節目における選択とその理由の回答と発表」において、3 回以上の回答が得られた人生の節目は、設問 3「結婚後の新居選択」、設問 6「空き家」、設問 8「観光客の増加」、設問 12「家族の介護」、設問 14「お店の開業」の 5 つだった。また特に多く選択されたのは、設問 6「空き家」(9 名)、設問 8「観光客の増加」(7 名)であった。これらの人生の節目は、多くの住民が世代を超えて興味を寄せる特に重要なテーマであると考えられる。

## 5)「今井町まちづくり人生ゲーム」を通じた各世代の考えの変化

ゲーム協力者が自身の立場や視点を客観的に捉え、集団で議論することでどのような気づきが生まれたのかについて、得られた意見を整理した。それにより、今井町まちづくり人生ゲームが各世代の考えに影響を与えた可能性についての把握を試みる。

### ①様々な年代や立場で考えたことでの効果

様々な年代や立場が抱えるまちづくりの課題を、1 人の人生中に発生する様々なシチュエーションに見立て考えていくことで、他の年代や立場の視点に立つ機会を持つことができ、当時の自分とは違う考え方をするという旨の発言が確認された。ここでは、選択肢の回答中にゲーム協力者から得られた意見も含めて以下に示す。(テーマに対する選択肢の回答中は、調査者側から協力者に意見を求めることはないが、参加者が一人の場合や身内のみの場合には比較的緊張がゆるみ、回答中にも発言する様子が確認できた。ここでは、その際に得られた協力者の発話内容から考察を行った。)

- 私は 60 代なんですけど、20 代後半ということ風に考えると、子育てがあつたりとかで利便性を考えると、若い自分としては恐らく今井町の近くのどこかに拠点をもっていくのではないかな。
- (親の介護について)昔と違って、今の子供には子供自身の生活があると思う(ので、親の介護に付きっきりになるのは難しい)。
- もし自分が今子供になったら、お年寄りから昔の話をもっと聞きたいと思う。
- 今井町で育っていないのでわからないが、今になって考えると同居は難しいことだと思う。
- 今自分が子育てをするなら、様々な子育て支援団体が増えているので、こういうところに頼りたい。
- もし自分自身が、介護される年代になった時・認知症になった時には、子供達に迷惑をかけたくないので、プロの人に助けを求めたい。最近は昔と違って子育てが終わったらすぐ介護が始まってしまう。
- 今の時代ならこうするかなと考えられるけど、当時はこんなこと考えてもいなかった。
- 今だったら、私は外の街で暮らすを選ぶかな。
- 新婚夫婦が昔みたいに親と隣では寝られないですね。親も年金で暮らしているから別で暮らしたほうが気楽でいいと思う。今はプライベートがない生活なんて考えられないよ。

## ②他者との意見交換での効果

実施した今井町まちづくり人生ゲームのうち、2名以上の異なる世代のゲーム協力者によって構成された組の議論に着目したところ、以下のような意見が得られた。

- ・思い出ばかりではなく刺激をいただき頭が活性化した。
- ・他のお二方から色々な話や考えが聞けた。

また、上記の意見以外にも、他のゲーム協力者の意見に賛同したうえで、付随した事柄に関する意見を行う姿が多く、議論で散見された。そのため、他の世代と意見交換をすることで、より幅広い意見の抽出が行える可能性が推察された。

## 6) 成果報告会の実施

これまでの調査に協力した今井町住民を対象に、「今井町まちづくり人生ゲーム 成果報告会」(以下「成果報告会」)と題した報告会以下の概要で開催した。

【開催日時】2019年1月27日 13:00～15:00

【開催場所】今井地区公民館

【参加人数】27名

＜内訳＞

男性：16名，女性：11名

64歳以下：3名，65-74歳：9名，75歳以上：12名，不明：3名

【内容】調査で得られた情報を、アニメーション形式で発表するとともに、再度人生の節目における選択肢を提示し、意見交換を行った。なお意見交換にあたっては、発言を促すために選択に関する旗揚げを行った(写真4)。



写真 6 参加者の集合写真

## 7) 小括

以上の調査より、「まちづくりオーラル・ヒストリー」の成果を基とした「まちづくり人生ゲーム」が、地域に対する関心について世代間の相違点・共通点を把握する方法として有用であること、他の年代や立場の視点に立つ機会を提供し、相互理解を促す効果があり



ることが分かった。把握できた世代間の相違点としては主に、Ⅰ地域への肯定感、Ⅱ開放性/閉鎖性、Ⅲイベントへの積極性（中年代）、Ⅳ地域の担い手意識(前期高齢年代)、Ⅴ近所・身内の気楽な繋がり重視（後期高齢年代）が挙げられる。また共通点としては、いずれの世代も「空き家」「観光客の増加」に対して強い関心を持っていることが挙げられる。

### 3-4-2. ICT を活用した独居等高齢者のための健康見守りシステムの開発

#### (1) ICT 健康見守りの要素技術把握

##### 1) 抽出した要素技術

まず ICT 健康見守りに関する各社の取り組みを概観した上で、特に重要と思われる代表的な要素技術を抽出し、今井町への適用を想定しながらその特徴を把握した。特に、今井町の

- ①高齢化率が高く住民が直接 ICT 技術进行操作するのは難しいこと、
- ②環濠集落であり一つの閉じた地域として特徴的な空間構造を有していること、

といった特徴を考慮し、基本的に住戸内の動きに限定するのではなく地域内での住民の動きに関する情報を、住民による操作の必要なく自動的に収集する事を目的として、下記技術を抽出した。

- ①RFID タグおよびビーコン
- ②バイタル集収のウェアラブルデバイス

##### ①RFID タグおよびビーコン

スマートハウスなどの例では、扉の開閉、照明、室温など多様なセンサーを住宅内に埋め込み多量で複雑なデータを集収していた。しかし住戸ではなく「まち」をデータ集収するとなると、必要と思われるデータの種類の、シンプルに移動に収斂されると言える。屋外では照度や温度はコントロール不可能な要因であり、また建具などの移動も些細なものを除いて無いと考えられる一方で、移動に関しては、歩行速度や対流の状況から場所の居心地の良さや移動に対する抵抗の大小が把握できたり、また複数人で同じ場に位置していることから交流が発生している事を推測できたりと、公共空間の特徴を把握することに対して非常に有用性が高いと言える。

こうした移動を測定するのに対して、有用な要素技術は RFID タグおよびビーコンである。安価なため、電子マネーや社員証などひろく実用化されている他、建築系の研究においても特定の建物・敷地内での利用者の動きをモニタリングする目的などにおいて使用されている。

##### ②バイタル集収のウェアラブルデバイス

スマートハウスの事例においては、住戸内に様々なセンサーを仕込むと同時に、居住者に加速度センサーを付け、居住者の動きと住戸内の各センサーが関知した動きとの関連の中から、特異な状況を検知していた。実験場所を住戸から「まち」に移動した場合も、同様に移動者の状況を測定しておくことが望ましい。そこで有用と考えられるのがここ数年大きく普及したウェアラブルデバイスによるバイタルデータの取得である。

なお、この際に重要なのは、市販のウェアラブルデバイスの購入者はパソコンなどの操作にも親しんだ人が多い一方で、今井町住民を対象とする際にはそのようなりテラシーは望めないことである。そこで、下記のような特徴を備えた測定器を使用することが望ましいと考えられる。

- 頻繁な充電は煩わしいため、消費電力が小さいデバイス。特に短期間の測定実験においては、測定データを常時発信するのではなく、デバイス内に蓄積することが可能であるタイプのデバイスは消費電力が小さい傾向にあるため、望ましい。また、長期間の測定時には、データ取得の煩雑さも発生するため、充電頻度とのバランスを考慮した機器の使用が望ましい。
- 煩雑な設定を必要とせず、装着するだけで測定可能なデバイス。

## 2) ICT 健康見守りを支える人的サポート体制

情報収集を的確に実施するため、得た情報を有効に活用するためには、ICT 技術と住民の橋渡し役が重要となる。この点で、下記のような主体を実験体制に組み込むことが望ましいといえる。

### ①データ集収デバイスの適切な運用

日常的にデータ集収デバイスを正確に使用するためにも、それをサポートする人員が必要である。実験規模や使用機器にもよるが、特に多くの高齢者を実験対象とする場合には、この主体設定が重要となる。一部先進的な実証実験では、公民館を拠点に住民コンシェルジュが適切な ICT 技術の活用方法を指導しているが、多くの住民にとっては公民館に出向くことすら手間となることも考えられることから、実験参加者（被験者）に対してより身近な距離感にある人々の協力が望ましい。

### ②集収データの適切な活用

収集できたデータを活用し、住民の健康を見守るには、その住民が自身の健康情報を適切に把握する必要がある。特に高齢者など ICT 技術に対する知識が少ない人々にとっては、健康情報を代わりに読み取り住民に噛み砕いて伝える、または具体的な行動を促すことが可能である主体が重要となる。

具体例をあげるなら、例えば食生活を改善する必要がデータから読み取れた場合、適切な食事方法をアドバイスしたり、提供する主体が必要であるし、また住民の活動量の低下を関知した場合には、適切な運動の方法をアドバイスしたり、運動を誘導するような主体が必要である。また住戸内の住民に日常動作の異常（転倒・気絶など）が完治された場合には、即座に駆けつけ、施錠されている場合には可能であれば解錠することも含め、即座に救護する事が可能な主体がいることが望ましい。

## 3) 小括

以上の情報を基に、システム構築にあたって参考となる要素技術の情報を整理した。

### 「ハードの構築」

- ・長期間のモニタリングには「ビーコン＋小型通信デバイスの組み合わせ」が適する。
- ・短期間の詳細なモニタリングには「(通信機能のない)バイタル収集センサー」が適する。

### 「ソフト（運営体制）の構築」

- ・ボランティア等による運営リソースを活用可能である。
- ・家族・親族による運営リソースを活用可能である。

- ・警備会社との連携による運営リソースを活用可能である。

ICT を活用した健康見守り技術の開発に関しては、昨今主に「ハード（センサー等機器）」の面での進歩が著しいものの、それら技術を住民の生活に浸透させるための「ソフト（運営システム）」構築については、研究蓄積が十分でない。参考とした事例の中では、旧来のコミュニティ拠点を活用しているものが散見されたが、持続可能な運営体制を確立しているといえるものではなく、その点が実装に向けた課題になると考えられる。

## (2) 技術適用方法検討

### 1) 主体ごとの参画方法と役割の検討

#### ①データ集収デバイスの適切な運用に向けた各主体の参画方法案

##### ア) 学生や地域住民によるボランティア

奈良県立医科大学の学生や地域活動に積極的な住民などの参加を狙ったボランティアの公募を実施し、協力者を募る。比較的若年である世代は、デバイスに関する知識の素地を有し、技術面で適切なサポートが可能であると考えられるため重要である。一方で、実験参加者（被験者）との信頼関係構築が必要であり、その点で事前にボランティアと実験参加者（被験者）間での共通理解構築を目指したワークショップなどが必要になると考えられる。

また、日常的に介護サービスを利用している住民に限られるが、介護事業者についても、有用なボランティア主体として考えられる。この事業者に関しては、住民との信頼関係構築も進んでいることが推測されるため、公募ボランティアに適切であるかもしれない。しかし民間事業者従業員として、ボランティア活動に割ける労力は限られていることも考えられる。

##### イ) 家族・親族

家族・親族に実験協力を依頼する。実験参加者（被験者）が家族・親族と同居および近居しているなど頻繁に接触している事が必要となる。また、家族・親族がデバイスに関する知識を有しているとは限らず、事前に使用方法に関する講習などの必要性があると思われる。一方、実験参加者（被験者）と協力者の信頼関係は構築されていると考えられるため、その点では実験をスムーズに実施することができると考えられる。

#### ②集収データの適切な活用方法案

##### ア) 学生や地域住民によるボランティア（公募）

「①データ集収デバイスの適切な運用」と同様に奈良県立医科大学の学生や地域活動に積極的な住民さらに介護事業者は有用な協力主体である。食事・運動などの健康習慣に対するアドバイスや、イベントの実施、いざという時の駆けつけ救護など、担う事が可能であると考えられる。

##### イ) 家族・親族（公募）

「①データ集収デバイスの適切な運用」と同様に、家族・親族も有用な協力主体である。特に日常的な食事・運動などの健康習慣に対するアドバイスは、同居している家族・親族であれば、リアルタイムに頻繁なアドバイスが可能である。

##### ウ) 警備会社

いざという時の駆けつけ救護においてネックとなるのは、住戸の施錠である。この点について、住宅のセキュリティーサービスを提供している警備会社の協力を得ることが有用と考えられる。

## 2) 学生団体の参加方法検討

前項のような参加主体が想定された中で、多世代共創のまちづくりを進めていくために、学生の具体的な参加方法や課題等を、学生とのヒアリング等により検討した。

### ①ヒアリング対象団体

#### ア) チーム PRE ドクターズ

奈良県立医科大学の学生サークルで、地域での学習塾や、飲食店経営を中心に多様な活動をしている。ヒアリング当時のメンバーは 30 人程度だが、メンバー間でも参加の深度は異なる。具体的な活動内容として、八木町での学習塾「寺宿」の経営が挙げられ、多くの学生はここで塾講師として参加している。現在ではこの活動が発展し、今井町内での「寺宿」の開始も検討している。また、飲食店兼イベントスペース「はる」の経営や地域イベントへの参加も実施している。直近のイベント開催実績としては、英語学習イベントや日本酒バーの開催、2016 年春および秋に今井町順明寺で開催された「今井町着物で jazz」や同年夏に開催された愛宕祭りでのカレー屋出店などが挙げられる。

なお、今回ヒアリングできたのは、代表者 1 名である。

#### イ) 東洋医学研究会

奈良県立医科大学の学生サークルで、東洋医学の研究をテーマとする。ヒアリング当時のメンバーは 20 名程度。具体的な活動内容としては、東洋医学の基礎的な定期勉強会（週 2 回）や、文化祭（10 月）への出店およびその準備、西虎会（関西の複数大学の東洋医学研究会の集まり）での勉強会参加等が挙げられる。また文化祭では、薬膳風ドリンク、お茶の紹介、試飲を実施し参加者から好評を博した。勉強会の内容としては、基本的な古典書物の輪読なども行っている。

住民を対象とした東洋医学の基礎的な勉強会や地元イベントへの出店については、良い学習の機会として興味を示している。特にこれまで一部メンバーが高取町における薬草関連イベントにて、舌診の簡単な講座を実施したこともあり、今後のお互いに活動協力を図っていくことが確認された。

なお、今回ヒアリングできたのは代表者を含む 4 名である。

### ②参加方法と課題

ヒアリングできた 2 団体は共に学生のサークル活動であり、学業優先であることや、代替わりを毎年経験するという特徴が、「ICT 健康見守り」を始めとした地域活動への参加にあたってネックとなっている。一方そのことを逆手に捉え、毎年新鮮な学びを求める青年層の人々の地域参加が見込めるというメリットを有効活用することが、本プロジェクトには求められていると言える。つまり、地域を学生たちにとっての学びの場として位置づける活動こそが、それ以降の学生の呼び込みにつながると考えられる。

また課題として、地域内での活動拠点の不足が挙げられる。「チーム PRE ドクターズ」は、橿原市八木町内に使用可能な長屋を有しているため、そこを拠点として学習塾や飲食店の運営を行っており、地域のイベントに定期的に参加するなど周辺住民との関わりを常に生み出すことができています。一方でそうした活動拠点を持つ学生団体は限られており、現に東洋医学研究会も地域内拠点を有していないため、日常的な活動は医大内で終始して

しまい、地域との関わりを深く持てずにいる現状がある。こうした課題に対して、今後地域住民団体や行政また近隣の大学は積極的に地域内での学生活動の拠点づくりを進めていくことが望ましいと考えられる。

さらに、ヒアリングできた2団体は、地域活動に興味を有する団体であったが、医大全体から見れば、そうした興味を有する学生は多くない現状がある。しかし現在の国の在宅医療を進める政策からも分かるように、今後医療従事者がその活動場所として地域を含むは必至であり、現在の医大生も将来的な地域医療の担い手であると言える。つまり、潜在的な地域活動の構成員である医大生を、早いうちから地域と交流させることは、医療教育からしても有用性があると言える。このような理由から、医大として、その学生たちの地域活動に対する興味を育て、モチベーションを向上させるような具体的取組が、地域的にも医療教育にも求められているのではないだろうか。

こうした医大や地域が間接的に地域内での活動の担い手を生み出し、地域医療・福祉の喫緊の課題である「見守り」を、ICT技術を活用しながら効率的に行っていくような体制づくりが必要である。

### 3) 小括

ソフト（運営システム）構築にあたって、運営の担い手となりうる、ボランティア／家族・親族／警備会社について、研究対象地の現状を把握した。

ボランティアについては、住民活動が一定程度あることから担い手がいると思われる一方で、それらの課題である高齢化に対する解決策を求める必要性があることから、若年層の参画の重要性が把握された。家族・親族については、現状の家族・親族資源を利活用しつつそれでは補えない部分は地域によって補うスキーム構築の重要性が把握された。警備会社については民間企業との連携により、新たな支援サービス創出のための、ビジネスモデル構築が必要であることが把握された。

また、「地域」を支える担い手として重要性が高いと考えられる、学生団体とのディスカッションを通して、みまもりシステム運営に若年層を巻き込むうえでの課題を把握した。そのなかで、毎年入れ替わる学生の「地域学習」に対する意欲をいかに受け止めるかということが、継続的な学生の参画には必須であることが確認された。

### (3) 高齢者の ICT 健康見守りシステム開発

構築を進めたシステムの特徴は大きく 3 つある。

1 つ目は、レーダー方式を採用した「生活見守りセンサー」である。検知の途切れが少なく、プライバシー確保が容易で、さらに呼吸や転倒の検知が可能であるという特徴をもつ。

2 つ目は、タッチパネルによって「なんとなくだるい」といった体の不調を含む不定愁訴の情報と、温度・湿度など環境情報を蓄積した上で、「生気象学」に裏付けされた適切な健康アドバイスを発信するアルゴリズムである「健康みはり」である。タッチパネルによる情報収集以外にも、さまざまなデバイスによって得られる個のデータを含めることで、健康アドバイスの質を精緻化し、個別適合可能という特徴を持つ。

3 つ目は、IoT デバイスの各種センサーを用いて血圧に強く影響する気圧変動を含む室内環境データを収集し、健康状態の変化のアラートや健康アドバイスを医療機関から提供するゲートウェイ装置「MBT Link」である。上記「生活見守りセンサー」や、「健康みはり」のアルゴリズムを組み込み、パッケージとして利用することができるという特徴を持つ。例として、室内環境データの常時モニタリングを可能とするとともに、特に高血圧の方には気圧変動時（特に計測前後、前日同時刻との差分）および事前の変動予測による早期アラートの通知が可能となる。

なお、いずれのシステム構築についても、ここではシステム開発企業に対して、アドバイスをを行う形でシステム構築を進めた。

これらシステムについては、実証実験を多展開している。本プロジェクトで実施した実証実験としては、(6)ICT 健康見守りの実装にむけた実験」において説明する。



図 12 開発したMBT Link



#### (4) 台湾 ICT 健康見守り事例調査

##### 1) 対象事例の概要

調査対象とした ICT 健康見守りシステムは、南投県竹山鎮の竹山秀伝病院が運営する「遠隔照護（遠隔ケア）」である。この遠隔ケアの加入者は1万人を超えており、主に71歳以上の利用者が多い。病院のある竹山鎮は、人口約55,000人、高齢化率は約18%であり（2017年6月時点）、台湾の高齢化率約14%（2018年4月時点）と比較して高い高齢化率にある地域である。

この遠隔ケアには、主に次の2つのシステムが導入されている。

##### ①アラートシステム

###### ア) システム概要

高リスク住民の自宅にアラート機器を設置する。このアラート機器は、合わせて病院内に設置された24時間運営のコールセンターと電話回線を経由して接続されており、このことで住民と病院が連絡交換・情報共有を簡易に行うことが可能となる。具体的には例えば、高リスク住民の体調急変など緊急事態発生時に、救急出動や家族・近隣住民への連絡共有を迅速に行うことができる。

またコールセンターは、近隣の福祉施設やアラート機器を設置していない住宅からも、連絡を受けることができる。この場合も、アラート機器を設置した住宅と同様に、緊急時の専門的アドバイス提供、救急車の出動、救急車到着前の患者の容態把握を迅速に行うことができる。

なおアラートシステムの2017年度の設置数は100軒となっている。またコールセンターの電話番号である「79595」は、中国語で「助けて」という言葉と似た発音になっている。

###### イ) アラート機器設置から対応までの流れ

1. ケースワーカー、村里長、発展協会理事長等が設置候補者のリストを作成（村里長、発展協会理事長ともに、日本の自治会長のような役割を持つ）
2. 病院が候補者の病歴・診療記録を参照し、家用アラート機器を設置する必要がある対象者を選定
3. 設置対象者の自宅へ専門スタッフが訪問し個人情報の扱いや緊急時対応に関する同意を確認
4. 専門スタッフがアラート機器を設置し設置対象者に使用方法を伝達
5. 運用開始後は、設置対象者が最低限月一回、機器の動作確認を実施
6. 緊急時、設置対象者およびその家族らは機器を利用してコールセンターにアラートを発信し、コールセンターから即時のサービス（救急出動、診療・薬の相談、診察予約など）を受ける

なお、「3.」の同意確認に関しては、利用者の家族から得ることとしている。同意内容には、緊急時の家の解錠、緊急情報の地域（近隣住民、里長）への情報共有も含まれている。

###### ウ) 設置対象となる「高リスク」住民の判断基準

- ①65歳以上

- ②一人暮らしまたは高齢者のみ夫婦
- ③転びやすい
- ④複数疾患を持つ
- ⑤体が不自由

以上の条件と照らし合わせつつ、設置を検討する。なお設置にあたっては必ずしもすべての条件を満たしている必要はない。しかし対象者外と認定された住民に関しては機器を自費で設置する事となる。

## エ) アラートの内容と緊急時の対応

アラートを受けた際には、まず専門家（医師、看護師、ケースワーカー等）から状況（意識レベル、外傷の有無など）を尋ねる。その後 TTAS-トリアージ（緊急度判定）レベル（表 4）に基づいて救急出動、診療・薬の相談、診察予約などの対応を行う。だが本人から救急出動要請がある場合はそのとおりに対応する。

表 4 トリアージ（緊急度判定）レベル

トリアージレベル	緊急度
第一級	Resuscitation
第二級	Emergent
第三級	Urgent
第四級	Less Urgent
第五級	Not Urgent

## ②住民の健康測定システム

### ア) システム概要

地域内のコミュニティ拠点や、「楽智拠点（高齢者向けの公民館のようなもの）」、診療所・薬局、希望者自宅に、病院とネットワーク上で接続された健康状態測定器+パソコンを設置している（写真 8、写真 7、写真 9）。主な測定項目は血圧で、自宅に設置する場合には血糖値も測定する。これら測定データは病院内のコールセンターで即時に確認することが可能となる。このことで、住民自身の健康管理を促すと共に、住民の健康状態を日常的にモニタリングすることができる。

2017 年 6 月時点で、21 のコミュニティ拠点および「楽智拠点」、13 の薬局、8 の診療所、83 戸（166 人）の自宅に設置しており、データを測定した人数は 10,000 人、延べ測定回数は 30 万回におよぶ。



写真 7 楽智拠点の様子（竹山長照楽智社区）



写真 9 コミュニティ拠点の様子（富州社区）



写真 8 健康測定の様子

## 2) ICT 活用に対する世代・立場などによる態度の相違

### ①健康への関心の多少による相違

健康測定システムについては、世代や教育レベルなどが利用度合いの差となって現れている。

例えば機器を設置している施設のうち「楽智拠点」に関しては、50～90 代のやや健康に不安を抱えている人が利用者に多いため、測定機器の利用率は比較的高い。一方一般的なコミュニティ拠点に設置している場合は、60 代、70 代の測定回数と、50 代以下の世代の測定回数に差が出る（若いほど測定回数が少ない）。

全体的に、測定に対して積極性がある高齢者の特徴としては、個人の「教育レベルが比較的に高い」「病識を持つ」「健康に対する意識が高い」「家族と同居している（同居家族からの激励があるため）」といった項目が挙げられる。

### ②最新機器の煩わしさ・不信感による相違

アラートシステムについては、機器の利用方法の習得に時間がかかるため、煩わしさを覚えて利用を拒否するケースがある。

健康測定システムについては、割合は多くないものの高齢者の約 2%が電子機器によ

る健康測定に不信感があるとのことである。また測定結果が悪かった場合に、その原因を機器の誤差だと認識する高齢者も 1%程度いるとのことである。

### 3) 世代・立場などによる態度の相違によるシステム導入・運用上の課題

#### ①関心の向上

システム運用上の課題として、まず健康測定に対する関心向上が挙げられる。

これに対して病院では、住民の健康測定を促すため、毎年 10-11 月の間に、年間 100 回以上測定を行った高齢者を招待し食事会を兼ねた表彰イベントを開催している。これまで計 4 回開催しており、高齢者の測定への抵抗感が大幅に減ったとのことである。

#### ②システム利用方法の伝達

また、多くの住民が電子測定器の使用に不慣れであることもシステム運用を妨げる課題となっている。

これに対して、まず健康測定については、コミュニティ拠点等に測定機器を設置する前に、病院から施設スタッフ等に設置に関する説明会、ボランティアの訓練・育成講座、および施設利用者に対する使い方講座を開催している。また設置後も毎週病院から専門スタッフを派遣し、測定を支援している。さらに専門スタッフ不在時については、住民ボランティアが測定支援を行っている。なお専門スタッフは、機器の修理や健康状態・病気に対する知識などに関する訓練を受けている。機器の設置拠点を訪問した際には、利用者の相談に随時対応すると共に、高齢者に健康維持に関する情報提供を行うこともある。

またアラートシステムについて病院では設置後の一定期間内、専門スタッフが定期的に設置家庭を訪ね、利用状況のチェック、使い方の指導などを行う体制を構築している。またコールセンターでは機器に関する質問も受け付けている。

#### ③測定機器への不信感の解消

さらに電子測定器への不信感も、システム運用を妨げる課題となっている

電子測定器での測定に不信感がある高齢者に関しては、例えば血圧の場合であれば水銀血圧計も用意し、電子測定器と測定結果が一致することを確認させる（経験上、水銀血圧計と電子測定器の測定数値の差は±10 以内とのことである）。また、2~3 台の電子測定器を用意し、機器ごとに測定値のばらつきがさほど出ないことを確認させることもある。

#### 4) 小括―「健康見守り」「まちなか医療」への適用方法と課題

以上を踏まえ、本PJがめざす「健康見守り」「まちなか医療」への、得られた知見の適用可能性を検証し、適用の方向性と課題を整理する（表 5）。

##### ①住民組織、福祉組織との連携

対象とした事例では、アラートシステム運用にあたってまず地元のケースワーカー、村里長、発展協会理事長が、システム利用候補者をリストアップしている。また健康測定システムについても、地域のコミュニティ拠点を利用している。これらのことからシステム運用開始にあたっては、地元の住民組織、福祉組織との連携が必要であると推察される。我が国においては、地域の自治会、社会福祉協議会、ケアマネジャー、地域包括支援センター、その他介護・医療関係事業者との連携が必要になると思われる。

##### ②病院内での運営体制構築

対象とした事例では、システム利用に対する関心の向上、利用方法の伝達、利用に対する不信感の解消にあたって、運営スタッフを常時設置箇所に派遣している。また運営スタッフの教育プログラムも実施している。さらにアラート発生時や機器利用サポートのために24時間体制のコールセンターも設置している。この様に、この見守りシステムの運用には相当数のスタッフが関わっている。我が国に適用する場合にも、同様な体制構築が求められる。

##### ③緊急時の対応方法の検討

対象とした事例では、アラートシステムにおいて、利用者の緊急時の対応として近隣住民への情報提供を行っていた。これは利用者家族の同意の基実施されるため何ら問題はないが、地域によってはこうした情報提供について同意確認が困難な場合もあると考えられる。例えば日本の市街地部では、今回の調査事例である台湾農村部と異なり、一般的に地縁が希薄となっているため、こうした情報提供には抵抗感を感じる住民が多くいると考えられる。そのため、特にプライバシーに関わる緊急時の対応については我が国に適用可能な形を独自に検討する必要があると言える。

**表 5 ICTを活用した住民の健康サポートシステムの事例まとめ**

事例	①調査対象としたICT 健康見守りシステムの概要	②ICT 活用に対する世代・立場などによる態度の相違	③世代・立場などによる態度の相違によるシステム導入・運用上の課題	④「健康見守り」「まちなか医療」への適用方法と課題（小括）
竹山秀伝病院「遠距照護（遠隔ケア）」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アラートシステム（高リスク群の住民自宅に病院といつでも連絡・救急要請ができる機器を設置。病院は緊急時に利用者自宅を解錠できる）</li> <li>・健康測定システム（地域のコミュニティ拠点などに病院とネットワーク上で接続された健康測定器具を設置）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世代、被教育歴、同居人の有無、病歴、健康への意識などの違いによる利用頻度の差</li> <li>・機器への煩わしさ、不信感を感じる利用者の存在</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関心の向上（対策としての褒賞制度）</li> <li>・システム利用方法の伝達（対策としての支援体制構築）</li> <li>・測定機器への不信感の解消（対策としての機器比較検証）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民組織、福祉組織との連携</li> <li>・病院内での運営体制構築</li> <li>・緊急時の対応方法の検討</li> </ul>

## (5) ICT 健康見守りの実装にむけた実験

### 1) 実験の方法

近年、熱中症の発生が高齢者を中心に深刻な問題となっているが、暑さによるストレスは眩暈・吐き気・失神をひき起こすとともに、その代償として交感神経活性化による心拍数増大・血圧上昇が起こるとされている※1。これに対して、心拍変動解析によって、自律神経状態を数値化・可視化することが可能であるとされている※2。プロジェクトチームでは、このことに着目し、ウェアラブル心拍センサーで従業員の業務時・在宅時・睡眠時の自律神経活動を測定し、ストレスチェックへの有用性を検証してきた※3。そのことから本実験では、心拍変動解析指標（表 6）を用いて、ストレスを評価することとした。

表 6 代表的な心拍変動解析指標

	指標	概要
時間領域	RRI	安静時・睡眠時に増加/ストレスで低下
	SDNN	ストレス・抑うつで低下
	CVR-R	副交感神経の指標(ストレスで低下)
周波数領域	TP (VLF+LF+HF)	自律神経全体の活性程度(抑うつで低下)
	VLF	体温調節やエネルギー産生と関連
	HF	副交感神経の指標(ストレスで低下)
	LF/HF	交感神経の指標(ストレスで増加)

また心拍情報の収集には、Union Tool 社の心拍センサーを東洋紡 STC 社製の電極ウェアに取り付ける形のウェアラブルセンサーを用いた。また環境情報の収集には、気温、湿度、照度、騒音、UV、気圧情報の収集が可能な、オムロン社正のセンサーを用いることとした。これらの情報を MBT Link によって収集、「健康みはり」のアルゴリズムを活用して解析し、5 段階のアイコン表示（図 14）等を通じて状況報告・注意喚起をする仕組みを構築、実験に用いた。



図 13 用いたデバイス





図 14 注意喚起に用いたアイコン

そして実際にシステムを稼働させることで、その有用性を検証するとともに、心拍変動と環境刺激に関する相関を求めることで、実際に構築したシステムから適切な環境を生み出すための知見を得ることを目的とした。

実験期間は2018年9月～10月、実施場所は東京都内・栃木県内の作業現場（屋内外）、対象者は15名の建設現場作業員であり、全て男性、平均年齢は36歳である。

## 2) 結果

アイコンによる注意喚起が実際に作動した。気温や心拍変動の異常から、黄色（警戒）・オレンジ（厳重警戒）などの注意喚起も複数回行われた。また心拍センサーの利用にあたっては、ウェアが利用者の体型に合っていないことによって安定計測ができないケースが散見されたという点等、多少の改善点はあるものの、利用現場からのクレームも特に無く、問題なく使用可能であることが実証された（表7）。

表 7 利用者へのヒアリングから得られたコメント

- |  |
|--|
| <p>■ センサについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電源が入っているか否か分からない時がある</li> <li>・装着感はないくらい小さく、軽い</li> </ul> <p>■ サービスについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シャツの多機能化は特になし</li> <li>・体調不良でも我慢してしまうことが多く、倒れる人がおり、リアルタイムでの状態把握、可視化はメリット大</li> <li>・センサの持ち返りは管理が煩雑になるため、実サービスとしては作業現場のみが現実的</li> <li>・予兆判断が欲しい</li> <li>・休憩有無の判断が欲しい</li> <li>・持病管理も出来ればより好ましい</li> </ul> |
|--|

また得られたデータから心拍変動と環境刺激に関する相関を求めたところ、表8に示



すような結果が得られた。ここから環境刺激が自律神経（ストレス）に影響を与えており、特に騒音と気圧の影響が大きいことが示唆された。また、それら相関は個人により異なる傾向が認められたことより、個のバイタル計測の有用性は高いと考えられた。

表 8 心拍変動と環境刺激に関するピアソンの相関分析結果

	気温	湿度	照度	騒音	UV	気圧	不快指数	熱中症危険度
HR		-.223*		.404**				
RR1		.186*		-.456**				
SDNN	-.233*						-.227*	-.212*
CVR-R	-.325**	.222*		.261**			-.360**	-.264**
VLF				-.189*				
LF				.226*				
HF	-.212*			.260**		.190*	-.250**	-.241**
LF/HF				-.182*	-.185*	-.412**	.234*	.265**
nuLF	.195*		-.221*	-.215*	-.213*	-.353**	.268**	.287**
nuHF	-.195*		.221*	.215*	.213*	.353**	-.268**	-.287**
%VLF				-.568**				

### 3) 今後の課題

本実験から、「MBT Link」を用いて構築した今回のシステムモデルは、熱中症対策に有用であるということが言える。今後は、熱中症対策に限らないより幅広い健康に対する見守りを可能とするべく、情報収集方法、分析アルゴリズムなどを改善するとともに、より日常生活に近い環境下での実験することが望ましいと考えている。

また健康維持、増進においては、長期継続が好ましく、自分で自分のバイタル特徴など素の状態含め把握することが望ましい。そのため長期継続においては今後もエンゲージレベルの把握など調査が必要と考えられた。世には、継続を目的とした地域通貨やポイント付与によるインセンティブモデルがあるが、必ずしも成功しているとは言えない。本PJで検討したバイタル計測はその一例であるが、現在、生体情報、環境環境、行動情報は安価かつ優れた操作性を実現するなど様々な機能のデジタル化が進んでいる。今後、それら技術の普及を前提にデータ活用による健康アウトカムの明確化およびサービスの提供価値と支払いの在り方の見直しが必要であり、サブスクリプションモデル含め新たなビジネスモデルの検討を進めたい。

### 参考文献

- ※1 澤田晋一（2011） 暑熱、寒冷環境下での作業に伴う健康リスクと予防方策 安全工学 50 6 458-467
- ※2 早野順一郎（2006） 睡眠時無呼吸症候群を見逃さないために 心拍変動解析から予測する Heart View 10 2 166-171
- ※3 高橋翔アドナース・今関仁智・杉山崇・梅田智広（2018） ウェアラブルセンサーによる従業員のストレス評価- 質問紙検査との相関および業務時・在宅時・睡眠時の比較 - 産業・組織心理学会第 34 回大会発表論文集 61-62

### 3-4-3. 空き家活用を促進する「重伝建版 TMO」の設立

#### (1) 空き家の調査

##### 1) 既存成果物の整理

今井町並保存整備事務所へのヒアリングならびに資料庫における文献調査を通して、今井町の建物、街区割、町並等に関連する既往調査成果物の把握を行った。把握された主な調査資料は下記のとおりであった：

- 『今井の建物』『今井の建物Ⅱ』
- 渡辺定夫『今井の町並み』1994
- 『今井町住環境整備誘導計画策定調査報告書（現況課題編）』平成4年
- 『平成5-7年度 橿原市今井町重要伝統的建造物群保存地区 街なみ環境整備事業計画策定調査報告書』、橿原市、平成8年3月
- 『歴史的環境保全市街地整備計画 調査報告書』、財団法人国土開発技術研究センター、昭和54年3月
- 『昭和52年度～56年度 今井町調査報告書（歴史的環境保全市街地整備事業）』、建設省・文科省・財団法人国土開発技術研究センター・橿原市、昭和59年3月

##### 2) データベースの構築方法検討

###### ①現状の空き家活用方法の整理

これまでの空き家活用情報整理方法および活用の現状について、研究協力者（NPO まちなみ再生ネットワークおよび橿原市教育委員会今井町並保存整備事務所）との協議により整理した。

###### ア) 空き家情報の管理

- これまで補助金を活用し300件以上の改修をしており、補助金申請のための見積もり書類等はすべて保存している。保存形式としては、以前作成されたデータベース「せせらぎ」を活用し、場所と紐付けながら管理している。
- 平成20年には、奈良県立女子大学が空き家情報のデータベースを作成しており、100戸程度の空き家情報が集約されている。これに関して、平成26年にはNPO まちなみ再生ネットワークと、橿原市教育委員会今井町並保存整備事務所が共同で、このデータベースを更新した。データベースでは、空き家の分布を整理している。
- データベース以外の空き家の情報については、今井町並保存整備事務所の日裏所長およびNPOの上田代表の間で、紙面・データベースなどに載らない形で共有されている状態である。

###### イ) 空き家活用状況

- 平成20年の奈良県立女子大によるデータベース作成時には、98軒の空き家を確認した。
- 平成26年の今井町並保存整備事務所およびNPOによるデータベース作成時には、新たに26軒の空き家を確認した一方で、平成21年～26年で32軒の空き家

を改修したため、 $98+26-21=92$  軒の空き家が残っていたことになる。

- 平成 27 年には、15 軒の空き家改修を実施したため、年度末時点での空き家件数は 77 軒であると推察できる。
- 所有者と連絡が取れないと言った理由や、長屋など改修が大規模になるため原資を確保しづらいと言った理由から、改修が困難な物件が有る。一方、改修可能な物件に関しては概ね買い手の目処がたちつつあるのが現状である。
- 主な買い手としては飲食や物販、宿泊などの事業者が増えているという特徴がある。

## ②データベース構築の方向性検討

これまでの空き家活用情報整理方法および活用の現状を踏まえて、下記のようにデータベース構築の方向性を検討した。

現在、今井町の空き家に関しては、家主不在などにより活用困難なものを除けば、おおむね改修・利活用が終了している。その背景として、空き家対策特別措置法など法制度的影響も大きい、需要が供給を上回っているという経済的要因も大きい。特に全国的な観光ブームの波を受けていることが推察される。

一方で今井町は特に近年住宅地として継承され、過度に観光地・商業地化しない重伝建であるという特徴があり、今後も住環境としての質を向上させていくことが望まれる。そのためには、健康増進やコミュニティ形成など、暮らしの質を向上させる機能をまちぐるみで付与させていくことが望ましい。

よって、近年の観光ブームなどの影響を拒否するのではなく適度に受け入れながらも、経済原理に飲み込まれるのではなく、暮らしの質の維持・向上にむけて、観光地化を適切にコントロールする住民自治の体制が求められる。また、同時にそうした体制の検討を支援するようなデータ・ツールをあらかじめ用意しておくことが望まれる。

そのキーとして考えられるのは、高齢者の施設入居や子世帯による呼び寄せ等による「潜在的な空き家」や「しもたや」など街路に面した店舗空間のみ空き部屋となっている物件の把握である。こうした物件の発生をいち早く把握できるよう、所有者や住民との信頼関係に基づく情報収集の窓口として TMO などの組織を位置づけつつ、運用するデータ・ツールの構築が望ましい。

## ③小括

現状、空き家に関する情報については、今井町並保存整備事務所内のデータベースシステムにおいて、各種補助金申請に関する情報が整理されているほか、空き家の需給に関するインフォーマルな情報については、必要に応じて都度、同事務所と NPO 法人今井まちなみ再生ネットワークの組織長同士が共有している現状を把握した。また、昨今観光地化が進む中、暮らしの質の維持・向上に向けて、高齢者の施設入居や子世帯による呼び寄せ等による「潜在的な空き家」や「しもたや」など街路に面した店舗空間のみ空き部屋となっている物件把握を行うことの有用性が示唆された。

### 3) 空き家調査

#### ①調査の狙い

地区内の町家活用を行う上で、複数の町家を所有する家主の町家所有に関する意向は大きな影響力を持つ。また、持続的な町家活用を行う上で、空き家や借家の所有に関する課題は重要な検討材料である。特に、古くからの借家の問題を抱えながらも、空き家の活用が進みつつある状況を迎えた今、家主の役割と意識を再確認し、今井町全体の町家活用の仕組みを検討する時期に差し掛かっている。

本調査では、今井町における空き家・準空き家の状況を把握するとともに、複数の町家を所有する家主とその所有町家に着目し、以下の二点について調査を行った。

- ・ 空き家と借家における家主の課題と意向
- ・ 家主による町家活用の循環と町家所有に関する今後の傾向

#### ②今井町内で複数の町家を所有する家主の特徴

まず今井町内で複数の町家を所有する(所有していた)家主を抽出し、所有戸数の規模別に分類した後、所有形態を捉えた。

##### ア) 家主の所有戸数別の分類

今井町内で、複数の町家を所有している家主を、「今井町並保存整備事務所」「NPO 今井まちなみ再生ネットワーク」へのヒアリング調査を元に 14 名抽出した。そのうち調査協力が得られた 14 名に所有する町家(売却済も含む)の戸数と所有形態に関するヒアリング調査を行った。図 15 に調査の概要を示す。

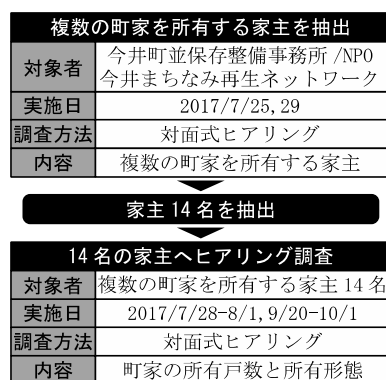


図 15 ヒアリング調査の概要

##### イ) 家主の所有戸数別の分類と空き家の数

14 名の家主を現在所有している町家の戸数別に「大規模家主」(21 戸以上)「中規模家主」(11~20 戸)家主「小規模家主」(2~10 戸)に分類した。なお、14 名の家主が所有する町家のうち空き家は 20 戸で、全体の 1 割程度であった。

### ③家主の規模別にみた空き家所有における課題と意向

今井町内の空き家に着目し、「家主」が抱える課題と意向を把握する。これらの結果を元に、家主の規模別にみた空き家所有における役割と意識の傾向を捉え、対策の検討が必要となる課題を明らかにした。

具体的には、前節で抽出した家主 14 名に所有する空き家それぞれに関するヒアリング調査を行い、課題を把握する。次に、それらを家主の規模別にみた傾向と意向を整理した。これらより、規模別にみた空き家所有における課題を明らかにした。表 9 に調査の概要を示す。

**表 9 調査概要**

対象者	複数の町家を所有する家主 14 名
実施日	2017/7/28-8/1, 9/20-10/1, 12/12-16
調査方法	対面式ヒアリング
内容	所有している空き家それぞれに 関する課題と意向

#### ア) 空き家の管理に関する課題

複数の町家を所有する家主へのヒアリング調査から得られた空き家の管理に関する課題を整理した。主な課題として「景観規制による不自由」「改修費用の不足」「長屋の活用の難しさ」「長屋の売却の難しさ」「入居希望者の不足」が挙げられた。

「景観規制による不自由」は重伝建に選定されたことで、景観規制がかかり、自由な改修や建て替えが行えなくなったことが挙げられている。

「改修費用の不足」も重伝建に選定されたことで、景観規制がかかり、空き家の改修に多額の費用がかかるようになってしまったことが挙げられている。

「長屋の活用の難しさ」は、数戸が連なって一つの建物を成しているので、一戸だけの改修が難しいことや、利活用方法が住居に限られてしまうことが挙げられている。

「長屋の売却の難しさ」も同じように、数戸が連なっていることにより、分割して売却することが難しいという課題が挙げられた。

#### イ) 家主の規模別に見た空き家の管理に関する課題

20 戸の空き家それぞれに対して、把握した主な課題が該当する戸数を整理し、家主の規模別に表に示した。これを見ると、大規模家主は「長屋の活用の難しさ」「長屋売却の難しさ」、中規模家主は「改修費用の不足」「入居希望者の不足」、小規模家主は「改修費用の不足」「景観規制による不自由」の項目の該当戸数が多かった。

次に、家主の規模別にみた主要な課題と副次的な課題の特徴を図に整理した。

大規模家主が所有する町家の多くが長屋であり、その長屋の中に歯抜けの状態の空き家が点在している。改修したいと思っても、壁一枚を隔てて住まい手がいるため、なかなか難しい。そういう空き家が空いたままになってしまう。長屋売却に関しても同様の理由で、全体が空かない限り売却が難しい。

中規模家主は、多額の費用を支払って老朽化した空き家を回収することが困難であるため、手を施すことができず、空き家のまま放置されている。また、これらに関連して、入居者に関しても、改修をせずに入居できるという人を求めているため、なかなか入居者が集まらない。

小規模家主は、改修費用に関しては中規模家主と同様である。景観規制による不自由に関しては、老朽化した空き家を潰して駐車場にする予定が、重伝建に選定されたことにより、不可能になってしまったため、空き家としてそのまま所有しているというケースがある。

表 10 空き家の管理に関する課題の傾向

	景観規制による不自由	改修費用の不足	長屋の活用 の難しさ	長屋の売却 の難しさ	入居希望者 の不足
大規模家主	0.0% (0/7)	0.0% (0/7)	71.4% (5/7)	42.9% (3/7)	0.0% (0/7)
中規模家主	25.0% (2/8)	100.0% (8/8)	25.0% (2/8)	0.0% (0/0)	50.0% (4/8)
小規模家主	60.0% (3/5)	80.0% (4/5)	40.0% (2/5)	20.0% (1/5)	40.0% (2/5)

凡例 ■ 最も該当戸数の多い項目 □ 2つ目に該当戸数の多い項目 ( ) 内単位：戸  
※一つの課題につき、複数該当あり

図 16 空き家の管理に関する課題の特徴

	大規模家主	中規模家主	小規模家主
主要な課題	長屋の活用 の難しさ	改修費用の不足	
特徴	 所有する町家の多くが長屋であり、その中に隣接の状態で空き家が存在している。改修をしたくても、壁を隔てて居住者がいるため、制限がある。	 重伝建に選定されたことによる景観規制で、町家の外観の改修に多くの改修費用がかかるようになってしまった。しかし、多額の改修費用を払ってまで老朽化した空き家を改修することはできない。その結果、空き家のまま置いておくしかない状況を招いている。	
副次的な課題	長屋の売却 の難しさ	入居希望者の不足	景観規制による不自由
特徴	 長屋の売却をするには建物全体を売却するか、土地を分筆して一部を売却する方法がある。しかし、現在空き家が存在する長屋は全て他の住まい手がいるため、難しい。	 大規模な修理や改修をせず、そのままの状態でも住めるといふ人にしか貸し出すことはできないが、そのような入居者が現れない。そのため、空き家のまま放っている。	 空き家を潰して駐車場にすることを検討していた家主が多いが、重伝建に選定されたため、空き家のまま所有し続けている。

凡例 ■ 家主 ■ 住まい手

#### ウ) 家主の規模別に見た空き家の所有に関する意向

20 戸の空き家それぞれに対する家主の意向を表 11 に整理した。また、家主の規模別に見た空き家の所有意向の特徴を図に整理した。大規模家主は、「改修・修理後再び貸す」「市の施設にしてほしい」と考えている空き家が多いことが確認できた。基本的にはどの空き家も、住みたいという人がいれば改修して借家として貸し出すことを検討している。中規模家主は、「貸さずに放置」という意向が多かった。人に貸すことができないほど老朽化しているため、新たに入居者を募るつもりはないとしていた。もし、住みたいという人が現れた場合、修理・改修ができないため、住まい手が自ら修理する、またはそのままに住むということなら検討するという意向の空き家も確認できた。小規模家主は、「市の施設にしてほしい」という意向が多く見られた。修理や改修の余裕がなく、借家の管理もわずらわしいということで、市に有効に使ってもらいたいと考えている空き家が多い。

表 11 空き家の所有意向

	貸さずに 放置	改修・修理後 再び貸す	そのままに住む という人に貸す	市の施設に してほしい	売却する
大規模家主	0.0% (0/7)	42.9% (3/7)	14.3% (1/7)	42.9% (3/7)	0.0% (0/7)
中規模家主	75.0% (6/8)	0.0% (0/8)	25.0% (2/8)	0.0% (0/8)	0.0% (0/8)
小規模家主	40.0% (2/5)	0.0% (0/5)	0.0% (0/5)	60.0% (3/5)	40.0% (2/5)

凡例 ■ 最も該当戸数の多い項目 単位：％

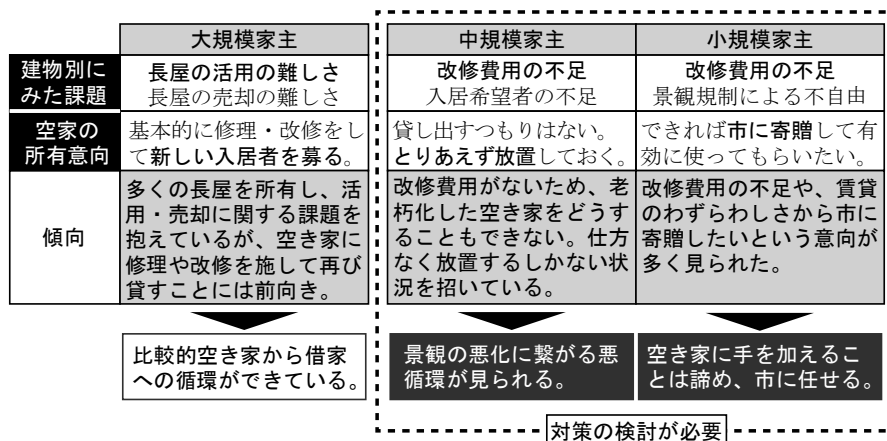


図 17 「家主」の規模別に見た空き家の所有意向の特徴

#### エ) 空き家の管理に関する課題と所有に関する意向のまとめ

空き家の管理に関する課題および所有意向を図 17 に整理した。大規模家主は、長屋の課題を抱えつつも、意向としては修理や改修を行って借家として貸し出す意向が見受けられる。中規模家主は、改修費用の不足から空き家の修理や改修に手をつけられない状況にありとりあえず放置しておくという意向が多い。小規模家主は、改修費用の不足や景観規制による空き家の解体不可などの理由から、空き家に手を加えず所有し、できれば寄贈して市に活用してもらいたいという意向が見受けられる。このことから、中規模家主および小規模家主が所有する空き家に課題が集中しやすいことが分かった。

#### ④家主の規模別にみた町家の所有の意向

続いて、空き家に限らない町家の所有意向を家主の規模別に整理した。

大規模家主は、比較的町家を借家として所有し続けることに前向きな意向を示している。空き家になった際には空き家の利活用を促す現地 NPO に紹介するなど、入居者の募集も積極的に行っていることが確認できた。一方で、老朽化した町家に関しては、将来的にお金がかかることが予想されるため、機会があれば売りたいとも考えている。

中規模家主は、町家を所有し続けるが、放っておこうという意向が多く見られた。改修や修理の費用が不足しており、町家自体が人の住めるような状態ではないという理由で、入居者も積極的に募集はしていない。空きがでたとしても、今後も NPO に紹介等するつもりはないという傾向にあった。

小規模家主は、所有はするが住居として活用するつもりはない、もしくは売却したいと



いう意向が確認できた。借家として所有し続けることにはあまり前向きではないという傾向にあった。

#### ⑤重要伝統的建造物群保存地区版 TMO の運営方針に対する知見

空き家を含む町家の所有に対する課題を、家主がどれだけの数の町家を所有しているかという「規模」別に整理した結果、所有数が 20 戸以下の中規模、小規模家主は、21 戸以上所有している大規模や主と比較して資金不足を主とする様々な課題を抱えており、解決の糸口も見えていないという実態が明らかになった。一方大規模家主は、町家を改修しあらたな収入源とする体力がある一方で、大規模な長屋の管理には苦慮している様子が伺える。今日の空き家活用の先進事例では、町家の規模に関わらず改修資金の回収もふくめた企画支援をすすめる場合が散見されるが、そうした支援を期待する声は聞かれなかった。

また大規模家主による空き家の活用にあたっては、特に入居者募集について現地 NPO が重要な機能を果たしていることも浮かび上がった。中規模・小規模家主がこのような NPO と連携を持たないのは、そもそも老朽化と資金不足により賃貸可能な町家を所有していないためであると考えられ、改修をいかに実現するかが根本的な課題であると思われる。

このことから今後、重要伝統的建造物群保存地区版 TMO の運営に対しては、改修資金の回収方法に関する企画も求められることになるといえる。

#### 4) 小括

空き家の調査からは、今後設立を想定しているの運営のため、「しもたや」など街路に面した店舗空間のみ空き部屋となっている物件把握を行うことの有用性がある一方で、具体的手法に対する検討が進んでいないことが明らかとなった。また街や所有者への調査からは、所有数の多少によって町家管理における課題に差があり、所有数の少ない中・小規模家主はより課題を抱えやすいことが明らかとなった。

## (2) アクティビティ調査

### 1) 調査プロセス

調査は、午前 6 時から午後 7 時の間、今井町内の全ての辻に観測者が向かい、路上空間の撮影を行う。1 時間毎に 1 度辻に立ち、全方向のパス（十字路であれば 4 方向）の様子を撮影。撮影した写真には撮影場所の位置情報及び、撮影時間が記録されており、それを地図上にマッピング。辻ごと、パスごとに時間軸での閲覧が可能なデータを作成した。また、観測者によるそれぞれの路上空間で確認されたアクティビティを記録した。そして調査終了後、撮影した写真及び、観測者の記録から、各時間・各パスにおける移動者の人数及び、それぞれの移動者の①年齢、②性別、③移動手段、④属性（住民か観光客か）などを目視で判断し集計した。

また、移動者の活動、移動者同士のコミュニケーションなどのアクティビティといった定性的な情報もパスごとに集計を行った。

なお調査実施日に複数地点で建物の改修工事が行われており、その地点周辺では工事関係者が多数確認されたが、これについてはデータから除外することとした。

**表 12 調査概要**

日程	2017年6月23日（金）
時間	6時～20時
天候	晴

### 2) 分布傾向

まず調査全体で把握された、アクティビティの分布を図に示す。特徴的な点としては、いくつかの塊のような、移動者が集中的に観察されるエリアがあることがわかった。まず、①今井町の入り口である北尊坊通り周辺、②順妙寺・大工町筋周辺、③今井児童クラブや今井まちや館のある本町筋周辺、④称念寺や今井まちづくりセンター、夢咲き長屋のある御堂筋周辺、⑥今井郵便局のある中尊坊通り周辺、⑦学校通り周辺の 7 つである。また、今井町を東西にかかる①と②は北側のエリア、③～⑤は南側のエリア、これを南北に貫く⑦学校通りと言うように 3 つの軸が存在していると考えられる。この軸は、今井町における生活動線の軸と捉えることができる。

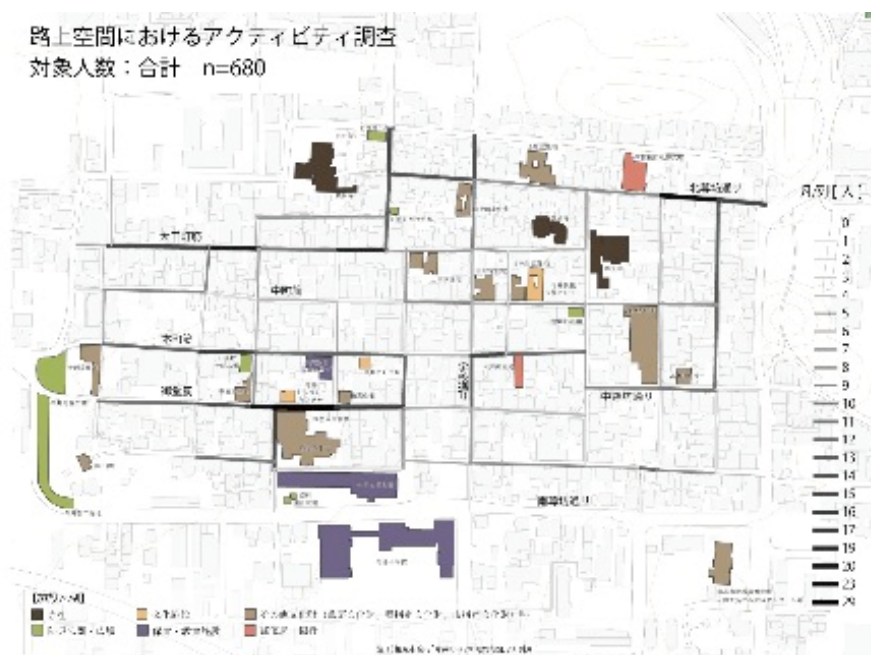


図 18 観察されたアクティビティの分布

### 3) 属性別の分布

続いて年齢・性別・移動手段・観光客か住民かと言う4項目によって、属性ごとに今井町内の移動人数を把握する。これによって、対象地内で起こるアクティビティの属性的特徴が明らかになる。

表 13 に属性ごとに観察された移動人数を示した。

表 13 属性毎の対象人数

分析項目		対象人数
分類項目	分類	
性別	男性	371
	女性	357
年齢	若年層（概ね10歳代以下）	155
	壮年層（概ね20歳代～30歳代）	162
	中年層（概ね40歳代～50歳代）	188
	高齢層（概ね60歳代以上）	228
移動手段	徒歩	517
	自転車	150
	バイク・スクーター	20
	自動車	48
観光客／住民	観光客	94
	住民	642
合計		736

## ①年齢

まず、年齢別の移動人数の分布を整理した。本調査では目視による年齢の判断を行っているため、概ね 20 歳未満の若年層、20～30 代の壮年層、40～50 代の中年層、60 代以上の高齢層の 4 つに分類して、集計した。

若年層の移動者は、学校通りを中心に移動者が観察されていることがわかった。これは、学校通りが今井町を唯一南北に貫いている道であることから、通り抜けに利用している移動者が一定数いることと、今井小学校の通学路になっていることが要因といえる。

また、称念寺周辺にも集中していた。これは、今井児童クラブや今井こども園といった学童・保育施設が立地していることが要因にあると考えられる。

壮年層の移動者は、今井町の入り口である北尊坊通りから大工町筋にかけて、また本町筋・御堂筋から中尊坊通りにかけて集中的に観察された。これは、通勤通学のために、駅に向かって通り抜けができる道で多く観察されたことが関係している。

中年層の移動者は、今井町の入り口である北尊坊通りから大工町筋にかけて、また本町筋・御堂筋から中尊坊通りにかけて集中的に観察された。これは、21～40 歳の移動者同様、通勤のために、駅に向かって通り抜けができる道で多く観察されたことが関係している。

高齢層の移動者は、学校通りを中心に今井町の内側で集中的に観察された。特に、今井郵便局などの各種施設が立地している場所や日常的に訪れているようなお寺に面した路上空間で多く観察された。

## ②性別

次に、性別ごとの移動人数の分布を整理した。なお男女比はほぼ同数が観察された。外出行動に性差は観察されなかった。

まず、男性は、今井町の入り口である北尊坊通りから大工町筋にかけて、本町筋・御堂筋から中尊坊通りにかけて集中的に観察された

一方、女性は、今井町を南北に貫く学校通りを中心に観察された

男女に共通しているのは称念寺の周辺で集中的に移動者が観察されている点である。これは、称念寺周辺は称念寺だけでなく、今井まちづくりセンターや夢咲き長屋など今井町内の各種施設が集中しているエリアであることが要因の一つであると推測される。

## ③移動手段

次に、移動手段別の移動人数の分布を整理した。

まず、観測された移動手段として最も多いものが歩行であった。これは対象地である今井町の特徴の一つであると言えるが、道幅も狭く、基本的には住民の生活の場であるから歩行による移動が最も一般的な手段であると言える。歩行は、大工町筋から北尊坊通りにかけて、今井町の北側のエリアと本町筋・御堂筋から中尊坊通りにかけて、称念寺周辺の施設や今井郵便局を含む南側のエリア、南北に今井町を貫く学校通りと今井町の生活動線の軸に沿って多く移動者が観察された。

住民の移動手段として次に多いのが、自転車であった。住民が日用品の買い物へ行く際や、駅へ向かうような今井町の環濠外が目的地となっている場合は、通常よりも荷物が多くなることや距離もあることから自転車を利用する住民が非常に多かった。徒歩のみであ

ると不便を感じる場合、その移動を補完するために多く選択されていた。大工町筋から北尊坊通りにかけて、今井町の北側のエリアで観察された。

次に多かったのは自動車であった。今井町の入り口である北尊坊通りから大工町筋にかけて集中的に観察された。今井町内で比較的道幅の広い路上空間になっているためであると考えられる。

最も少なかったのはバイク・スクーターであった。自動車同様、今井町の入り口である北尊坊通りから大工町筋にかけて集中的に観察された。

#### ④観光客・住民

最後に観測された移動者が観光客か住民かどうかその属性ごとの分布を整理した。

平日であるため、観光客は住民の移動者数と比較して少なかった。しかしながら、称念寺周辺に集中して移動者が観察された。この称念寺周辺には、今井まちづくりセンター・夢咲き長屋・今井まちや館といった地域の観光資源として認識されている施設が集中しているためと考えられる。

一方で住民は、大工町筋から北尊坊通りにかけて、今井町の北側のエリアと本町筋・御堂筋から中尊坊通りにかけて、称念寺周辺の施設や今井郵便局を含む南側のエリア、南北に今井町を貫く学校通りで集中的に観察された。今井町的生活動線の軸に沿って多く移動者が集中していると推測される。

### 4) 今井町内で観察されたアクティビティの内訳

本観察調査を通して比較的多く観察されたもの（全体の5%以上の数が観測されたもの）が、ア）会話をしている、イ）登下校している、ウ）観光をしている、エ）自宅周辺の掃除・手入れをしている、オ）出勤退勤をしている、カ）犬の散歩をしている、計6種類であった。

#### ①会話をしている

最も多く観察されたアクティビティで、全体の3割以上を占めている「会話をしている」については、住民同士が移動の途中に交わす挨拶や、歩きながら会話する姿が調査中多く観察された。また、観光客に対する挨拶などもカウントしている。

近年、新しく町へやってきた新規参入者が雑毛傾向にあるものの、古くからのコミュニティが強く根付いているからこそ、日常的な挨拶や路上空間での会話が生まれやすい環境にあると推測される。

#### ②登下校している

「登下校している」については、平日であったため、学区内の子ども達が今井小学校へ通う姿、また自宅へ帰って行く姿が多く観測された。近年、今井小学校の児童数が増加傾向にあるという情報もあり、住んでいる場所は環濠外も大いに含まれるが、環濠内の道、特に学校通りと呼ばれている通学路を通して登下校している子ども達が一定数日常的にいると推測される。

### ③観光をしている

「観光をしている」については、平日であったものの一定数観測された。今井町へ歴史的建築物やそれが内包された街並みを見学しに街を訪れる人々は平日でも一定数存在することがわかった。

また、この「観光している」というアクティビティについては、称念寺周辺に集中しているという結果が得られている。これは、称念寺や夢咲き長屋と言った観光資源となっている歴史的な建築物がこの筋沿いに立地していることが要因だと考えられる。

### ④自宅周辺の掃除・手入れをしている

「自宅周辺の掃除・手入れをしている」については、住民の日常的な活動であるが今井町の中では特によく見られる習慣的なアクティビティであった。

### ⑤出勤退勤をしている

「出勤退勤をしている」については、平日であったため、比較的若い世代や50代くらいの人々が駅に向かって移動する姿、また今井町内を通して自宅へ帰って行く姿が多く観察された。

### ⑥犬の散歩をしている

「犬の散歩をしている」については、住民の日常的な活動であるが今井町の中では特によく見られる習慣的なアクティビティであると考えられる。

## 5) 小括

### ①今井町における外出行動・歩行活動の実態

まず今井町における外出行動、歩行活動が多く見られるエリアが特定された。全体的に、東西方向の筋が多く、また南北方向の通りであっても比較的距離が長く幅員の大きい通りにおいてアクティビティがよく見られるといった傾向が見られた。またこうした分布傾向は年齢や、時間帯によっても異なる。年齢別には、そのアクティビティ分布の違いから、小学生は登下校をするため町内中心部を南北に貫く通り、大学生・社会人は通学・通勤のため八木西口駅方面に向かう北東部の通り、高齢者は散歩や家の周りの手入れを行うため地域全体で、アクティビティが観察された。

観察されたアクティビティとしては、会話が最も多く、それ以降登下校、観光、自宅周辺の掃除、手入れ、出退勤、犬の散歩と続いている。

### ②市街地特性と外出行動・歩行活動の関係性

市街地特性のうち、道路形状と周辺施設の立地による、アクティビティ分布への影響が見られた。道路形状に関しては、比較的距離が長く、幅員の広い通りにおいてアクティビティが多く観察された。とは言え、今井町の環濠内で長く、幅員が広い通りといっても最

大でも長さ 600m、幅員 4m 程度であり、一般的な市街地においては短い・狭い通りであり、このことをどのように考慮すべきかという点は、今後の課題である。また周辺施設については、駅方面の通り、また小学校近くの通り、さらに観光施設周辺の通りなどにアクティビティの偏重が見られ、こうした施設がアクティビティを集める場として機能していることが推察される。

### ③調査手法の課題と展望

今回の調査では全体で 736 ものアクティビティが観察された。しかし、これらを 100 のパスに割り振り、さらに個人属性、アクティビティの内容といった要素によって分類し分析するには、十分なデータ量であるとはいえない。今回把握することが出来た今井町における外出行動、歩行活動の分布についても、大まかな傾向をつかむことは出来たが、詳細な分析はできなかった。データ収集に関しては、GPS、通信デバイス等を利用したより効率的で大規模なデータを収集できる技術の適用が望まれる。一方今回の調査では、データ収集に問題が有るにせよ、データ収集・分析にいたる調査フローを一通り実施したという点では、手法構築の成果があったと言える。

### (3) 重要伝統的建造物群保存地区版 TMO 設立

#### 1) 設立プロセス

まちづくり会社の設立を目指し、法人の構成員や協力者として想定されるメンバー、団体・組織を選定し、平成 29 年 7 月より勉強会を開催した。

まちづくり会社のアウトラインを定め、そのフレームにふさわしいメンバーを選定するために、はじめに樺原市との協議および関係団体へのヒアリングを実施した。その結果を踏まえ、ある程度のフレームを定め、勉強会を開催した。

事前調整においては、樺原市全域を対象とするまちづくり会社を望む意見もあったが、最終的には、今井町に範囲を限定したまちづくり会社を検討することし（※1）、勉強会を開催することになった。

勉強会では、NPO、宅地建物取引士、設計士、まちの旦那衆、地元の銀行、地元自治体現地事務所（オブザーバー）と計 11 回の協議を重ねた。その後、「(一社) do-ma」を H30 年 6 月に設立した。

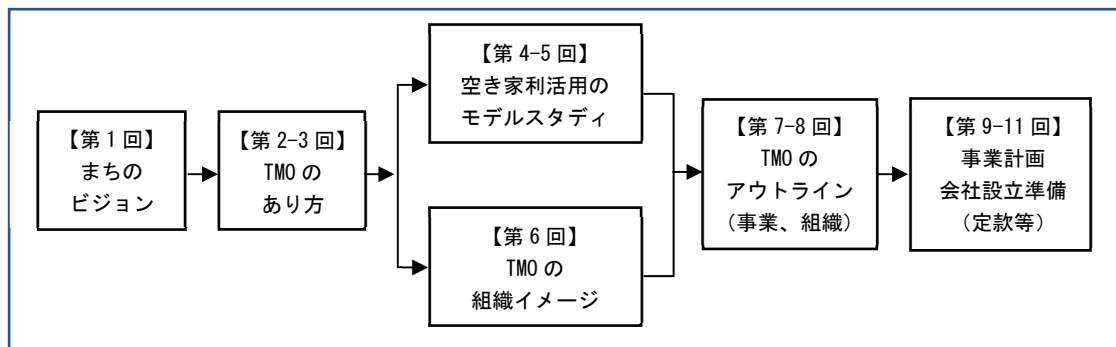


図 19 勉強会の流れ

#### 2) 結果

##### ① (一社) do-ma の概要

まちづくり会社の概要を以下に示す（図 20）。

今井町のまちづくりを担う組織として、法人が自ら主体となつて行う「自主事業」に着手するとともに、（当法人の名前の由来でもある）内と外を結びつける組織として、協力事業者と連携した「ネットワーク事業」を行うこととしている。



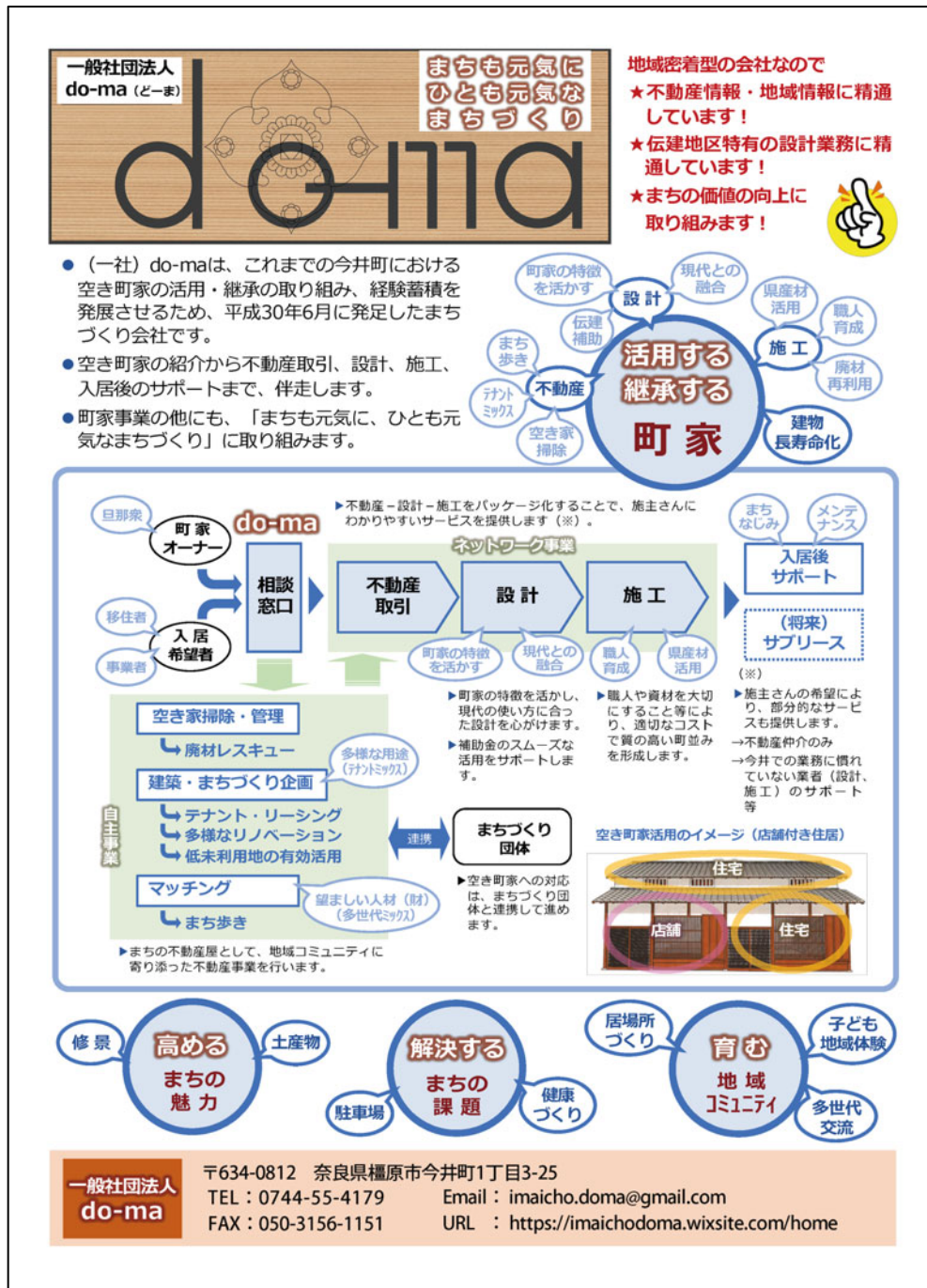


図 20 (一社) do-maの概要

## ②組織・体制

設立にあたっては、地元住民（働き盛り世代）が代表理事を務め、その他設立時社員4名は地域外のメンバー（うち1人は移住者）で構成する体制を構築した。TMO自体は、テーマ縁などを介した新たな開放型の組織とし、地域のしがらみにとらわれない形とする一方で、まちの旦那衆（地縁コミュニティ）等が参画するアドバイザー・ボードを設置し、まちづくり事業の進め方等について、適宜意見を求める体制を構築し開放型コミュニティと地縁コミュニティのハイブリッド型の新しい組織を構築した。

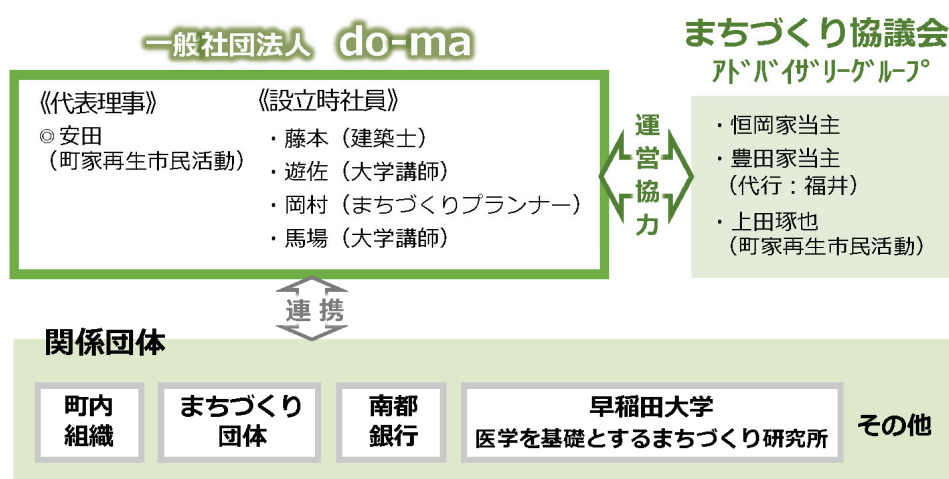


図 21 組織・体制

## ③具体の取り組み

### ア) 若者向けシェアハウス事業

恒岡本町町家を若者向けシェアハウスとして活用する取り組みに着手した。

市場調査として、畿央大学健康科学部人間環境デザイン学科に所属する学生12名から現地で意見をうかがい、事業成立の可能性について手応えを得た。

### イ) マッチング事業（サポート）

空き町家の再生を図るため、NPO 今井まちなみ再生ネットワークが実施した「まちあるき」において、不動産や設計等の専門的なアドバイスを行うなど、マッチング事業のサポートを行った。

また、空き町家の再生を図る第一歩として、掃除を実施した。

### ウ) 町家再生コーディネート事業

空き町家の再生を具体に進める段階では、ワンストップサービスとして、内容に応じた専門業者（不動産、設計、施工、測量、登記等）を紹介し、業者と連携しながら町家の再生を進めた。H30 年度末時点で不動産仲介にコミットしている案件が12軒である。



赤塗り四角：仲介案件      青塗り四角：自主事業案件      青枠線四角：空き地・低未利用地活用案件

図 22 コミット案件

#### エ) 古材、古建具等のレスキュー事業

空き町家の掃除において、不要になった古材や古建具等を回収（救済）し、保管した。これら趣のある建築資材に価値を見出すクライアントに声をかけ、再利用を図った。

表 14 2018年度の活動経過

年	月	日	内 容
2018	6	1	(一社) do-ma 設立
	6	6	第 1 回まちづくり協議会
	7	4	第 2 回まちづくり協議会
	7	18	挨拶 (奈良県立医科大学、橿原市地域創造課)
	8	11	掃除 (旧 U 邸)
	8	21	掃除 (旧 M 邸)
	9	8	見学 (T 町家)
	12	2	「NPO メッセ今井町家めぐり」で法人の PR を実施
	12	29	掃除 (T 家の蔵)
2019	1	5	NPO 法人今井まちなみ再生ネットワーク「第 48 回空き町家紹介まちあるき」に協力
	1	16	第 3 回まちづくり協議会

	1	31	見学 (N 邸)
	2	10	掃除 (S 長屋)
	2	15	見学 (T 邸・新築)
	2	19	畿央大学との打ち合わせ (三井田教授、清水助教)
	3	12	恒岡本町町家にて、畿央大学の学生 (12 名) と学生シェアハウスに関する意見交換会 (市場調査) を実施
	3	21	掃除 (旧 M 邸)

### 3) 今後の展望

(一社) do-ma は公益性と企業性を併せ持つ事業体を目指すものであるが、当面は、旗揚げ事業 (自主事業) として、社会貢献の色合いの強い事業を中心に実施する。これにより、地域にまちづくり会社としての性格を周知し、理解を得ることを目指す。

当期はまだ立ち上げ段階にあることから、事業を実験的に着手するとともに、今後の成長につながるような事業メニューの検討を行う。

#### (4)「多世代共創型まちづくり」海外先進事例（台湾）の調査・分析

##### 1) 多世代共創活動の「共創の主題」

###### ①住宅地の環境改善

台北市において比較的裕福な住宅地として知られる「錦安里」(写真 10)や「古風里」(「里」は日本の町内会程度の広さをカバーする自治単位)では、地域住民主体のまちづくり活動が盛んであり、多世代にわたる地域住民が参画して以下の環境改善活動が行われている。

- ・ 空き地となっていた公有地をポケットパークとして整備し、市民が維持管理：  
→ 整備過程や維持管理において、多世代共創が見られる。  
→ ポケットパークは、多世代が集う地域の身近な「居場所」となっている。
- ・ シンボルツリーや歴史的建造物の保全：  
→ 地域のシンボル、アイデンティティを多世代で共有している (写真 11)。
- ・ ビルの屋上を活用した市民農園設置 (写真 12)、ハーブ園のポケットパーク設置：  
→ 栽培・収穫作業等を通じて、多世代交流が見られる。



写真 10 ポケットパーク（錦安里）



写真 11 歴史的建造物（日式宿舍群落）



写真 12 市民農園（ビルの屋上）



写真 13 南機拌飯が入居している老朽団地





写真 14 地下のオフィス空間

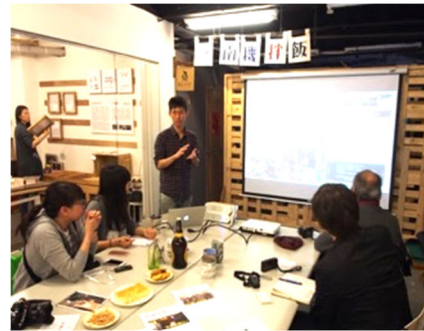


写真 15 若者によるまち会社「南機拌飯」

一方、都市更新が停滞したインナーシティ地区である「南機場社区」では、老朽化した住宅団地（写真 13）の地下に、若者によるまちづくり会社「南機拌飯」がオフィスを構え（写真 15、写真 14）、子どもから高齢者まで多世代の居住者を巻き込みながら、住環境の改善が行われている。

## ②高齢者の健康づくり、生きがいがづくり

医科系単科大学である「台北医学大学」では、大学の授業の一環として、学生（医大生・看護学生）が地域に出向き、高齢者をはじめとした地域住民との多世代交流活動が行われている。

「古風里」では、老朽団地の1階（空き部屋）を改修したコミュニティ・カフェ「芒果香草園」を拠点として、団地に住む高齢者（主に85歳以上）とカフェの運営者（主に若者）が交流している。

同様に、「南機場社区」でも、交流拠点である「南機場楽活園地」において、高齢者にランチを提供している。



写真 16 高齢者が集まってランチを楽しむ様子



写真 17 老朽団地の1階にある芒果香草園



写真 18 病院と連結している健康測定器

「南機場社区」の「南機場楽活園地」や、「紫南宮社区」の活動拠点では、健康測定機器が設置され、ICTにより個人の測定データが連携している病院に送付されるシステムが構築されており、多世代（特に高齢者）のヘルスプロモーションが効果的に実施されていた。

### ③社会的弱者の支援（フードバンク、子どもの学習支援、若者・女性の就業支援）

「南機場社区」は、竣工当時は先進的な集合住宅団地であったが、現在は老朽化が進んで家賃が下がっており、社会的弱者を誘引して一部はスラム的様相を呈している。現在の世帯構成は、約 3,000 世帯のうち低収入世帯が約 330 世帯を占め、高齢者率は約 19%である。ここでは地域住民主体のまちづくり活動が盛んで、以下に例示するように社会的弱者への支援が多数行われている。

- ・フードバンク（写真 19、写真 20）を設置し、母子家庭や高齢者等に食料を提供している。
- ・母子家庭等の小中学生を対象に、学習塾が開講されている。
- ・カフェを運営し、就職先のない若者をバリスタとして訓練・雇用している（写真 21）。
- ・海外から嫁いできた女性を対象に、職業訓練を実施している。



写真 19 フードバンク（幸福食物銀行）外観



写真 20 フードバンク（幸福食物銀行）内観



写真 21 カフェ（バリスタの  
研修）

#### ④子ども・母親達の交流と環境教育

台北市内中心部に近い「小柴屋」は、20年程放置され廃墟同然になっていた空き家を改修した小さな拠点である（写真 22、写真 23）。ここでは特に、子育て世代を対象としたイベントや教室等が行われており、若い世代を中心とした様々な団体が関与することにより、新しいコミュニティ形成が進められている。

「小柴屋」にはコスト高となる水道・電気の設備がなく、自転車による自家発電や雨水利用が施されたエコハウスとなっており（写真 24）、子ども達の環境教育の場にもなっている。



写真 22 小柴屋（外観）



写真 23 小柴屋（内観）



写真 24 小柴屋（自家発電）



## ⑤ものづくり（シェア工房、互助修理）

「古風里」には、地域住民が無料で家電等の修理やものづくりを行うことができる DIY シェア工房「古風白小屋」が開設されている（写真 25、写真 26、写真 27）。このシェア工房では、参加者が道具や材料を無料で使用できる代わりに、対価として労働を提供するルールとなっており、ものづくりを通じた多世代交流と共創が行われている。

同様に、「南機場社区」のまちづくり会社「南機拌飯」でも、月に 1 回「互助修理」が開催されている。



写真 25 DIYシェア工房「古風白小屋」内観1



写真 26 DIYシェア工房「古風白小屋」内観2



写真 27 DIYシェア工房「古風白小屋」外観

## ⑥生涯学習（図書館）

「錦安里」のコミュニティセンターの片隅には小さな図書箱が設置されており、特に子ども達を対象とした絵本等が置かれており、本を介した多世代交流が行われている（写真 28）。

「南機場社区」の交流拠点「南機場楽活園地」には、市立図書館とリンクしているコミュニティ図書館があり（写真 29）、5,000 冊/月の貸し出しとなっている。貧困家庭の子ども達のために設置された背景がある一方で、夜の 9 時まで開館していることから、サラリーマンが入浴後に来て読書するなど、多世代交流の場となっている。



写真 28 屋外にある小さな図書箱（錦安里）1



写真 29 コミュニティ図書館（南機場社区）

## 2) 多世代を主体的に参画させる「共創の手法」

### ①多様な場所をつくる

#### 【身近にある多様な居場所】

「錦安里」や「古風里」では、ポケットパーク、ビルの屋上にある市民農園、DIY シェア工房、コミュニティカフェなど、地域内に多様な居場所が整備されている。身近な場所に多様な居場所があることで多世代の参画が促進されている。このように、一つのコミュニティの中に幾つものスペースを設けた「多核&シェア型」のまちづくりは、従来型の、公民館などを中心とした一極集中的なコミュニティ形成とは対照的な動きとして理解することができる。

#### 【活動拠点】

コミュニティづくりを実践している地区では、空き家や空き店舗等を活用した活動拠点をそれぞれ有しており、多世代共創のまちづくりの重要な役割を果たしている。

- ・ 錦安里…活動拠点で高齢者の配食サービス等を実施（写真 30）。
- ・ 古風里…DIY シェア工房「古風白小屋」、コミュニティカフェ「芒果香草園」を整備。



写真 30 錦安里の活動拠点



写真 31 北投社区の認知症・高齢者ケアの拠点（高校の校長の宿舎を改修）1

- ・南機場社区…交流拠点「南機場楽活園地」でランチを提供、拠点では健康測定が可能、コミュニティ図書館を併設。
- ・まちづくり会社「南機拌飯」…老朽団地（南機場社区二期整宅、1964 年竣工、579 世帯）の地下にシェアオフィスを設置。
- ・小柴屋…廃墟のようにになっていた空き家を改修して、コミュニティの拠点を整備。
- ・北投社区…高校の校長の宿舎を改修して、認知症・高齢者ケアの拠点を整備（写真 31）。

## ②“楽しみ”を共有する

### 【自分たちの手で環境整備をする楽しみ（DIY）】

#### 【場所を育む楽しみ（自主管理）】

「錦安里」や「古風里」のポケットパーク整備では、DIY 手法により身近な居場所づくりを行うことによって、利用者として想定される多世代の主体的な参画を促している。そして、整備後の維持管理を地域住民が担うことによって、多世代が継続的にまちづくりに参画する機会が創出されている。

同様に、「小柴屋」でも DIY 手法により空き家を再生し、身近な居場所を作り出しており、様々な団体により活用・運営されている。

「北投社区」では、高校の校長の寮を改修して、認知症・高齢者ケアの拠点を開設しているが、改修時には若者が参加して、塀にタイルを埋め込む等の作業を行っている。さらに、改修作業に参加したメンバーは、施設運営のボランティアにも加わっている。

### 【栽培・収穫する楽しみ】

「錦安里」や「古風里」では、ビルの屋上を活用した市民農園の設置、ポケットパークの一部をハーブ園としての整備といった取り組みが行われている。栽培・収穫作業等には多世代の参画が見られる。

### 【共に食べる楽しみ】

老朽団地の 1 階（空き部屋）を改修した古風里のコミュニティ・カフェでは、団地に住んでいる高齢者同士やカフェ運営者がテーブルを囲んで食事を楽しんだり、地域住民を対象とした料理教室が開催されるなど、「食べる」ことを通じて、多世代が参画している。

同様に、「南機場社区」の交流拠点「南機場楽活園地」でも、主に高齢者を対象とした

ランチ（共同食事）を提供している。ランチに参加した回数をポイント制にしており、参加の動機づけを一層高めるよう工夫している。

「南機場社区」のまちづくり会社「南機拌飯」は、老朽団地の地下にシェアキッチン（社区厨房）を設けており、料理を通じて、団地に住む多世代が交流している（共煮共食）。

#### 【ものをつくる楽しみ】

「古風里」のDIYシェア工房「古風白小屋」や、「南機拌飯」では、互助修理の楽しみを通じて、多世代が交流している。

### ③共感が得られやすいテーマから始める（策略行動）

「南機拌飯」の運営者は、老朽団地の住環境改善への取り組みに際して、問題点をリストアップすることから始めると居住者とトラブルを助長することを懸念し、皆の共感が得られやすいテーマ（オープンスペースの改善等）から始めることを戦略的に行っている。

「錦安里」では、地域のアイデンティティとなっている歴史的建造物とシンボルツリーが失われてはいけない、という共通認識を背景として、住民主体のまちづくり活動が始まっている。

「南機場社区」では、社会的弱者が集まるスラム的なスポットを有することから、活動テーマとして、社会的弱者への支援に注力している。

### ④責任ある組織が事業主体となる

#### 【大学の授業】

「台北医学大学」では、アクティブ・エイジング・センターを設立し、大学の授業の一環として、学生（医大生・看護学生）が地域に出かけ、コミュニティの人達との多世代交流を行っている。当初は、高齢者のケアに着目していたが、医大-学生-高齢者の三者のみでは、波及効果がないとの問題意識を大学が持ち、コミュニティ全体を巻き込むような包括的なシステムを開発している。

「北投社区」の認知症のケア拠点では、地域密着型の病院として、医学生による「社区医療」の現場研修（授業）が行われており、医学生がコミュニティに入り、コミュニティのニーズから必要な医療サービスが検討されている。

## 【まちづくり会社】

「南機場社区」では、若者がまちづくり会社「南機拌飯」を設立し、老朽団地の住環境の改善（オープンスペース等）やシェアキッチン、互助修理等において、団地の居住者を巻き込みながら、多世代共創によるコミュニティの醸成を展開している。運営者の若者によると、まちづくり会社のスタンスとしては、外部の人間である社群が疲弊した社区を「助ける」ということではなく、コミュニティの一員となり、一緒に議論をし、コミュニケーションのきっかけづくり、場づくりを行うことを意識しているとのことであった。

### ⑤コミュニティビジネスにつなげる（経済的な動機）

「台北医学大学」のアクティブ・エイジング・センターでは、授業の一環として、医学生・看護学生が地域住民と一緒に料理の商品開発を行ったところ、コミュニティビジネスへと展開しており、多世代にわたる多数の参画者を得ているという。経済的な動機が多世代の参画を促している様子がうかがわれる。

### ⑥多世代を対象としたイベントを実施する

「南機拌飯」は、老朽化が進んでいる団地において、子どもから高齢者までの多世代の居住者を対象としたイベントを数多く実施している（写真 32、写真 33）。



写真 32 居住者の似顔絵（壁に展示）



写真 33 子ども達が作成したまちの様子

### ⑦多彩な媒体で情報を発信する

「南機拌飯」では、紙媒体によるニュースの発行と、SNS を活用した情報発信を行っており、多世代が手にしやすい情報発信の工夫をしている。

「小柴屋」では、タウンニュース（フリーペーパー）を発行しており、「若者が街で何ができるか」等の特集を組んで、地域に情報発信をしている。



### 3) 事務局機能や公的支援など活動を支える「共創の仕組み」

#### ①「社区」と「社群」の連携、「社群」同士の連携

「古風里」のコミュニティカフェ「芒果香草園」ができた経緯をたどると、異なる地域組織タイプである「社区」と「社群」の連携がうかがえる。地縁組織「社区」の代表である里長は、国が所有している老朽団地の1階をコミュニティスペースにしたいと思っていたが、運営する人材がいなかった。一方で、コミュニティカフェをやりたいグループ「社群」は、活動スペースを探していた。そこで、里長は、団地の居住者（85歳以上の高齢者）に食堂の話をし、所有者である国の同意を得て、拠点を「社群」に提供するとともに、再度、居住者とコミュニケーションを図り、食堂への参加を呼びかけた。

地域に信頼のある「社区」が居住者や所有者の合意形成を図り、拠点と参加者を用意し、コミュニティカフェのノウハウや創造性、活動力を持っている「社群」が運営することで、内容が充実し、好評を得ている。

「小柴屋」では、様々な団体「社群」が拠点を活用しており、拠点の活用を通じて、ゆるやかな連携が図られている。「社群」は、コミュニティのために活動することが目的ではなく、自分たちがやりたいことをやり、結果としてコミュニティがよくなるというスタンス、地域にとらわれない集団として考えられていたが、最近では、「地縁型社群」という概念も登場し始めている。

#### ②「社区」と公的な団体との連携

##### 【大学】

多世代共創を展開している「社区」では、前述の「社群」をはじめとして、様々な団体と連携しているが、活動を支える団体の一つとして、大学の存在がある。地域の側からは大学が触媒となることでコミュニティ形成が促進され、大学の側からは学生の研修や研究の実証の場となるなど、win-winの関係がうかがえる。

- ・「錦安里」…母親達と台湾大学が連携し、雨水を活用したポケットパークを整備。
- ・「台北医学大学」…アクティブ・エイジング・センターを設立し、コミュニティのリーダー（里長、区長等）と連携しながら、大学が主体となって、多世代交流を展開。
- ・「北投社区」…認知症のケア拠点で医学生による「社区医療」の現場研修を実施。

##### 【社区大学】

社区大学とは、台湾各地にある、地域密着型の生涯学習機関、コミュニティ・カレッジのことで、入学資格が18歳に満たす者であれば学歴・家庭背景は一切問わず、自己実現の意欲があれば誰でも入学できる。学びたいという意欲を持ったあらゆる人が、自分の目的に合わせて教育を受けられる場所となっている。

設置は行政（教育局）が行うが、その運営の多くは民間団体が担っている。行政からの委託事業では、「コミュニティとの連携」の評価項目の比重が高まっていることもあり、社区大学はコミュニティのリーダーと連携し、コミュニティでの事業を展開している。

中正社区大学は、南機場社区において、里長と連携し、社区の特徴に合わせて、以下の事業に注力している。

- ・高齢者の健康づくり
- ・主婦の就業支援、職業訓練（台湾伝統の藍染技術を使った財布づくり等）

- ・若者の技能訓練（バリスタ）→フリーマーケットやバサーで技術を披露
- ・新移民（ベトナム、東南アジア等のお嫁さんとその子ども）や原住民のサポート 等

#### 【病院】

「南機場社区」や「紫南宮社区」では、病院と連携し、活動拠点に健康測定機器が設置されている。ICTにより個人の測定データが病院に送付されるようになっており、多世代（特に高齢者）のヘルスプロモーションが行われている。

#### 【寺院】

「紫南宮社区」では、台中の有名な寺院である紫南宮が、コミュニティの活動に対して、資金援助を行っている。紫南宮は、全国からの信者の求めに応じてお金の貸出を行っており、返金する際には、賽銭が利子として上乗せされている。

### ③自治体の支援

#### 【台北市 Open Green 事業（生活空間リノベーション事業）】

「錦安里」や「古風里」にけるポケットパークの整備、DIY シェア工房、コミュニティカフェ、南機拌飯による老朽団地のオープンスペースの整備、小柴屋の改修等は、台北市の「Open Green 事業」を活用したものである。

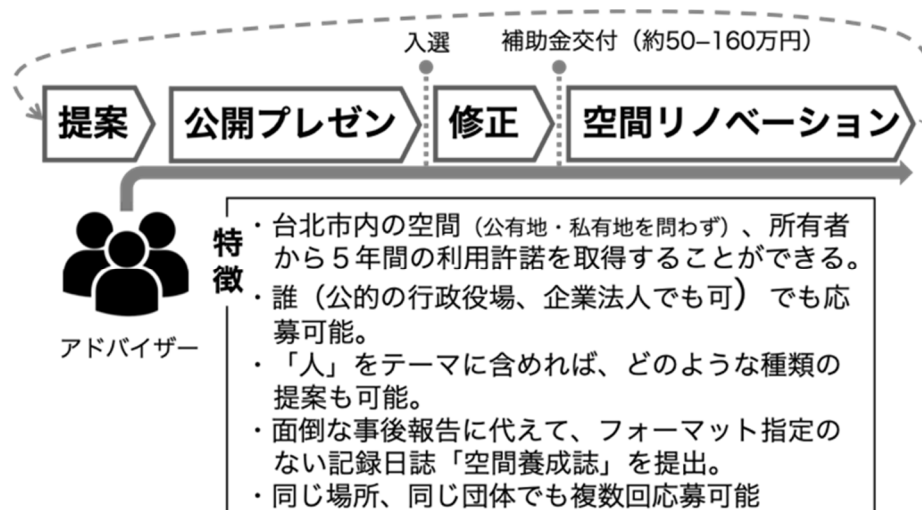


図 23 Open Green事業の流れ（台北市都市更新局の情報を基に筆者ら作成）

台北市は、90年代から住民の手で自ら住環境向上するための小規模住環境整備を行う事業を始めた。台北市はそれまでのトップダウンの姿勢を変え、ボトムアップによる自発的提案型まちづくりを強調し、96年から「地区環境改造事業」をスタートした。さらに、「都市空間改造事業（02-11）」を経て、09年から、点→線→面（生活圏域）へ拡大する連鎖的沿線空間の改善により新たな可能性を生み出す社会実験（羅斯福路沿線 Green Living、大安区・萬華・大同区空間実験など）を行った。

そうした動きを踏まえ、14年から「Open Green 事業」が始まった。事業の主な狙いは、新たな交流の場を創出すること（プレイスメイキング）により、地縁型の「社区」と多様な「社群」の連携を生み出すことである。一見ハード整備が中心となっているが、同



時に、担い手の育成、コミュニティとしての自治能力の育成等が意識されている点の特徴である。

#### 【市民アドバイザーの育成】

台北市では、住民が自ら専門家になる、若い世代の参加等の目標を掲げ、コミュニティ自治能力の育成のため、99年に「社区規画師＝まちづくりアドバイザー」の育成事業を立ち上げた。

「古風里」の里長（選挙で選ばれた地区の代表）は、社区規画師となっており、コミュニティのリーダーとして、「古風里」のまちづくりを牽引している。他地区では、何も動かない里長も多くいることとは対照的である。

#### 【個別事業の支援】

「南機場社区」のまちづくり会社「南機拌飯」が取り組んでいる老朽団地の住環境の改善は、台北市の都市更新局と連携して行われている。市の事業として、老朽団地の建替えが検討されていることから、市は南機拌飯に委託事業として、団地に住む社会的弱者へのヒアリング調査（ニーズの発掘）を発注している。

### ④専門家の支援（コミュニティデザイン）

「Open Green 事業」では、住民主体のまちづくりを支援するために、コミュニティデザインの専門家が派遣されている。

「小柴屋」のプロジェクトでは、専門家が場所探しから始めるなど、全体のプロセスデザインを行っている。

「古風里」のDIYシェア工房「古風白小屋」では、専門家が拠点のコーディネートを行っている。

## 4) 小括

以上を踏まえ、本PJがめざす「空き家活用」による多世代共創まちづくりへの、得られた知見の適用可能性を検証し、適用の方向性と課題を整理する（表15 多世代共創型まちづくりの事例のまとめ）。

### ①身近にある多様な居場所づくり

多世代共創まちづくりを進めるためには、コミュニティの範囲の中に多様な居場所が整備されていることが重要である。また居場所整備にあたっては、一極集中型ではなく、多核&シェア型のまちづくりが有用であると考えられる。

本PJでは、空き家を活用して多様な居場所を設けることを目指すが、主な対象地区である今井町においては、すぐに活用できる空き家は見当たらず、改修工事等が必要となっている。

そこで、適用の方向性としては、本PJの拠点として開設した「分室」と、市が一般に低価格で貸し出している町家等を活用し、実験的・限定的な居場所づくりを行うことが想定される。本PJでは、「健康」を居場所づくりのメインテーマとするが、多世代の関心を集めるための具体的な機能のあり方や仕掛け方が課題になると考えられる。

## ②大学と地域との連携

多世代共創まちづくりを進めるにあたっては、大学と地域が連携することの有効性がうかがえた。

台北医学大学のアクティブ・エイジング・センターが、授業の一環として、医学生・看護学生と地域住民が交流していることについて、本PJでは、奈良県立医科大学がパートナーとなっていることから、奈良医大による授業の実施が想定される。しかし、実際問題としては、大学のカリキュラムに関する合意形成に時間を要することになる。

一方で、本PJで平成28年度に行った「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査では、学生が地域住民（高齢者）から昔の町の様子や暮らしぶり等の話を聞く作業を通じて、限られた時間ではあるが、交流が図られている。

適用の方向性としては、学生による調査やワークショップ、イベント等を通じて、大学と地域の交流の機会を用意することが想定される。持続的な交流とするためには、このような取り組みに地元の奈良医大の学生等を巻き込むことによって、自主的な学生まちづくり団体の発足へとつなげることが課題と考えられる。

## ③「社区」と「社群」の連携

多世代共創まちづくりを進めるためには、地縁組織「社区」とネットワーク型組織「社群」が連携することの有効性がうかがえた。

本PJへの適用の方向性としては、まちづくり会社（重要伝統的建造物群保存地区版TMO）の設立と運営において、「社区」と「社群」のハイブリッド型の組織の構築を試みることが想定される。TMO自体は、テーマ縁などを介した新たな開放型の組織とし、地域のしがらみにとらわれない形とする一方で、まちの旦那衆（地縁コミュニティ）等が参画するアドバイザー・ボードを設置し、まちづくり事業の進め方等について、適宜意見を求める体制を構築する予定となっている。開放型コミュニティと地縁コミュニティのハイブリッド型としたまちづくり会社が、今井町に関わる「社区」や「社群」と連携し、具体のまちづくり事業を進めていくことが課題と考えられる。

また、漢方関連事業者や奈良医大の「東洋医学研究会」といった「社群」と地縁コミュニティのリーダーの興味が合致して、漢方の「テーマ縁」が形成されつつあるが、こうした動きをリーダー層だけでなく「社区」全体に広げていくことが課題と考えられる。

**表 15 多世代共創型まちづくりの事例のまとめ**

事例	①多世代共創活動の「共創の主題」	②多世代を主体的に参加させる「共創の手法」	③活動を支える「共創の仕組み」
錦安里	・住環境の改善（オープンスペース、ポケットパークの整備）	・身近にある多様な居場所 ・DIY、自主管理の楽しみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台北市 Open Green 事業</li> <li>・里長のリーダーシップ（社区规划師制度）</li> <li>・大学の協力（雨水公園の整備）</li> <li>・コミュニティデザインの専門家の協力</li> </ul>
	・景観保全（シンボルツリー、歴史的建造物の保存）	・共感が得られやすいテーマから始める（策略行動）	
	・緑化（ビルの屋上に市民農園）	・栽培・収穫する楽しみ	
	・生涯学習（図書館）	・小さな屋外図書箱	
古風里	・住環境の改善（オープンスペース、ハーブ園の整備）	・身近にある多様な居場所 ・DIY、自主管理の楽しみ ・栽培・収穫する楽しみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台北市 Open Green 事業</li> <li>・社区と社群の連携</li> </ul>
	・ものづくり	＜DIY シェア工房＞ ・身近にある多様な居場所 ・ものをつくる楽しみ	
	・高齢者の健康づくり、生きがいづくり ・地域コミュニティの醸成	＜コミュニティカフェ＞ ・身近にある多様な居場所 ・共に食べる楽しみ	
台北医学大学	・高齢者の健康づくり、生きがいづくり（医大生・看護学生と地域との交流）	・医大の授業の一環として実施 ・コミュニティビジネスにつなげる（料理の商品開発）	・台北医学大学アクティブ・エイジング・センター
南機社区	・高齢者の健康づくり、生きがいづくり	＜南機場楽活園地＞ ・身近にある多様な居場所 ・共に食べる楽しみ ・ICT を活用した健康管理	・病院と連携
	・生涯学習（図書館）	＜コミュニティ図書館＞ ・身近にある多様な居場所	・市の図書館と連携
	・社会的弱者の支援（フードバンク）	・共感が得られやすいテーマから始める（策略行動）	・店舗、企業等と連携
	・若者の就業支援（カフェのマスターとして育成）		・中正社区大学と連携
南機拌飯	・老朽団地の住環境の改善、コミュニティの醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者がまちづくり会社を設立し、団地の地下に拠点を構える</li> <li>・シェアキッチン、互助修理</li> <li>・共感が得られやすいテーマから始める（策略行動）</li> <li>・多世代を対象としたイベントの実施</li> <li>・多様な媒体で情報を発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台北市 Open Green 事業</li> <li>・台北市都市更新局の団地建替えに関する支援</li> </ul>
小柴屋	・子ども、お母さん達の交流、環境教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜廃墟を改修した小さな拠点＞</li> <li>・DIY、自主管理の楽しみ</li> <li>・タウンニュースを発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台北市 Open Green 事業</li> <li>・社群の連携</li> </ul>
紫南宮社区	・高齢者の健康づくり、生きがいづくり	・ICT を活用した健康管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・竹山秀伝病院と連携</li> <li>・寺院が資金援助</li> </ul>
北投社区	・認知症、高齢者のケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校の校長の寮を改修した拠点</li> <li>・施設整備を参加型で実施することで、運営にボランティアが参加</li> <li>・大学の授業の一貫として社区医療の現場研修</li> </ul>	・大学と連携

## (5) 「まちなじみ」の定義と実態解明

### 1) 調査の流れ

以下に、まちなじみ調査の流れを説明する。

#### ア) まちなじみ調査・概念整理, 調査手法の確立

まず「まちなじみ」の概念の定義を行うべく、様々な既往研究を援用する形で概念の整理を行った。また、それらを元に作成したヒアリングシートを用い 2018 年 6 月に今井町に赴き、一度目の「まちなじみ」調査を行った。ヒアリング協力者への呼びかけは、独自の定義による今井町の「新規参入者」に該当する、前年度「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査協力者へ電話、また今井 NPO 法人まちなみ再生ネットワークからの紹介等を通して行った。

表 16 第一回目調査

日時	2017年6月22日～6月25日
対象者	今井町在住者・店舗経営者 計9名
場所	医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室 調査対象者自宅

#### イ) まちなじみ調査・ガイドブック作成

6 月の調査結果から「まちなじみ」の定義,調査手法を確立させ、より効率的に「まちなじみ」の事例を採集できるように改良したヒアリングシートを用い、2018 年 9 月には、二度目の「まちなじみ」調査を行った。また、調査で明らかになった今井町の「まちなじみ」の特徴を取りまとめた「ガイドブック」の製作に着手した。

表 17 第二回目調査

日時	2017年9月16日～9月19日
対象者	今井町在住者・店舗経営者 計16名
場所	医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室 調査対象者自宅

#### ウ) ワークショップ

そして、今年度の成果報告と「まちなじみガイドブック」内容の改善、今井町で活動されている様々な方々の相互理解、コミュニケーションを目的とした「まちなじみワークショップ」を、2018 年 2 月 18 日と 19 日の二日間に渡り開催した。

表 18 第一回目ワークショップ

日時	2018年2月18日(日) 14:00～16:30
参加者	今井町在住者・店舗経営者・ 今井町並保存整備事務所職員 計15名
場所	橿原市立今井まちなみ交流センター華薔

表 19 第二回目ワークショップ

日時	2018年2月19日(月) 10:00～12:30
参加者	今井町在住者・店舗経営者・ 今井町並保存整備事務所職員 計10名
場所	橿原市立今井まちなみ交流センター華薔

### 2) 概念整理

#### ア) 「まちなじみ」の定義

日本語の「なじみ」の概念には、環境に慣れることに加えて、以下の3つが含まれる。

- 親しい間柄
- 親しい間柄のひとつと
- 親しい間柄になる相互行為

このことを踏まえると、「まちなじみ」とは「地縁社会を介した、親しい間柄、親しい間柄のひとつと、親しい間柄になる相互行為」を意味していると定義することができる。また英語では、“Local Community Acquaintance”と訳すのが適していると考えられる。

本調査では、このような「まちなじみ」について、特に「地縁社会を介した、親しい間柄になる行為」が、今井町に新たに移り住んだ、または活動を始めた人々に対してどのように行われてきたかという事を調べた。

### イ)「まちなじみ」の評価手法

一言にまちなじむといっても、その人がまちの活動にどのように参加したいか・何を実現したいかといった目標は個人によって異なるとともに、まちなじむに連れて変化する。そうした変化を段階に分けてそれぞれに必要なサポートを明らかにするため、まずはまちで可能な地域活動への参加のあり方を整理・分類する必要がある。本研究では、誰と・どのような関係を結ぶかという2点によって「まちなじみ」の基礎情報を蓄積し、分析することを試みることにした。

「誰と」という点については、パットナムに代表される社会関係資本における集団の分類である「結合型」「橋渡し型」という分類や、「地縁」「血縁」「テーマ縁」などの分類が近年多くの分析で用いられており、参考となる。

一方「どのような」という点については、アーンスタインの「参加のはしご」が最も古典的なモデルとされている。またその発展形として、デスモンド・コナーの「問題解決の際のアクション」モデルも評価指標の参考になると考えられる。

## 3) 調査手法の開発

### ア) ヒアリングシートについて

まちなじみを進めるために必要なアクション、それに必要な情報やサポートは、しきたりや近所づきあいの作法などの中であらわれると考えられる。こうした経験知は、まちの人々が生活を行う中で更新・蓄積されているナレッジであると言える。

こうした情報を調査し収集するための方法としては半構造化ヒアリングとした。

本調査のテーマは新規参入者のまちなじむまでの体験である。まず第一回調査では

- 移住当時不安であったことや不便であったことについての口述をしてもらったのち
- それが解決された際のエピソードを語ってもらい、
- その上で、「誰と知り合った・親密になったか」「どこで交流したか」「いつ交流したか」という補助的な質問を、口述を邪魔しない範囲で適宜行いつつ調査を行なった。

これらのデータの分析を行い、「地域活動への参加度合い」と「人付き合いのネットワークの分類」の2軸からまちなじみが可視化できることが明らかになった。

第二回調査では、分析に必要なデータが効率的に取れるように調査を再設計した。

- 各段階に至るまでのエピソードについての口述をしてもらったのち

- その上で、「誰と知り合った・親密になったか」「どこで交流したか」「いつ交流したか」という補助的な質問を、口述を邪魔しない範囲で適宜行いつつ調査を行なった。

これにより、第一回調査の所要時間が2～3時間であったのに対し、第二回調査の所要時間は1時間ほどに短縮された。

こうした検討を経て得た知見を反映し、かつ調査が再現性を持って行われるように、調査シートを開発した。ヒアリングシート開発は第一回調査と第二回調査を経てブラッシュアップが行われた。

### 【第一回調査】

2017年6月に行なった調査では、ヒアリングの補助道具としてヒアリングシート ver.1 (図 24) とラベル ver.1 (図 25) を用いた。スコアシート ver.1 にあるマトリクスの横軸は時間軸で、入居前から現在までを示しており、縦軸は空間軸で、自宅/近所/町内/町外を示している。

調査は以下の順序に従って行なった。

- i. まちで人間関係を確立するきっかけとなったエピソードを自由に口述してもらう
- ii. 誰と/いつ/どこで/どのようなきっかけで出会ったか・親密になったかを確認し、ラベルに記入する
- iii. 語られる内容がある時期、ある空間に偏らないように補佐しながら、ラベルをヒアリングシートに貼り付ける
- iv. 「まちなじみ」を「不安解消」と仮説的に定義し、まちでの人間関係構築がどのような不安を解消したかを確認する

		タイミング	きっかけ
さん (m / f 歳)	出会う		
	所属		
	主な場所		
	親密になる		
	疎遠になる		

図 24 ラベルver.1

まちなじみスコアシート (個人の関係)										期	月	日	曜日	時	分
名前	姓			年齢	歳	性別	男性・女性	今井町歴	年						
家族構成					活動拠点	元の活動拠点 → 今の活動拠点									
町に入ってきた当初どのような不安があったか					入居計画達成のこと				どのように思っていたか						
関係の範囲	入居前～入居 ( 年～ 年)		入居～まちなじみ ( 年～ 年)		まちなじみ～現在 ( 年～ 年)		主な場所								
	肉こそ三軒四隣の関係(お隣さん)														
	区画内での関係(ご近所さん)														
	今井町内での関係(まちなか)														
今井町外との関係								・自宅 ・相手の家 ・路上 ・防災広場 ・飛鳥川河川公園 ・西側の公園 ・寺社 ・神社内 ・今井小学校 ・今井地区公民館 ・郵便局 ・郵便局 ・重伝家屋 ( ) ・重伝家屋 ( ) ・重伝家屋 ( ) ・店舗 ( ) ・店舗 ( ) ・店舗 ( ) ・カフェ ( ) ・カフェ ( ) ・カフェ ( ) ・イオンモール ・ ( ) ・ ( ) ・ ( ) ・ ( ) ・ ( ) ・ ( ) ・ ( )							

横しりぞきかけ: A. もともと親しくて B. 街中で挨拶・顔見知り C. 同僚や・取引で D. 街を案内・案内してくれる E. イベントで F. 共通の店・施設を利用して G. 町内会や H. 顔見知り I. ( ) J. ( ) K. ( ) L. ( ) M. ( ) N. ( )

今後  
今井町とどう  
関わっていくか

移住したい・出ていきたい・店は今井町で住むのは今井町の外が良い 等  
理由 等

図 25 ヒアリングシートver.1



## 【第二回調査】

第一回の調査・分析を踏まえて、2017年9月には、「まちなじみ」の調査シートの改善を行い、調査を実施した。

用いたヒアリングシート ver.2 (図 26) とラベル ver.2 (図 27) の改善を図に示す。ヒアリングシート ver.2 にあるマトリクスの横軸は時間軸で、入居前から現在までを示しており、縦軸は空間軸で、近所/町内/町外での出来事を示している。また、ラベル ver.2 は二種類あり、きっかけの内容を記入する大型のラベルと、大型のラベルで関係が進んだ後のきっかけや同一のネットワーク内で起きたきっかけをまとめて記すための小型のラベルがある。

調査は以下の順序に従って行なった。

- i. まちで人間関係を確立するきっかけとなったエピソードを、地域活動への参加度合いの段階ごとに口述してもらう
- ii. きっかけが、誰と/いつ/どこでのものか、その際関わったネットワークを確認し、分類のうちどれに当たるか確認し、ラベルに記入する
- iii. 語られる内容がある時期、ある空間に偏らないように補佐しながら、ラベルをヒアリングシートに貼り付ける

ヒアリングシートを用いた調査の具体的な手順は図で示す。

1	名前	タイミング	場所
2	さん (m / f 歳)	年前	
3			
エピソード	個人・地縁・テーマ		

	タイミング	場所
1	年前	エピソード
2		
3		
	個人・地縁・テーマ	

図 26 ラベルver.2

## まちなじみ調査シート

図 27 ヒアリングシートver.2

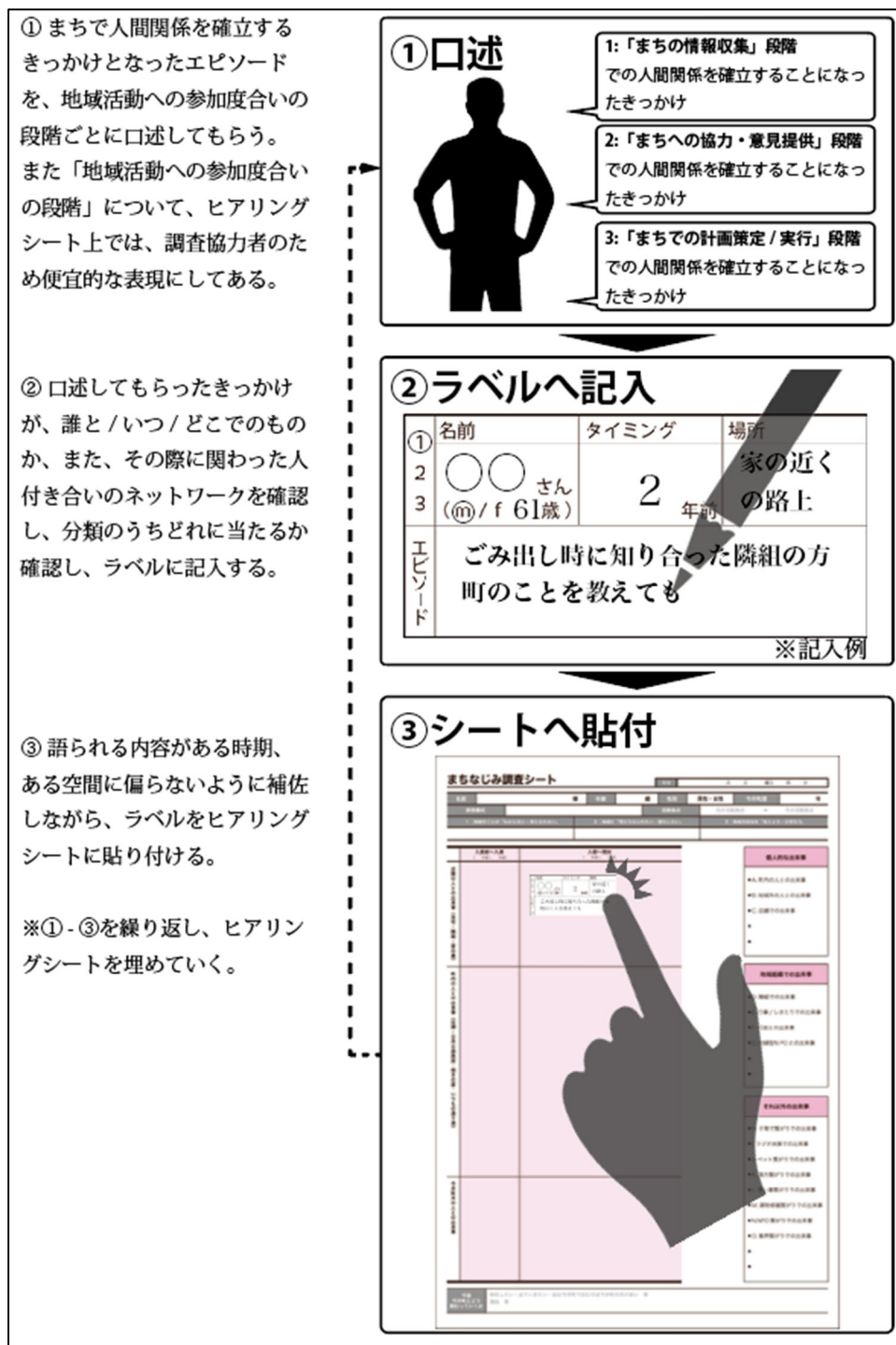


図 28 ヒアリングの手順

## イ) 分析手法について

ヒアリングにより得られた各エピソードについて、「地域活動への参加度合い」と「人付き合いのネットワーク」の2つの視点から分類、分析した。

まず「地域活動への参加度合い」として、まちなかに住む過程に関わる新規参入者のアクションを全て抽出した。また、抽出されたアクションをコーナーの類型にしたがって段階的に分類した結果、「地域活動への参加度合い」は三つの段階に分かれ、各段階は第一段階「まちの情報収集」第二段階「まちへの協力・意見提供」第三段階「まちでの計画策定/実行」のように命名した。分類された各段階のアクションは以下の表に示す。

次に「人付き合いのネットワーク」として、新規参入者がまちなかに住む過程で関わる社会集団を全て抽出した。また抽出された社会集団との関係をパットナムの類型を参照しつつ分類した結果、三つに分類できた。人付き合いのネットワークの三分類を「個人間ネットワーク」「地縁ネットワーク」「テーマ縁ネットワーク」のように命名した。分類された各社会集団は以下の表に示す。

**表 20 「地域活動への参加度合いの3段階」に関する小分類**

<p>【第一段階】</p> <p>(町・活動について) 教えてもらった / (町の人物たちと) 知り合った・たまに会う (人物やイベントや町を) 紹介してもらった / (生活について) 相談した (生活について) 情報共有した</p> <p>【第二段階】</p> <p>(経営や活動について) アドバイスした / (ビジョンや活動について) 議論した (自治のあり方を) 提案した / (イベントや自治加津そうや景観づくりに) 協力した (組織や集まりに) 加入した / (イベントや活動を) 周知した</p> <p>【第三段階】</p> <p>(サービスや店舗の開店を) 企画して実現した・協力してもらった</p>
--

**表 21 「人付き合いのネットワークの3分類」**

<p>【個人間ネットワーク】</p> <p>路上で会った知り合い / 仕事で関わった人 / 大工 / 同級生・親族 元の家主・大家 / 町外の友人 / 日本の寺子屋 / 今井小学校児童</p> <p>【地縁ネットワーク】</p> <p>自治会 / 今井町並み保存会 / 今井町並み保存整備事務所 NPO 法人 今井まちなみ再生ネットワーク / 隣組 / 防災会 榎原商工会議所 / 榎原市役所 / 今井町のお寺 / だんじり保存会 マンション役員会 / 児童クラブ / 南都銀行</p> <p>【テーマ縁ネットワーク】</p> <p>フルスプリングネットワーク / 観光ネットワーク / 建築修繕ネットワーク ママ友ネットワーク / 早稲田 / MBT ネットワーク / 飼い主ネットワーク お箒ネットワーク / 福祉ネットワーク / はならあとネットワーク 酒屋ネットワーク / 漢方ネットワーク / 小学生見守りネットワーク</p>
--

## ウ) プロセスの図化について

次に、「まちなじみ」のプロセスを図化することを試みた。

ヒアリングで得た各個人がまちなじみでいく経緯をテキストとして書き出し、各エピソードを「地域活動への参加度合いの3段階」「人付き合いのネットワークの3分類」に準拠して最小単位に分割した。次に分割されたエピソードを、図のように整理した（図29）。

作図は以下の手順に従って行われた。

- ① 縦軸「地域活動への参加度合いの3段階」横軸「ネットワークの3分類」と設定してマトリクスを作成
- ② 最小単位に分割した出来事をボックスに入れ、軸に従って配置
- ③ 矢印で因果関係（各段階、各ネットワークへの接続）を表示

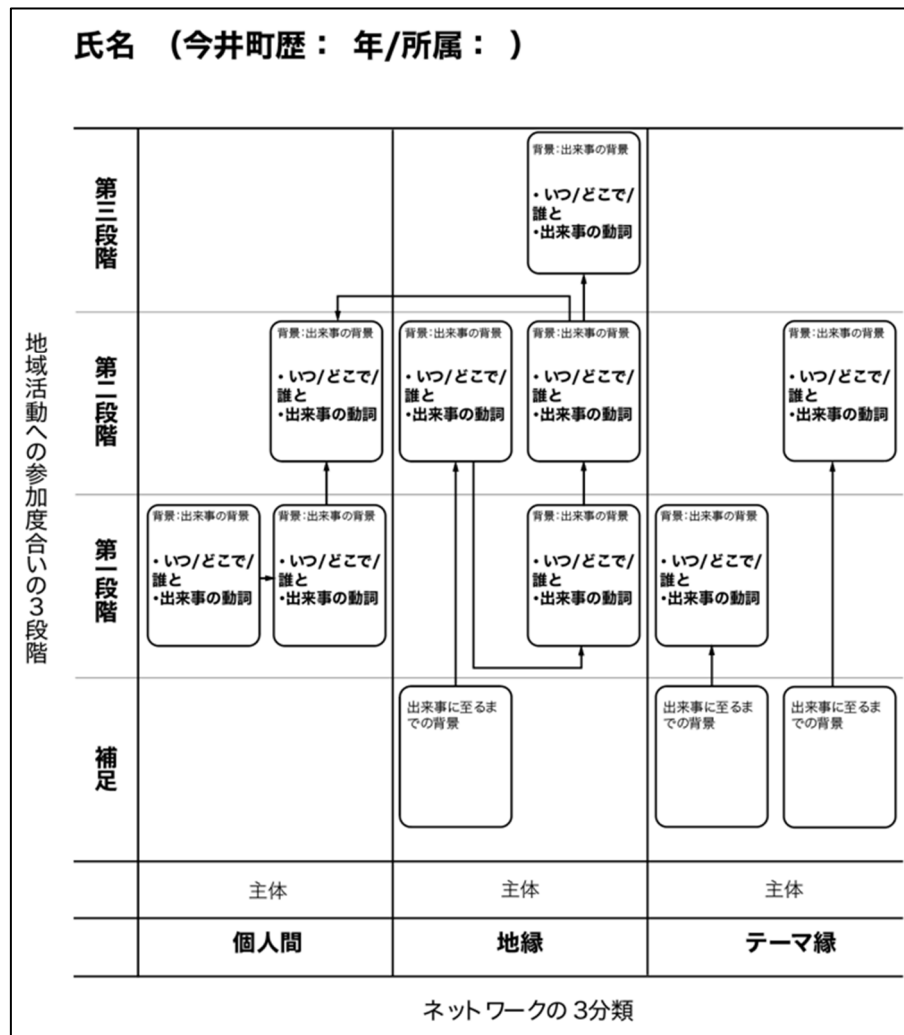


図 29 「まちなじみ」プロセス図

#### 4) まちなじみプロセスの傾向

まちなじみプロセス図を用い、調査対象者が具体的にどのようにネットワークや地域活動にアプローチしてきたか、その接続の傾向を明らかにする分析を行った。

まちなじみプロセス図のマトリクス上に、分割されたエピソードを配置した「ボックス」から伸びる、出来事の因果関係を示した「矢印」の集計を行った（図 30）。

具体的には、全まちなじみプロセス図の各ボックスを対象として、

- ①「どのネットワークに属するボックス」が「どのネットワーク」に繋がるかの集計
- ②「どのネットワークに属するボックス」が「どの地域活動への参加度合いの段階」に繋がるかの集計を行った。

図の矢印付近に記した数字は、ボックスに接続する矢印の数を示す。

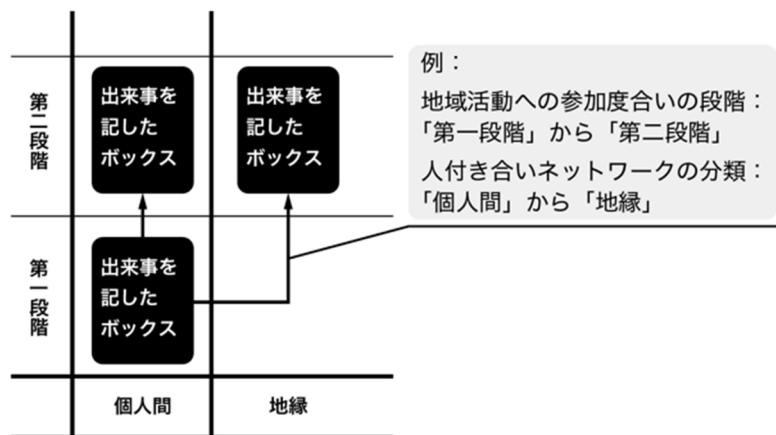


図 30 プロセス図中のボックスとその矢印

結果として、以下のことが明らかとなった。

##### 【個人間ネットワークでの関係構築の特徴】

地縁ネットワーク・テーマ縁ネットワークとの交流に発展しない。組織を介さないまま第3段階（まちでの計画策定/実行）に発展することがある。

##### 【地縁ネットワークとの関係構築の特徴】

地縁ネットワークのみとの交流によって、第3段階（まちでの計画策定/実行）に進むことはほぼない。第2段階（まちへの協力・意見提供）にはほぼ進める。

##### 【テーマ縁ネットワークとの関係構築の特徴】

テーマ縁ネットワークと交流すると、第3段階（まちでの計画策定/実行）に発展することができる。また、テーマ縁ネットワークと交流するうちに地縁ネットワークとも関係を持つことができる。

出来事の結果 関係を持つことになったネットワーク	個人間 地縁	個人間 地縁 テーマ縁	個人間 地縁 テーマ縁
出来事が起きたネットワーク	個人間	地縁	テーマ縁

図 32 ネットワークごとの矢印の特徴（ネットワークの変化）

出来事の結果 進んだ地域活動への参加度合いの段階	第一段階 第二段階 第三段階	第一段階 第二段階 第三段階	第一段階 第二段階 第三段階
出来事が起きたネットワーク	個人間	地縁	テーマ縁

図 31 ネットワークごとの矢印の特徴（段階の変化）

## 5) まちなじみガイドブックの作成

### ア) 作成概要

昨今、わが国では近所づきあいが減少しつつあり、社会関係資本の喪失が問題視されてきている。特にライフスタイルの変化により世代間交流が減少し、一つのまちに住み続けている人々と、新たにまちに参入し暮らしを築き始める人々が馴染めないという問題が発生している。こうした状況に対し、まちに住み続けている「既存住民」と、まちに新たに移住または活動をはじめめる「新規参入者」が、どのように関係を構築しまちに馴染んでいくかを考えていくことが、これからのまちづくりにおいて全国的な課題になると言える。

以上より、新規参入者と既存住民の関係構築の過程をひろく閲覧してもらうため、「まちなじみガイドブック」と題した一つの冊子にまとめることにした。調査対象地である榎原市今井町には、この各種の地域行事や伝統催事を通じてまちなじみが比較的多く行われている土台があることが前年度までの研究で明らかになっている。この榎原市今井町にてまちなじみに関して調査した内容を、全国のまちづくりにおける貴重な資料としてまとめ、かつ平易に読みやすい形にすることをガイドブックの目的としている。

### イ) ガイドブックの構成

まちなじみガイドブックは全4章構成となっている。以下に、まちなじみガイドブックの具体的な構成内容を説明する。

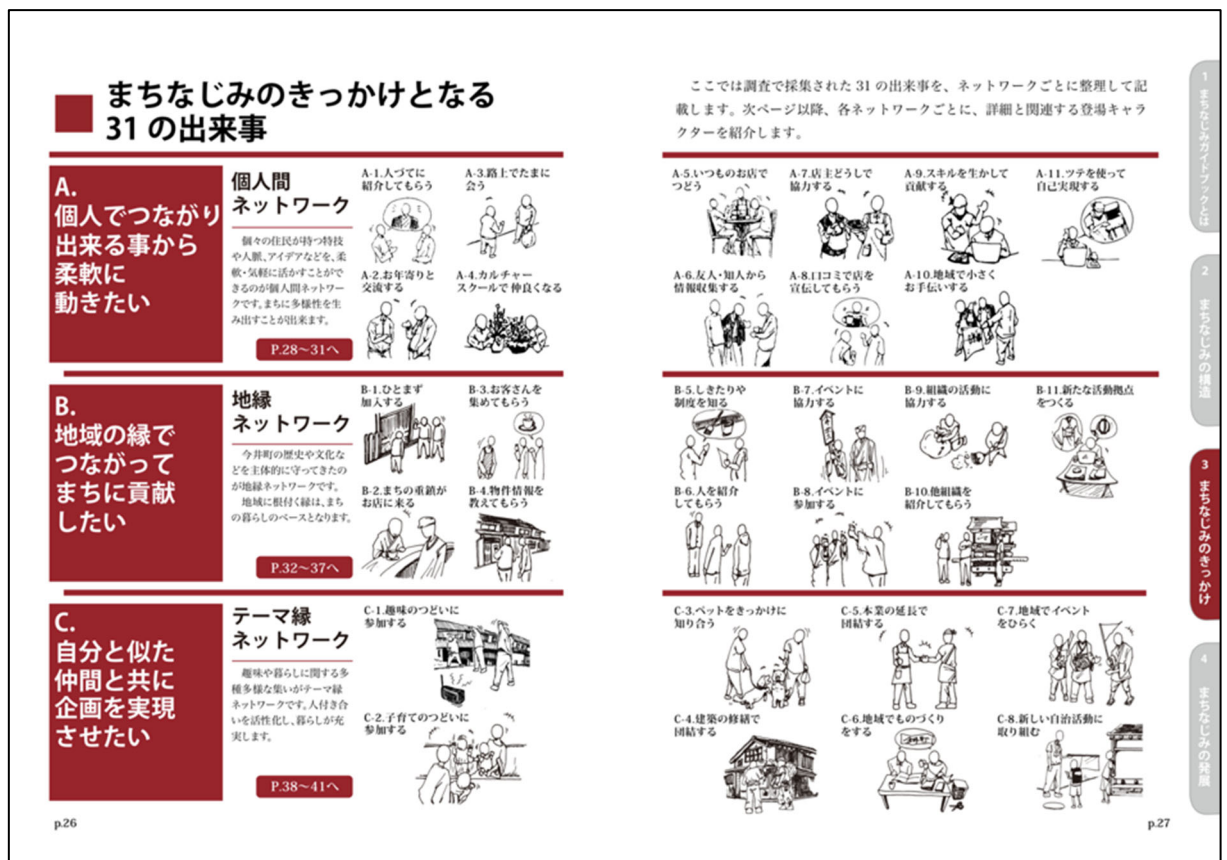
- 「1. まちなじみガイドブックとは」…今井町の魅力と全国のまちの課題を照らし合わせ、今井町を対象とした本書の位置づけや狙いを示す。
- 「2. まちなじみの構造」…まちなじみを構成する2つの要素（「ネットワーク」「地域活動への参加度合い」）およびまちなじみのきっかけが連鎖することによってまちなじみが進むことを概念的に説明した。
- 「3. まちなじみのきっかけ」…まちなじみ調査で採集されたまちなじみのきっかけ

けとなる 31 の出来事についてネットワークの種類ごとに 3 つにまとめた。具体例として、「人づてに紹介してもらおう」、「ひとまず（自治会等に）加入する」、「趣味の集いに参加する」といった出来事を掲載している。

- 「4. まちなじみの発展」…3. にまとめたまちなじみのきっかけがどのように連鎖し、まちなじみとして発展していくかについてまとめた。具体的には、調査で採集されたよく見られるまちなじみの進み方を 17 つにまとめ、まちなじみのきっかけを 4 つ組み合わせたストーリー仕立てで表現した。

#### ウ)「まちなじみのきっかけ」の整理

ガイドブック「3. まちなじみのきっかけ」では調査で得られた 282 のきっかけを、3 まちなじみのきっかけとなる 31 の出来事としてまとめた。この 31 つを発生しうる状況や傾向などを鑑みて、3 つのネットワークに分類し、さらに関係する組織や団体等を登場人物という形で掲載した（図 33）。



#### エ)「まちなじみの発展」の整理

ガイドブック「4. まちなじみの発展」では、ガイドブック 3 章に記載したまちなじみのきっかけが、どのように連鎖し、まちなじみとして発展していくかをまとめた。まちなじみが連鎖し発展していくことを「まちなじみストーリー」と称し、全 3 つのネットワーク内で発展していくストーリー、各ネットワークをまたぐ形で発展していくストーリー



を、調査結果の分析を基に 17 つ掲載していた。17 つのまちなじみストーリーを各 1 ページずつまとめ、ページ内にまちなじみのきっかけを 4 つ組み合わせたまちなじみ発展ストーリーの例を 2 つずつ掲載した。

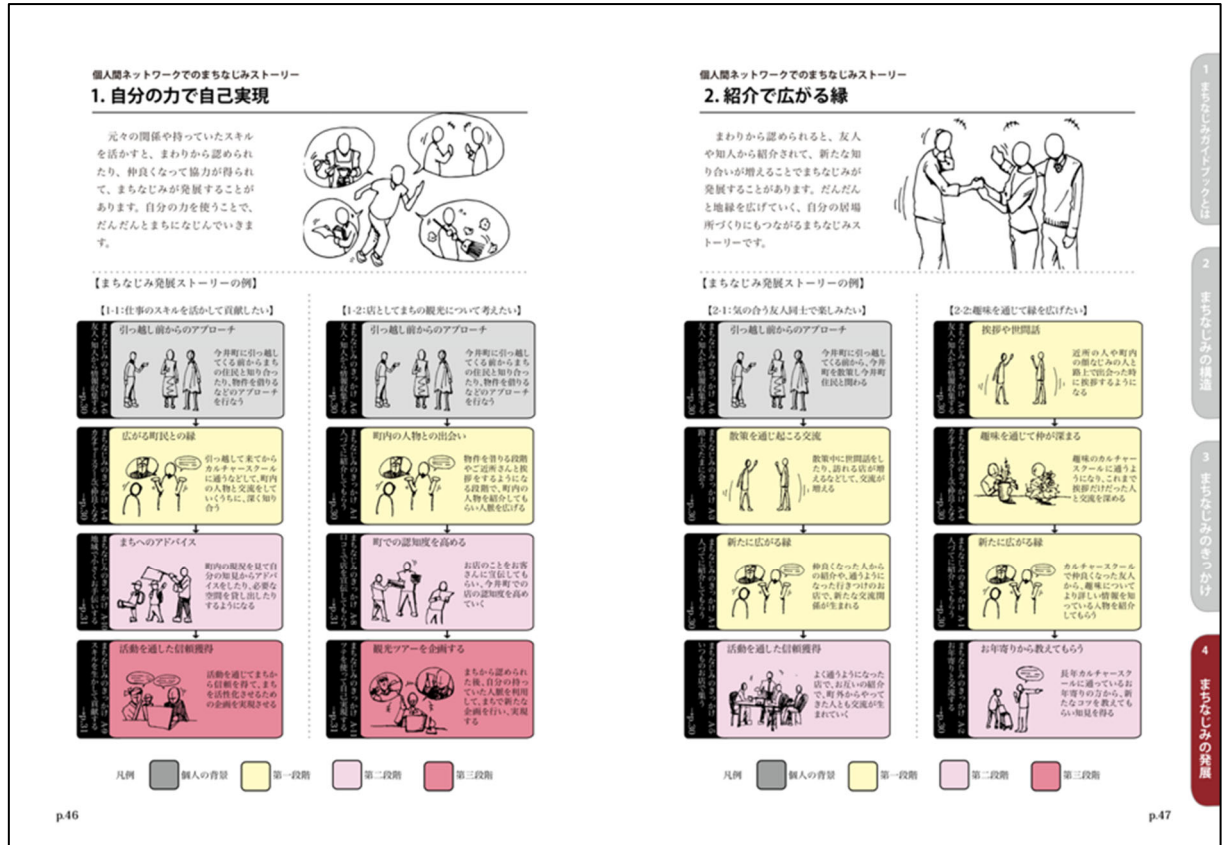


図 34 ストーリーをまとめたページ（冊子抜粋）

## 6) ワークショップの開催

2018 年 2 月 18 日と 19 日の二日間に渡り、今年度の成果報告と「まちなじみガイドブック」内容の改善を目的とした「まちなじみワークショップ」を開催した。

ワークショップの目的は以下のように設定した。

- ・共同作業・議論による新規参入者と地域住民の双方向の状況把握
- ・共同作業・議論による新規参入者と地域住民のコミュニケーション
- ・ガイドブックの実用性の確認
- ・ガイドブックの改善のための意見収集

方法としては、以下の 2 点を設定した。

### ア) ワークショップの方法 1：ロールプレイング形式

これから新しく今井町にやってくる人の立場に立って物事を考えてもらうため、調査から今井町に近年やってきた方の典型的な例を 5 種類設定し、「ロールプレイング」形式でそれぞれの役割の立場に立って、まちへのなじみ方のポイントについて議論してもらっ

た。具体的な開催時の流れや各手順の方法については次節 6-2 に示す。

## イ) ワークショップの方法 2：参加者の募集

- ・調査に協力した新規参入者
- ・新規参入者が「お世話になった」と感じている地域住民
- ・これから今井町に住まう予定の方々
- ・「地縁ネットワーク」「テーマ縁ネットワーク」を構成する社会集団の代表の方々を参加者として招いた。

以上 2 点を考慮した上で、今井町住民の典型的な住民像を 5 つ設定した上で（表 22）、それぞれに関連するまちなみストーリーを記したストーリーカードを参加者に配布し（図 35）、それぞれ参加者個人による評価を行った上で、テーブル内で情報を共有・議論するというワークショップを実施した（写真 34）。

表 22 設定した住民像

### 【A. 子育てママ】

まちから協力を得て子育てをしたい/ 友人とイベントに参加してみたい  
趣味が合う仲間と交流したい/ 近所づきあいを大切にしたい  
イベントに積極的に参加したい/ 町内では言いにくいことを相談したい

### 【B. サラリーマン】

仕事のスキルを活かして貢献したい/ ペットをきっかけに仲良くなりたい  
個人の仕事につなげていきたい/ 物件情報をきっかけに協力したい  
気の合う友人同士で楽しみたい/ 仕事のスキルを生かしてイベントに協力したい

### 【C. シニア】

趣味を通じて縁を広げたい/ 隣組内で積極的に交流したい  
高齢者のサポートをしたい/ 色々な地縁ネットワークに参加したい  
地域のイベントに参加協力したい/ 趣味活動を発展させたい

### 【D. 本業店主】

店主として地縁ネットワークに関わりたいたい/ 店主同士でアドバイスし合いたい  
店として様々なネットワークに協力したい/ 店主同士で協力し合いたい  
本業の延長からまちを考えたい/ 店としてまちの観光について考えたい

### 【E. 副業店主】

イベントで町おこしを考えたい/ 店として地縁ネットワークに協力したい  
自宅や店舗をまちのために生かしたい/ 町おこしから地縁ネットワークと協力したい  
お店を通じて仲間を探したい/ 活動を通してテーマ縁ネットワークと協力したい



写真 34 テーブルでの議論の様子

## ストーリーカードの記入の例

皆さんには、くじで引いたロールに合った「まちなみストーリー」を2つお配りしています。  
ストーリーは、まちなかに住むにあたってのきっかけが4つ組み合わせられて表現されています。

各コマを見て、右側の「評価ポイント」を見て、「点数」「コメント」をつけてみましょう。  
各コマの評価が終わったら、ストーリー全体をみての改善点や感想を書いてみましょう。

【書き方の例】 - 「もしあなたが店主だったら：本業の延長でまちを考えたい」というストーリーの例 -

**本業店主.. 本業の延長からまちを考えたい**

まちなみストーリー ①	評価ポイント	点数	コメント
<b>まちなみストーリー ①</b> <b>組織の活動に協力</b> 地縁ネットワーク内で活躍する 地縁ネットワークに加入し、掃除などの活動に協力できるようになる	自分(ロール)にとつての裏付けやすき/やりやすき (1) 点	お店をやっていると、なかなか掃除に参加する時間がとれない。	評価ポイントをみて点数をつけてください。丸を赤ペンで塗りつぶしてください。5点満点です。  なぜその点数をつけたのか、コメントを書いてください。  上の段には「店主」だったら、やりやすいかどうか、に対する点数と評価コメントです。  記入例では、なかなか時間が取れないということで1点になっています。
	まちにとつての貢献できているか(価値・貢献性) (5) 点	まちの掃除をすることは自分の住むまちにとって非常に大切なこと。	

↓

まちなみストーリー ②	評価ポイント	点数	コメント
<b>まちなみストーリー ②</b> <b>イベントに参加する</b> イベントへの参加 地縁ネットワークが開催するイベントに参加し、運営を手伝う	自分(ロール)にとつての裏付けやすき/やりやすき (1) 点	お店をやっていると、なかなか時間がとれない。	下の段は、「まちなみストーリー」の「まちなみ」が、「まちにとって価値があること」に対する点数と評価コメントです。  参加はしにくいものの、重要であるという考えから5点になっています。
	まちにとつての貢献できているか(価値・貢献性) (5) 点	イベントがまちの一翼として盛り上げていくことは、とても良いことだと思う。	

↓

まちなみストーリー ③	評価ポイント	点数	コメント
<b>まちなみストーリー ③</b> <b>本業の延長で団結する</b> イベント参加団体と団結する イベント参加している他の団体と、本業を通じてその延長で団結する	自分(ロール)にとつての裏付けやすき/やりやすき (5) 点	同じような店主仲間であれば、話しやすい。相談しやすいと思う。	全体を見て、「ストーリーのタイトルと合っているか」「タイトルのとおり、達成するためにはどの点を改善したらいいか」についてコメントを書いてください。
	まちにとつての貢献できているか(価値・貢献性) (5) 点	自分と同じような店主と知り合う機会を得ることはなかなか無いので大切。	

↓

まちなみストーリー ④	評価ポイント	点数	コメント
<b>まちなみストーリー ④</b> <b>新しい自治活動を考える</b> まちのイベントを立案する イベントだけでなく、普段から本業を生かしてまちにできることはないか議論する	自分(ロール)にとつての裏付けやすき/やりやすき (3) 点	自分の本業のことから考えることはやりやすい。時間がとれるかが微妙。	
	まちにとつての貢献できているか(価値・貢献性) (5) 点	お店をやっているため経営など一助ではアドバイスできると思っている。	

ストーリーには「本業の延長から」とあるが、この4コマで団結するまでが少し長い。若い自分にとっては、地縁ネットワークに加入して活躍することは、少し尻込みしてしまう部分もある。  
 まず本業の延長で店主仲間と団結してから、経営などの自分にできる点からまちに貢献していくような流れの方がやりやすいと感じた。

図 35 ストーリーカードの記入例

## ウ) 各住民が直面するまちなじみの課題

議論の成果から、設定した各住民が直面するまちなじみの課題を整理した。

### 【子育てママ】

- ・子育てと家事は非常に大変で、時間や体力に限りがある。
  - ・今は専業主婦だけでなく共働き家庭も多いことが留意点。
  - ・子供と一緒にいると割りと町民が見てくれるが、接し方やおじぎにも（まちなかの人かどうか分からないため）躊躇してしまう。
  - ・今井町は意外と気楽に歩けない、車が通る道もある。子供を一人で外に出せない。
  - ・学童も子供は集まるが、若い方が集まるコミュニティが町内にあるわけではない。
  - ・今井町の広いコミュニティに入るのは、高齢の方が多いため難しい。
  - ・情報収集は大切だが、どこに行ったら情報が得られるのか、という情報が足りていない。
  - ・まちにとってイベントの参加はありがたいが、子供を連れての参加は大変。
- 総じて子供の面倒に関する課題が多く指摘されている。

### 【サラリーマン】

- ・日中は非常に忙しいので、まちの行事や組織に参加など、時間的に負担になることはNG。
  - ・組織に参加しても、集まりなどの参加しづらいため気まずい。
  - ・制度やしきたりについて知ることができるか心配。
  - ・今井町は空き家(賃貸)情報が全く外に出ない。若い男性が今井町に入ってきて来れるのか。
- 総じて本業による時間的拘束や情報不足に関する課題が指摘されている。

### 【シニア】

- ・定年後に引っ越して来たこともあり、何らかの組織に入ろうとするとハードルが高く感じる。
  - ・何の組織にも関わる気がない人もいると考えられる。
- 総じて人付き合いに対する消極性・苦手意識に関する課題が指摘されている。

### 【本業店主】

- ・まずお店を成り立たせることが大切。今井町に来る人は少なく波がある、昔より経営が難しい。
  - ・宣伝は大切だが、まちにとって個人のチラシはゴミになる、掲示板も個人的には使えない。
  - ・知ってもらえるきっかけや協力、コラボの方法が難しい、集まっても協力につながるかが課題。
  - ・営業があるので町内会の活動に参加するのが難しい。
- 内容は多様であるが、宣伝、店舗間連携、経営困難・経営による時間的拘束に関する課題が指摘されている。

【副業店主】

- ・時間によって空いていないお店があるというだけで観光客にとってはまちの信頼度が下がる。
  - ・自宅をカフェなどに使えるかもしれないが、物件を「店舗として借りる」のはハードルが高い。
  - ・現状、人通りが多い道というのは限られているので店を経営するのは大変。
- 内容は多様であるが、物件不足、経営困難に関する課題が指摘されている。

## 7) 小括

本調査では、今井町の新たな住民・事業者がどのように人間関係を構築しまちになじんだのかつまり「まちなじみ」をすすめたのかというプロセスを可視化する手法を開発するとともに、その促進要因を明らかにするために「まちなじみ調査」を実施した。成果として、まず「まちなじみ」を可視化する技術、具体的には「まちなじみ」調査の実施にあたって設定したヒアリングシート、「地域活動への参加度合いの3段階」「人付き合いのネットワークの3分類」を用いた分析手法および「まちなじみ」プロセスを開発した。

そしてこの可視化手法を用いて整理したデータの分析により、新規参入者のまちなじみをすすめる契機として「人づてに紹介してもらおう」、「ひとまず（自治会等に）加入する」、「趣味の集いに参加する」といった具体的な出来事が挙げられることや、地域での活動の参画度合いを深めるために「テーマ縁ネットワーク」が重要であることなどが把握された。このことから同可視化技術の有用性がうかがえた。

今後多世代共創をすすめるためには、今井町だけでなく他の地域においての適用可能性を確かめながら、「まちなじみ」に関する知見を積み重ねることが望まれる。



## (6) 若者向けシェアハウスに関する検討ワークショップの実施

### 1) ワークショップの実施

ワークショップは、畿央大学健康科学部人間環境デザイン学科の学生を対象として、現地で実施した（※1）。

最初に、今井町の概要、立地、住環境、地域活動等について説明した後、物件の特性（由緒ある町家）について紹介した。次に、シェアハウス事業の概要を説明し、町家の見学をしてもらった。

町家見学の後、車座になり、意見交換会を行った。

意見交換会は、○×の旗を配布し、旗上げ方式アンケートで行った。

※1：参加者は、当初8人（女性7人、男性1人）＋途中参加2人（男性2人）



写真 35 畿央大学との現地ワークショップの様子

### 2) ワークショップの結果

旗上げ方式アンケートの結果を以下に示す。

#### 【Q1】この町家をシェアハウスにする事業企画は、面白いと思うか

○：面白い	8名	・最近の子は洋室ばかりなので、和室の空間も良いのではないかな。
×：面白くない	0名	—

#### 【Q2】＜強み＞と＜弱み＞を比較して、魅力を感じるか

＜強み＞…充実した共有スペース、町家暮らし（1R マンションでは得られない）等

＜弱み＞…断熱、防音、プライベート空間、セキュリティ、（耐震）等

○：魅力あり	4名	・寒いこと等はあるが、今までにないシェアハウスで、そこが面白い。
×：魅力なし	4名	・隙間などがあって、プライバシーの問題がありそう。

#### 【Q3】お風呂について、浴槽は必要と思うか

○：必要	3名	・今日歩いていて寒かった。冬はシャワーだけだと暖まらないので、
------	----	---------------------------------

		浴槽は必要だと思う。
×：不要	5名	・シェアハウスの場合、誰が最初に入るかで問題になりそう。

【Q4】トイレに行くのに外気に触れることになるが、ガラス戸等で通路をカバーした方がよいか

○：必要	6名	—
×：不要	2名	・あれくらいであれば、大丈夫 ・走っていけば、気にならない

【Q5-1】地域活動への参加を入居条件としているが、地域住民との交流に興味があるか

○：興味あり	5名	・中学生、高校生くらいまで、地域活動（お祭り等）によく参加していたので、同じように、お祭り等に参加できると楽しいのではないかなと思う。 ・小学生の頃は地域活動に参加していたが、今、住んでいる場所はそのような活動がないので、そういう活動があるのであればしてみたい。
×：興味なし	3名	・色々なところからシェアハウスに住む人がいることに加えて、現地の人達といきなり交流するのは、少し抵抗がある。少し触れ合ってから、始めたい。

【Q5-2】地域活動への参加時間について、月に8時間としても大丈夫か

○：対応可能	8名	—
×：対応不可	0名	—

【Q6】（家賃等は考慮しないで）ここに住む学生はいると思うか

○：いる	8名	—
×：いない	0名	—

【Q7】（家賃等は考慮しないで）あなたは住んでみたいか

○：住む	3名	—
×：住まない	5名	—

【Q8】男性寮、女性寮どちらが良いか

男性寮	7名	・女子でそれほど人数が集まるか。男子であれば、改修費用もそれほどかけなくても良い。 ・トイレへの通路のガラス戸等を考えたら、男性の方が改修費用をかけずにすむのではないかな。 ・女子としては、浴槽や洗面所がポイントになる。
女性寮	3名	・和風のインテリア、欄間がとても良いと思った。そういうことを良いと感じるのは女性ではないかな。 ・こういうところに住むのは、男性より女性の方が好きそう。



		<ul style="list-style-type: none"> <li>・見学している様子が、男子の方が息苦しいような感じだった。女子の方が向いているのではないかな。</li> <li>・女子の方が、きれいに使う。</li> </ul>
--	--	---

**【Q9】家賃について、適切な価格（家賃＋共益費）はいくらか**

3 万円	4 名	・今住んでいるところと比較して、安ければ、ここに住んでも良いという人が出てくるのではないかな。少し我慢できることもある。
3 万 5 千円	2 名	
4 万円	4 名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4 万円くらいが妥当ではないかな。</li> <li>・4 万円で全然 OK</li> </ul>

**3) 小括**

「この町家型シェアハウスに住んでみたいか」との質問には、「住んでみたい」が 3 名、「住まない」が 5 名であり、学生の需要が見込まれることが判明した。

地域活動への参加については、「地域住民と交流したい」と 5 名が回答したことから、空き家のシェアハウスとしての活用を軸とした若者の参画促進の有効性が推察された。

## (7)「多文化・多世代共創型まちづくり」海外先進事例（シアトル）の調査・分析

### 1) 調査の日程および対象の概略

9/27（金）

#### ●Inter\*Im Community Development Association

□多民族が暮らす International District における貧困者向け低価格住宅の開発・提供や市民農園の運営等を進める NPO。サービス提供の拠点となる施設、市民農園（Danny Woo Community Garden）およびその近隣を巡検するとともに、実践者らとのディスカッションを行った。

9/28（土）

#### ●P-Patch

□シアトル市の支援のもと住民によって自発的に管理・運営される市民農園。市民農園（UpGarden, Colman, Bradner, Ravenna, Picardo）の巡検を行うとともに住民・実践者・研究者らとのディスカッションを行った。

#### ●Othello 駅周辺地域

□比較的貧困な移民が居住していたが、近年ではライトレール駅の新設・駅周辺の開発が行なわれた地域。開発計画の策定にあたり多文化的な背景を持つ移民の巻き込みを進めた。また、Mixed-income の公営住宅地「New Holly」の再開発も行なわれている。地域の巡検を行うとともに、研究者らとのディスカッションを行った。

9/30（月）

#### ●SCIDpda

□多民族が暮らす International District におけるマイノリティー文化の保存、環境改善、貧困者向け低価格住宅の開発・提供等を進める NPO。サービス提供の拠点となる施設およびその近隣を巡検するとともに、実践者らと多文化共創の方策についてディスカッションを行った。

#### ●Neighborhood House

□移民・難民や貧困者を対象とした住宅確保、教育、就労支援、保健など様々なサービスを提供する NPO。サービス提供の拠点となる施設およびその近隣を巡検するとともに、実践者らと多文化共創の方策についてディスカッションを行った。

10/1（火）

#### ●Seattle Department of Neighborhoods

□P-Patch や市民活動に対する助成を行うシアトル市の部局。職員・ワシントン大学の研究者らと、マルチエスニシティ都市における住民参加まちづくりについてディスカッションを行った。

#### ●Washington University

□ワシントン州の州立大学。コミュニティづくりや都市計画を専門とする研究者（Jeff Hou 教授、Jim Diers 助教授、Branden Born 准教授、ワシントン大学の大学院生）に対

し、RISTEX の後藤 PJ の取り組みについてプレゼンテーションするとともに、「多世代・多文化包摂のまちづくりにおける『まちなじみ』概念導入の可能性」に関する総括討論会を行った。

**表 23 調査のスケジュール**

日程	午前	午後
9/27	現地入り	Inter*Im Community Development Association 巡検・ディスカッション
9/28	P-Patch Project (UpGarden、Colman、Bradner、Ravenna、Picardo) 巡検・ディスカッション	Othello 駅周辺地域巡検・ディスカッション
9/29	内部ディスカッション	内部ディスカッション
9/30	SCIDpda 巡検・ディスカッション	Neighborhood House 巡検・ディスカッション
10/1	Seattle Department of Neighborhoods ディスカッション	Washington University 総括討論会
10/2	帰国	

## 2) 調査・分析

### ① 「まちなじみ」を促進する支援方策

#### A. Inter\*Im Community Development Association

##### ●住民活動を支援する柔軟性の高い制度構築

##### ・P-Patch Community Gardening Program

P-Patch Community Gardening Program は、Seattle Department of Neighborhoods が所管する制度である。1973 年に創設された。シアトル市内の市民農園（P-Patch）に向けた公共用地の提供、利用者と区画のマッチング、開設・運営サポートなどを行っている。市内には全 90 箇所の P-Patch がある。

1970 年代にワシントン大学の学生が中心となり、Picardo 家の所有地で市民農園を開設したことがプログラム創設の契機となっている。その後シアトル市がその土地を買い取り、正式に P-Patch プログラムが創設された。P-Patch の“P”は Picardo 家の頭文字を取っている。

P-Patch の利用者に対する規制は少なく、年間 8 時間のボランティア活動義務以外には、運営方法が基本的に利用者に任されている。詳細は後述するが、このことは、ベンチの設置や利用者を巻き込んだ設備の設置、子ども・高齢者・身体障がい者への配慮など、利用者らによる創造的な工夫を促していた。

また利用者に年間 8 時間のボランティア活動の義務付けが P-Patch の環境改善活動に新たな利用者を巻き込むきっかけとなっていると考えられる。例えば「Picardo Farm P-Patch」を巡検した際、環境改善活動である「ワークパーティ」が行なわれていた。こうした活動は利用者間の交流の契機としても機能していると思われるが、一方で活動メンバーの固定化が発生することも多い。そのような課題に対して、利用者に少ない時間ながらもボランティア活動を義務付けることで、参加者の流動性を高め、固定化を防ぐことが期

待できる。



写真 36 Picardo Farm P-Patch



写真 37 ワークパーティ



写真 38 ワークパーティ

#### ・ Neighborhood Matching Fund

Neighborhood Matching Fund は、Seattle Department of Neighborhoods が所管する制度で、1988 年に創設された。住民が主体となったイベントや住環境改善のための資金を補助する仕組みである。創設から現在までに、5000 件以上の補助を行った実績を持つ。

「Matching Fund」と銘打っているのは、シアトル市からの補助金と同額の出資を申請者である住民に求めるためである。ただし制度の特徴として、資材提供やボランティア労働を金額に換算して、マッチングのための出資に組み入れることが認められている。一般的な労働は一時間 20 ドルであるが、専門知識の提供などは最高で一時間 100 ドルに換算することができる。

補助には、5,000 ドル以下の「Small Sparks Fund」と 25,000 ドル以下の

「Community Partnership Fund」2 部門があり、前者はいつでも応募可能だが、後者は年 3 回の募集期間がある。いずれの申請にあたって、所管課は申請者から提案に関する事前相談を受け付けている。

審査は市の担当者によって行なわれている。審査基準として、市がガイドラインを公開しているが、提案内容によっては新たなガイドラインを設けることもあり、柔軟に運用されている。またガイドラインには、申請者となるコミュニティに可能な限り多くの、多様な人々を巻き込むことが記されており、このことから「まちなじみ」の促進を支援しようとする意図がうかがえる。

このような住民活動に対する大規模な支援があることで、東屋やベンチの設置など住民目線のきめ細かい住環境改善活動が促され、気軽な憩いのための空間が創出されている。詳細は後述するが、「SCIDpda」が実施する住民支援や、「P-Patch」の活動には、この制度を活用した事例が多く見られた。



## 写真 39 制度を利用した東屋 写真 40 制度の利用を示す表示

### ●多様な人々の集住を促す制度構築

#### ・ Parks and Green Spaces Levy

Parks and Green Spaces Levy は Seattle Parks and Recreation が所管する制度である。2009 年～2014 年に実施された。固定資産税を一定期間増税し、公園など（green spaces, neighborhood parks, playfields）の整備に充てる制度である。実施した 6 ヶ年の間に合計 146 百万ドルの予算を確保し、公園などの整備に活用した実績を持つ。

本巡検で訪れた「SCIDpda」が実施した公園整備には、この制度による予算を利用していた。多様な住民が気軽に訪れることができる公園の整備などを通じて、「まちなじみ」の促進を支援する居住環境改善が行なわれていた。



写真 41 制度を利用した公園

#### ・ HOPE VI(Housing Opportunities for People Everywhere)

HOPE VI は、United States Department of Housing and Urban Development が所管する制度である。1992 年に創設された。米国内の荒廃した公共住宅地を、多様な所得層の住民が混在して居住する（Mixed-income）住宅地として再開発することを意図しており、具体的には再開発、解体、メインストリートの改善、計画支援に関する補助金提供などを各自治体の住宅局に対して行う。2010 年までに 648 のプログラムに総額 67 億ドルを越す資金を提供した実績を持つ。

本巡検調査で訪れた Othello 駅周辺地域にある「New Holly」という住宅地や、「Neighborhood House」のサービス拠点がある「High Point」という住宅地では、この制度を用いた住宅地開発が行われていた。

「New Holly」は 1941 年に開発された低所得者向けの住宅地だが、1997 年から 2006 年にかけて再開発されている。再開発前は約 900 戸の住宅があったが、再開発後には約 1400 戸の住宅が供給された。「High Point」と同じように、市場価格／低価格、分譲／賃貸、一般向け／高齢者向けなど様々な種類の住宅が用意されている。加えて各所得区分（制限なし／貧困／際めて貧困）につき 50 戸程度、介護付きの高齢者住宅も供給されている。

「High Point」は 1942 年に軍人用に開発された住宅地だが、2000 年～2010 年にかけて再開発された。再開発前は約 700 戸の住宅があったが、再開発後には約 1600 戸の住宅が供給された。そのうち約 500 戸は市場価格で販売される分譲住宅、約 100 戸は市場価格の賃貸住宅、約 350 戸は極めて貧しい人々向けの公共住宅、約 250 戸は貧困者向けの低価格賃貸住宅、約 150 戸が市場価格の高齢者向け住宅、約 80 戸が極めて貧しい人々向けの高齢者住宅、残りが貧困者向けの低価格分譲住宅となっている。



これら住宅街区には、住宅確保、教育、就労支援、保健など他分野に渡る住民支援を行う「Neighborhood House」のサービス拠点が交差点及び公園と接する形で設けられており、コミュニティ形成や敷居の低い住民支援を円滑に進むことが期待されている。また隣には「P-Patch」の「Market Garden」が設置されており、低所得者の収入源やコミュニティの拠点となることが期待されている。



写真 42 New Holly

写真 43 New Holly

## B. 専門家による試み

### ●間口の広いサービス拠点の設置

「Neighborhood House」はシアトル内に複数のサービス拠点を持つ。それらの拠点は、組織の事務所だけではなく、相談スペース、保育園、イベンドスペースなど多様な機能を持っており、幅広い人々がそのような機能を気軽に利用できるよう、利用の敷居を下げる空間的工夫がされている。

施設は、交通量の多い街角や目立つ場所に立地している。そして遠くからでも視認できるよう、施設名を示す掲示が明瞭に示されている。また施設のエントランスホールには、「マッチメーカー」としての役割を果たすスタッフが常駐しており、訪れた人と適切なサービスを結びつける役割を果たしている。さらに拠点に常駐するスタッフの多くは英語以外の言語を扱うことができる。その一覧がエントランスホールに掲示され、英語を母語としない人でも容易にサービスを利用できるように工夫されている。



写真 44 施設の概観



写真 45 マッチメーカー



写真 46 常駐スタッフの掲示

### ●パブリックアートおよび公共空間での展示

複数の専門家団体によって、パブリックアートや公共空間での展示などを通じた、相互理解による親しい間柄づくりの下地づくりが試みられている。

「SCIDpda」は様々な移民の文化を保存・継承する活動を行っており、その一つである日本人移民が多く住んでいた地区である「日本町」での活動について調査した。ここでの主な取り組みは、古い写真を頼りにかつて有った銭湯の看板の再生、空き店舗のショーウィンドウや路地空間を利用して最盛期の「日本町」の様子を伝える展示、第二次世界大

戦時の強制収容の遺構が残る建物の保存などの活動である。

また同じ「日本町」で活動する「Inter\*Im Community Development Association」も同じく、歩道に地域の歴史を伝える古地図や、写真、解説などを展示している。



写真 47 ショーウィンドウの展示

写真 48 路地の展示

写真 49 遺構の保存

### ●居住環境の改善

「SCIDpda」は古い建物の改修による低所得者向け住宅の提供や、裏路地の印象を向上させるための支援を行っている。この事によって低所得者や移民等の住民がまちに安心感と愛着を感じることに由る、親しい間柄づくりの下地づくりが試みられている。

低所得者向け住宅の提供にあたっては、もともと労働者向けの短期滞在施設であり、数年前の火災によって一部が損壊した建物を改修している。このことで、低所得者向け住宅を提供するだけでなく、地域の歴史を伝える遺構を保存・継承し、さらに隣接する裏路地の環境改善まで進めている。

一方裏路地の環境改善は、この低所得者向け住宅地に限らず実施されている。裏路地はゴミ収集の場でもあり非衛生的な環境となりやすいこと、外灯が少なく安全性が低いことなどから、人通りも少なく、地区のネガティブな印象を生み出す要因となっているが、ゴミ収集の仕組みの改善、外灯・パブリックアートの設置による住民の関わりの増加、舗装、沿道店舗の賃貸促進等を行い、裏路地を衛生的で安心して通行できる空間に転換することを試みている。



写真 50 低所得者向け住宅

写真 51 新設したゴミ収集場

写真 52 裏路地の店舗空間

### ●低所得者向け市民農園の運営

「Inter\*Im Community Development Association」は低所得者向けの市民農園を運営している。この運営にあたっては、高校生、大学生、民間企業、近隣住民のボランティアが100名以上関わっている。農園利用者は低所得であるだけでなく、高齢な人、英語がしゃべれない移民も多い。このことからこの農園は、日常的には接点を持ちづらい、学生、企業従業員と低所得者・高齢者・移民の交流を生む貴重な場となっていることがうかがえた。また小学生用の農園区画および耕作プログラムの運営や、利用者同士が集うイベント



なども、交流機会の創出のために行なわれている。



写真 53 子ども用区画



写真 54 利用者・ボランティアの交流

### ●多文化の住民の意見を取りいれた公共空間整備プロセス

「SCIDpda」は公園やパブリックアートなどの公共空間整備の際に、近隣に住まう多文化の住民から広く意見を収集し、整備に反映させている。そのために、近隣住民やビジネスオーナーから構成される **Community Advisory Committee** を組織する、後述する「デザインビュッフェ」を行う、インターネットを通じて情報を募るといった方法がとられていた。

### ●言語的障壁の克服

複数の専門家団体が、活動の中で言語的障壁を克服するための工夫を取り入れている。

そうした工夫の一つには、通訳者の雇用が挙げられた。「SCIDpda」は公園整備やパブリックアートの設置時に、近隣に住まう多文化の住民を巻き込んでいるが、その際には通訳者を雇うことが多いとのことであった。

また他の工夫として、言語に頼らないコミュニケーション方法の採用が挙げられた。

「SCIDpda」による公園整備の際には、言語を用いずに公園の整備方針を検討する「デザインビュッフェ」という方法が採用された。これは、ビュッフェ形式のレストランにおいて各々がトレイに料理を取っていくように、公園の敷地に見立てたトレイの上に、遊具や装飾などの模型を自由にピックアップし、参加者間で理想の公園像を共有するワークショップ手法である。



写真 55 デザインビュッフェを利用した公園



写真 56 各国の言葉を用いた装飾

### ●深刻な状況に陥る前段階での予防的・創造的支援

シアトル市の上位自治体であるキング郡は、行政担当課・民間の各種支援団体と連携してホームレスに住宅提供、就業促進など適切な支援を行うシステムを構築している。しかしホームレスは複合的な課題を抱えている場合が多く、支援が長期に渡ることもあるため、支援を受けられるホームレスは限定的であるとのことである。そのため同システムで



はまず、ホームレスの緊急性を判断するための“Coordinate Entry System”というプログラムを構築している。

このような状況に対して「Neighborhood House」は、緊急性がさほど高くなくとも、今後、支援の必要性が高まると予想される「予備群」に対する支援を重視している。それは、緊急性が高まった後の支援には大きなコストが必要とされる一方で、「予備群」の状態に対する支援は結果的にコストが小さく済み、効率的であるとの考えによる。そしてこのような支援にあたっては、民間の寄付を活用している。それは、民間の寄付は柔軟な活用が可能であり、より創造的なサービス提供が可能のためである。



写真 57 予防的・創造的支援について語る  
Neighborhood House の James 氏

## ②地縁社会を介した、親しい間柄になる相互行為

### ●活動拠点の近隣住民に対する配慮

P-Patch では、多様な人々を迎え入れるために、利用者である住民らによる自発的な設えの工夫が施されていた。

まず、巡検した P-Patch は誰でも立ち入ることが可能な開放的な空間となっていた。そして P-Patch に直接的な関わりを持たない人々を排除しないために、様々な設えの工夫が行なわれていた。例えば「Brander P-Patch」では、P-Patch にボールが入ってしまい邪魔であるために、隣接するバスケットボールコートを廃止することが検討されたが、そのことで子ども・若者の遊び場が失われてしまうことや、菜園に関わりを持たない人との接点が失われることが危惧されたため、アーティストや小学生の手作りの装飾を施したフェンスを設けた。

また P-Patch の多くには、周囲の歩行者に向けて活動内容を説明する掲示板や、誰でも利用できるテーブル・ベンチなどが設けられるなど、みちゆく人々に対する配慮がうかがえた。特にテーブル・ベンチは、近隣住民の散歩の休憩場や何気ない交流の場としても利用されているそうである。例えば「Ravenna P-Patch」では隣接する遊歩道を散歩する住民と農園利用者との交流が発生し、その中で生まれたアイデアを受けて蜂の巣箱を置くことになったとのことであった。さらにこれら P-Patch の活動では、東屋やベンチの設置など「Neighborhood Matching Fund」を活用した住民目線のきめ細かい居住環境改善も行なわれていた。



写真 58 手作りのフェンス

写真 59 P-Patch の看板

写真 60 P-Patch のベンチ

### ●子ども・高齢者・身体障がい者への配慮

多くの P-Patch および市民農園では子どもに対する配慮が見られた。具体的には、子ども専用の区画を設ける、子どもが植物の種類を覚えるための掲示を設ける、玩具を使った区画や隠れ家など子どもが遊びたくなるような空間を用意するなどの工夫が見られた。

またいくつかの P-Patch では、高齢者・身体障がい者への配慮が見られた。具体例として「Picardo Farm P-Patch」においては、利用者がかがまなくても、また車椅子の人でも容易に植物に触れることができるよう、地面を嵩上げした区画が P-Patch の入り口付近に用意され、さらに入り口からその区画に至る経路を平らに舗装するといった工夫が見られた。また「UpGarden」においては、視覚障害を持つ子どもであっても楽しめるように、香りと肌触りが特徴的なハーブを植えて、嗅覚・触覚を刺激するような区画が作られていた。



写真 61 子ども用区画

写真 62 嵩上げした区画

写真 63 嗅覚・触覚を楽しむ区画

### ●インフォーマルな情報交換

P-Patch の利用者同士は、野菜の育て方や食べ方に関する情報交換を自発的に頻繁に行っており、そのような関係性は「メンターシステム」と呼ばれていた。特に区画が近接する利用者同士は、お互いに畑仕事の際に顔を合わせることが多く、このような情報交換ができる関係が自然と構築されているようであった。

また、異なる P-Patch の間での情報交換も行なわれている。たとえば「Colman P-Patch」に設置されているコンポストの管理方法は、近くにある「Brander P-Patch」の利用者から教わったものである。



写真 64 「Colman P-Patch」のコンポスト

### ③シアトル市における「多世代・多文化共創まちづくり」の特徴

以上の調査から、シアトル市では「まちなじみ」の促進を通じた「多世代・多文化共創まちづくり」が様々に実践されていることが分かった。しかしこれらの実践は、後藤PJのフィールドである今井町およびわが国の「多世代共創まちづくり」と異なる特徴を持っていることもうかがえた。ここではそうした相違点に着目し、シアトル市での「多世代・多文化共創まちづくり」の特徴を明らかにする。

#### ●住民集団の単位 - 文化的バックグラウンドによる規定

現地の住民や専門家、行政関係者は、住民の集団を「Community」と表現する場合が多かった。この「Community」という言葉は場面によって微妙に意味が変化する曖昧な表現であり、わが国ではそうした違いを考慮し、「テーマ型コミュニティ」「地縁型コミュニティ」などと言い分けることがある。そして「テーマ型コミュニティ」は、特定のテーマへの関心を共有する集団として理解されることが一般的である。また後藤PJでは、これら2つに集約できない集団分類も考慮するため、台湾のまちづくりを参考に、地理的な範域が明確な「社区」と、インターネットやカフェなど領域不確定、浮遊的、選択可能、柔軟、開放的といった特徴を持つ人々の「社群」を両極に置いた集団特性の評価軸を検討してきた。

一方、調査地（シアトル）で用いられていた「Community」という語は、完全に領域不確定という訳ではなく、曖昧な領域性を持ち、かつ特定の個人属性（特に文化的バックグラウンド）を共有する人々同士の集団として語られる傾向にあった。そして、町内会・小学校区といった地理的な範域が明確な集団が、今日でも依然として影響力を持っているわが国のまちづくりとは異なり、地理的領域という点では柔軟でありながら、言語・文化的バックグラウンドに強く規定された多様な集団の複層的な関係を前提として、「多世代・多文化共創まちづくり」をすすめていた。

この理由としては、言語が集団を規定する大きな要因となっていること、文化的バックグラウンドが個々人のライフスタイルに大きく影響していること、「ニホンマチ」のように同じ文化的バックグラウンドを持つ人々が近接して居住する傾向にあること、町内会のような「社区」にあたる集団形成を担保する制度が限られていること等が挙げられる。

#### ●公共空間の価値 - 様々な集団によるメッセージ交換の場

今回の巡検では、民間による公共空間の整備の事例が多く見られた。そのような整備の中で「SCIDpda」や「Inter\*Im Community Development Association」は、特定の文化的バックグラウンドを持つ移民コミュニティの存在を主張するような様々なメッセージ発信



を支援していた。またこうしたメッセージは基本的に排他的でなく、他のメッセージと併存できるような配慮がなされていた。

例えば、デザインビュッフェによって計画された「International children's park」では各文化にゆかりの有る象徴的なモニュメントを配置し、また様々な言語で人々を迎え入れるメッセージが記されていた。また、リトルサイゴンエリアにおけるストリートペインティングでは、戦いの象徴である亀が剣を持っている絵を路上にペイントする予定であったが、「SCIDpda」の支援のもと、中国系コミュニティに対する配慮によって剣を取り除くこととしたとのことであった。なお「SCIDpda」のスタッフからは、「To say that we are working in harmony is probably wrong, I think that tensions do arise between the communities (中略) But it is something, that I think make the neighborhood unique and I hope we would like to celebrate about we do try to respond the needs and desires of many of the different communities existing in the neighborhood」と説明されており、コミュニティ間には調和ではなく緊張感がありつつ、地域全体としては異なるコミュニティが共存する状況を肯定的に認識しようという姿勢がうかがえた。

このような公共空間に紐付いたコミュニケーション方法は、1) で述べた文化的バックグラウンドにより規定され、かつ地理的な範囲が曖昧な集団単位の欠点を補っているように感じられる。つまり、それぞれ集団は文化背景的に異なり、他の集団と分断されて極化する危険性をはらむが、一方でその緊張感を低減させることを意図した空間に紐付いたコミュニケーションが機能していると考えられる。



写真 65 修正されたストリートペインティング

#### ●包摂の対象 – 個人だけではなくコミュニティ

今回の巡検では、引きこもり、独居高齢者など、わが国において包摂の対象として特に注目される主体に関しては、さほど話題に上がることがなかった。一方、包摂の対象として多く語られたのは、低所得者と移民コミュニティであった。このことからシアトル市においては引きこもり、独居高齢者のような「個人」を対象とした包摂以上に、社会から隔絶されがちな移民の「コミュニティ」を対象とした包摂が重視されていることがうかがえた。

「多世代共創まちづくり」に向けて活動した後藤 PJ は、新規参入者や引きこもり、独居高齢者など「個人」と他者の間柄の構築に向けて、「まちなじみ」という概念に着目した一方で、「多文化共創」を含めた実践的まちづくりにおいては、異なる文化背景を有する「コミュニティ」の包摂に向けた複層的な「まちなじみ」の理解が必要になるものと思われる。ワシントン大学での研究者らとのディスカッションにおいても「まちなじみ」の展開方法として、言語や文化を超えた交流のためのきっかけづくりの重要性が特に語られた。

### ●活動基盤に対する支援 - 経済・社会的支援

今回巡検した取り組みの多くは、助成金や寄付といった官民両セクターからの様々な経済的支援や、ボランティア、活動拠点の提供など社会的支援を活用していた。このような経済・社会的支援はわが国と比べてとても多くの選択肢が存在しており、「多世代・多文化共創まちづくり」のために重要な役割を果たしていた。

経済的支援については、すでに紹介した「Neighborhood Matching Fund」を始めとする大規模な公的支援はもちろんのこと、数多くの民間企業や個人からの寄付も見られた。例えば、「Neighborhood House」のサービス拠点のエントランスホールや、公園などでは、寄付者の名前（民間企業含む）が表示された掲示やモニュメント展示が行なわれていた。「Neighborhood House」のスタッフによれば、特に民間からの寄付は、公的資金と異なり柔軟性が高く、創造的な活動に適しているとのことであった。

社会的支援については、ボランティアとのマッチングシステムを利用している事例が見られた。例えば「Inter\*Im Community Development Association」が運営する低所得者向け市民農園に参加するボランティアは総勢 100 名を超えているそうだが、それらボランティアは高校生、大学生、民間企業、近隣住民から募っているとのことであった。そして特に高校生、大学生のボランティア活動参加は学校の必須単位となっており、受け入れ活動の一覧が整理されているために、一定程度の学生参加が見込めるとのことであった。また「P-Patch」は運営方法を住民に一任しつつ、公有地の市民農園としての民間利用を認めている。その成果として市内 90 箇所もの市民農園の開設につながっていること、そして利用住民による自発的・発展的な活動が見られることからその有効性がうかがえた。



写真 66 公園に掲示された寄付者一覧

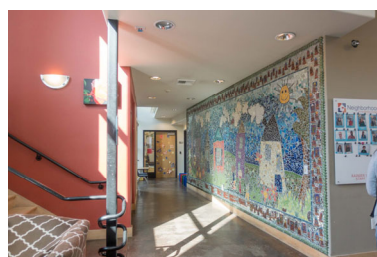


写真 67 寄付者を示すモニュメント

## ④わが国における「多世代・多文化共創まちづくり」の方策

以上の分析から、シアトル市での「多世代・多文化共創まちづくり」の特徴を整理することができた。本節ではこの成果を踏まえ、後藤PJのフィールドである今井町を含むわが国における「多世代・多文化共創まちづくり」の改良点および社会実装推進の方策を導く。

### ●地理的範域が曖昧な集団の複層を前提としたまちづくり

シアトル市の地域社会像は文化的バックグラウンドにより規定される地理的な範域が曖昧な集団（Community）が、複層的に存在するものとして認識されていた。そしてこのような認識のもと、プロジェクトごとに対象地近隣の住民やビジネスオーナーを加える形で検討委員会を組織し、居住環境整備を進めていた。このような地理的な範域が曖昧な集団の複層している地域社会像を前提としたまちづくりは、組織の硬直化が課題として認識さ

れるわが国の地縁組織を加えたまちづくりと比較し実効性に優れていることが推察される。

ただし、近年わが国の実践的まちづくりの現場においてもこのような集団によるまちづくりに注目が集まっている。そのため本項目は、こうしたわが国の傾向の正当性を再認識させるものとして捉えることができる。

#### ●公共空間を用いたコミュニケーション

シアトル市におけるまちづくりで前提とされていたような地域社会像は、そこに生まれる集団（Community）の極化、集団間の分断といった危険性を伴うが、それを補うように公共的空間における様々なメッセージが発信されており、集団間の関心を高めることが試みられていた。それらは具体的にはパブリックアートや屋外展示、ストリートペインティングなど、多くの人々が日常的な暮らしの中で目にすることができるような形で行なわれていた。

わが国において地理的な範域が曖昧な集団のまちづくりに注目が集まっている一方で、この公共空間を用いたコミュニケーションはさほど注目されていないように思える。しかし両者は組み合わせにより相互補完が期待できるため、より注力すべきだと考えられる。

#### ●立場の弱いコミュニティへの配慮

シアトル市で試みられていた包摂の取り組みは、移民など立場の弱いコミュニティに向けられていた。わが国では個人の孤立が深刻化しているが、今後、外国人労働者の受け入れが増加するに従い、コミュニティの孤立も問題視されることが予想される。そのため、今回の巡検事例が行なっていた、インターネットを通じた意見収集や、デザインビュッフェなど言語に頼らない住民参加の手法、地域の様々なコミュニティに精通した中間支援の組織の活躍によって、立場の弱いコミュニティに配慮した実践的まちづくりを進めることが重要だと考えられる。

#### ●適切な支援の拡大

シアトル市では、様々な経済・社会的支援により実践的まちづくりが支援されていた。経済的支援について、欧米社会に対してわが国では寄付文化が根づいていないことはかねてから指摘されている。また「Neighborhood Matching Fund」のような大規模な助成制度が存在している理由も、住民主体の活動に対する理解を得やすい文化的事情があると考えられる。わが国においてこのような寄付文化、大規模な助成制度を構築することは容易ではないが、その重要性が改めて認識されたと言える。

公有地を活用した民間による自主運営活動の容認、単位制度との連携を含めたボランティアのマッチングといった社会的支援についても、文化的事情が重要であることは当然である。しかし一方で、直接的な金銭の支援ではないこと、公共用地の民間利用はわが国でも進みつつ有ること、後藤PJのフィールドの今井町における実践的研究においても学校の単位制度とまちづくり活動の連携の重要性がうかがえたことなどから、寄付・助成制度とは異なる支援の方法として、その導入を検討する価値が有ると思われる。

### 3) 結論

シアトル市における「多世代・多文化共創まちづくり」においては、行政、専門家から「まちなじみ」が様々な支援されていた。またそうした支援を受け、住民たちが「地縁社会」を介した、親しい間柄になる相互行為を行っていた。これらのことから、多文化社会を背景とするシアトル市においても「まちなじみ」の有効性が認識されていることが推察できた。

また一方で、わが国の「多世代共創まちづくり」との相違点がうかがえたため、それら違いを整理することにより、シアトル市の「多世代・多文化共創まちづくり」の特徴を整理した。さらにその成果を基に、今後わが国に求められる「多世代・多文化共創まちづくり」の方策のあり方を検討し、「地理的な範囲が曖昧な集団の複層を前提としたまちづくり」、「公共空間を用いたコミュニケーション」、「立場の弱いコミュニティへの配慮」、「適切な支援の拡大」の4つの要点を導出した。

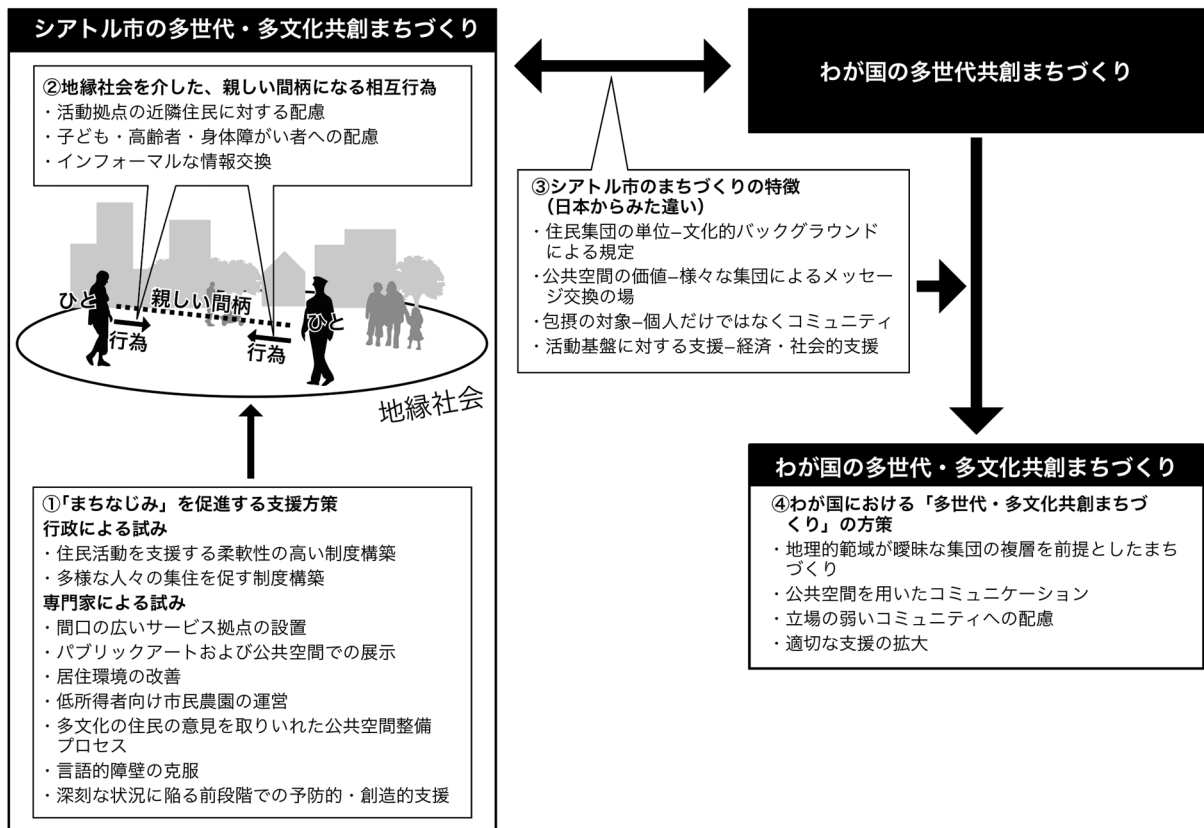


図 36 調査成果のまとめ



### 3-4-4. 医大の機能を重伝建にインフィルする「今井町アネックス」の実現

#### (1) 医大の機能のインフィル（特に健康教室について）

##### 1) 健康教室の運営実績

奈良県立医科大学MBT研究所を中心に、今井地区自治会と共催で、「今井まちや館別館」を利用して、月2回程度、健康教室を継続的に開催した（写真68、写真69）。主に座位による体操を休憩を挟んで40分程度行うほか、体操前後にはストレス、メタボ等健康チェックを行った。2018年8月から2019年9月まで25回開催し、延べ193名が参加した。

1回目から10回目までは、大学教員と、参加者の前で体操の見本を見せる理学療法士で主導した。段階的な自走と、参加者の自立心を醸成するために、11回目以降は、理学療法士は参加せず、あらかじめ収録しておいた、同じ理学療法士による体操動画を、スクリーン上に投影し、スクリーンを見ながら、大学教員とともに同じ体操をする、という形式をとっている。全36回終了後は、大学教員も参加せず、参加者のみで開催する、すなわち自走化する予定である。ただし、高齢者には比較的難解な、プロジェクタ投影等の機械操作があるため、自走化してしばらくは、自治会の担当委員にも参加を促し、機械操作を担ってもらう予定である。当初より自治会との共催という形式にした理由は、将来スムーズに自走化させるためでもある。

これまでの参加者は、50代から80代までで、70代が最も多い。男女比は、男：女＝1：9となっており、参加者の女性比率が極めて高い。そもそも体操や介護予防は女性の方が圧倒的に興味を持つと言われており、当然の結果ではあるが、今後は男性の参加者も増やすために、男性好みのメニューの追加なども必要である。また、若年層、中年層のさらなる参加も促し、多世代交流を促進していくことが課題である。



写真 68 健康教室の様子（屋内で行う場合）



写真 69 健康教室の様子（屋外で行う場合）

## 2) 運営に対する参加者の姿勢の変化

健康教室は1～10回目は理学療法士が参加し、参加者らの前で体操を指導していたが、11回目以降はそれがスクリーン上の動画になった。この変化に対する参加者らの不満は特になく、参加者が減ることもなかった。一方で、当初は椅子を倉庫から出す準備作業を、参加者らはほとんど手伝わなかったが、回を重ねるごとに少しずつ手伝う参加者が増え、特に理学療法士が不在となってからは、多くの参加者が手伝うようになった。20回開催した現在は、全員が手伝うように変化している。これは、最初はいわゆるお客様の意識が高かった参加者が、徐々に自分たちで運営する、当事者意識が芽生えていったものと考えられる。将来の自走化の可能性を検討する上ではよい傾向といえる。

## 3) 参加者の日常生活の変化

参加者からの評価を健康教室に参加したことで、日常生活（家族関係、近所づきあい、外出頻度、運動頻度、地域活動への参加）に変化があったかどうか、という点に着目し、図 37、表 24 にまとめる（調査時期：2019 年 6 月/調査方法：これまで健康教室に参加し回答が可能であった 12 名に対し、対面式アンケート）。

10 回以上、すなわち出席率が 50%以上の参加者は、近所づきあい、外出頻度、運動頻度、地域活動への参加に対して何らかの変化があり、総じて 10 回未満、すなわち出席回数が少ない参加者よりも変化の度合いが大きい。しかし今回はあくまで中間評価であり、サンプル数も少ないため、全 36 回が終了した時点で改めて評価する。

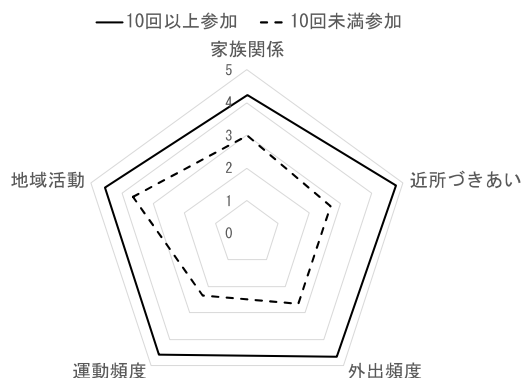


図 37 健康教室参加後の変化（変化ありが5、なしが0）

表 24 具体的な変化（参加10回以上の参加者が回答）

健康についての知識が増えた。また、その知った情報を周りに教えるようになった。
体重を意識し、少しずつ減少する、という上半身の運動は初めてで、よい体験であった。
肩こりがましになったので、長く続けてほしい。
友人が増えた。
肩こりがなくなり動きやすくなった。
地域の方々と親しく声かけができるようになり、地域の行事などよく知ることができるようになった。
かかと上げ下げなど、座ってできる運動を仕事中でも心がけている。

#### 4) 地元・行政および地域包括ケアに関わる関係者からの評価

健康教室に対して、行政、および地域包括ケアの活動に関わる関係者からの評価をまとめた（調査時期：2019年4-6月/調査方法：ヒアリング）。ここから、地元・行政および地域包括ケアに関わる関係者総じて肯定的に評価されいてる事が分かった。

表 25 地元・行政および地域包括ケアに関わる関係者からの評価

大変意味のある取組なので、継続して取組んでもらいたい。
橿原市の取り組みとうまく連携と棲み分けができるとよい。できれば隔週1回ではなく、毎週1回開催していただきたい。
市内の地区公民館等、施設をもっと活用してほしいので、できれば市内他地区へも同様の取り組みを広げてほしい。
独居高齢者や認知症予備群の住民の把握に努めているが、ぜひそうした人たちも健康教室があることをお知らせし、興味がある方に対しては参加を促したい。 現在の健康教室参加者に対して、自身や家族についての悩み事があれば、かしはら街の介護相談室を紹介してほしい。
効果的な取り組みなので、ふれあいサロンの参加者にも声をかけ、健康教室への参加を促したい。

#### 5) 運営の自走について

健康教室を運営する上で、以下の費用がかかる。

- 理学療法士ら講師の人件費

- 会場使用料
- プロジェクタ、スクリーン、動画再生端末等機材

自走化する段階ではなるべく費用が少ないことが継続するためには望ましい。理学療法士はすでに動画再生という形で人件費はかからないのでこの形式を踏襲する。会場使用料は、現在1回600円かかっているが、地区住民であれば無料で利用できる地区公民館を開場すれば、この経費は掛けずに住む。

プロジェクタ、スクリーン、動画再生端末等機材については、公民館等になれば、用意する必要があり、10万円相当は初期費用がかかるものと想定される。ただし、自治会の下部組織である今井地域生涯学習推進委員会には、毎年10～30万円、地域福祉活動のための活動費として市役所から助成されているので、本事業が地域生涯学習活動等に認められれば、この活動費を健康教室自走化の初期費用に充てることができる。同様の助成制度は全国の各市町村にある。

以上より、運営費について、自走化後も十分に捻出できると想定される。

## 6) 小括

健康教室は、参加者らの当事者意識も芽生え、参加者の生活習慣を適切に向上させる効果がある。関係者からの肯定的な評価も受けている。これらのことから、今後は、活動自体をいかに自走化し、持続させていくことができるかが重要である。合わせて、橿原市が進める地域包括ケアにかかる各種取り組みとも連携し、独居高齢者や認知症予備群の住民の把握し、参加を促しつつ、関係者とともに見守っていくことも必要であると考え。場合によっては、地域に住んでいる潜在看護師らを健康教室の相談役として招聘することも考える。また、地域のまちづくりを進める上で、実質的に中心的組織となっている自治会との良好な関係を持続させることが重要である。

さらには、健康教室においてメタボやストレスなどの健康チェックを行っており、その結果は各参加者に配布しているカードに記録している。将来的には、各参加者のかかりつけ医とも共有して、診断の補助資料として活用することで、予防・疾病の早期発見にもつなげたいと考えているほか、参加日数と連動した健康ポイント制度を導入し、橿原市や地元金融機関、地域の飲食店組合とも連携して、地域で使える電子地域通貨との交換制度も作っていきたいと考えている。

健康教室は、地域包括ケアシステムのハブとなり、地域レベルで運動不足を解消し、気軽に健康の見える化を行い、閉じこもりがちな独居世帯の孤立を防止し、住民同士の出会いやつながり、自助の力を強化しながら、ちょっとした見守りができるコミュニテケアを実現するとともに、多世代コミュニティを醸成することをめざしている。健康教室をハブとした他団体との連携図を図38に示す。

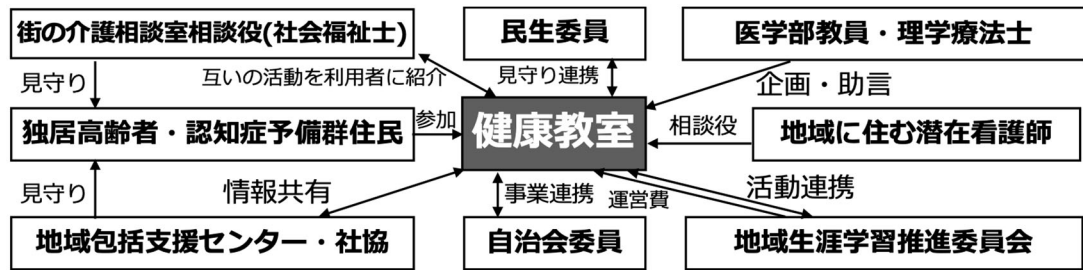


図 38 健康教室をハブとした他団体との連携図

## (2) 主観的健康感を向上させる居住環境に関する調査

### 1) 調査の方法

主観的な健康の測定にあたっては、代表的な測定指標として、「主観的健康感」を測定する The Subjective Well-being Inventory : SUBI を採用することとした。SUBI は 40 の質問から構成されており、それらは【心の健康度】、【心の疲労度】の 2 項目および 11 の下位項目に分類される。

また認知環境については、エレメント想起法を用い、さらに(1)エレメント数、(2)エレメントの多様性、(3)エレメント間の平均距離、(4)エレメントの独自性（…他者が想起しないエレメントを多く想起すること）、(5)訪問頻度別エレメント数などの指標に整理する。

対象地は今井町を含む奈良県橿原市とする。橿原市は大阪都市圏の郊外部に位置し大阪・京都・奈良・名古屋などに向かう交通の要所として栄える大和八木駅を中心とした市街地部や、古くからの街並みが残る地域、田園風景が残る地域、ニュータウン、新興住宅地など多様な居住環境が存在しており、主観的健康感と環境認知との関連を居住環境の差を踏まえて分析することが可能である。また、橿原市の町丁目のうち、用途地域や土地利用用途などを参考に、特徴の異なる 7 丁目（今井町を含む）を抽出し、具体的な対象地とした。

対象者は、選定された調査対象地に居住する 50 代以上の男女とし、各町丁目の自治会法の協力を得て募った。調査期間は 2017 年 7 月 25～8 月 1 日、および 10 月 23 日～11 月 1 日である。

分析にあたっては、図 39 に示すモデルを用いて相関分析を基本とした統計分析を実施した。

なお調査成果は「日本建築学会計画系論文集 2019 年 11 月 第 84 巻 第 765 号」に掲載予定であり（論文タイトル：環境認知に着目した主観的健康感に関する基礎的研究－奈良県橿原市在住中高齢者を対象とするエレメント想起法調査を用いて－）、本報告書においてはその概要を示す。



図 39 分析モデル

### 2) 主観的健康感と環境認知の関連に関する統計分析結果

#### ①主観的健康感と環境認知指標の関連

[エレメント数][エレメントの多様性][エレメントの独自性]および[訪問頻度別エレメント数]のうち[行ったことはない][年数回]については主観的健康感との間に関連が見られた。

## ②主観的健康感と地域の関連

主観的健康感と地域の関連を把握する一元配置分散分析の結果を Table5 に示す。結果、主観的健康感の地域差は認められなかった。

## ③主観的健康感と性別の関連

主観的健康感と性別の関連を把握する二標本 T 検定分析の結果を Table6 に示す。結果、主観的健康感のうち《心の疲労度》については性差が認められた。このことから、《心の疲労度》については、性別が主観的健康感と環境認知の相関に対する交絡因子として作用している可能性がある。

## ④主観的健康感と世代の関連

主観的健康感と世代の関連を把握する一元配置分散分析の結果を Table7 に示す。結果、主観的健康感の世代差は認められなかった。

## 3) 《心の疲労度》に対する性差の検討

《心の疲労度》と環境認知との関連に対する性差の影響を検討するため、まず各環境認知指標の性差を確認した。結果、4 つの指標で性差が認められた。さらに、性別で《心の疲労度》と環境認知指標との相関を確認することとした。結果として、男性と女性では、《心の疲労度》と環境認知指標との相関に違いが見られた。このことから、この 2 つの《心の疲労度》と環境認知指標との関連については、性差が交絡因子として存在しているものと考えられる。

## 4) 小括

本研究は、主観的健康感と環境認知に着目し、それらの関連を詳細に把握する事を試みた。結果として、以下のようなことが明らかとなった。

- 多く・多様なエレメントを想起すること、日常的に訪問しないエレメントを多く想起すること、他者が想起しないエレメントを多く想起することは、基本的に主観的健康感と正の相関にある。一方でエレメントの空間的分布は主観的健康感と関連していない (図 40)。



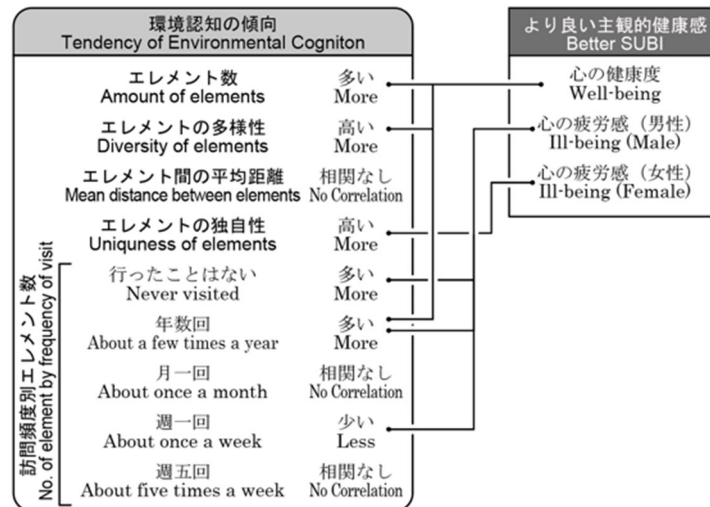


図 40 環境認知と主観的健康感の関連

- 主観的健康感の構成要素である《心の健康度》と《心の疲労度》は、環境認知と異なる関連性を持っている。より多く多様なエレメントを想起すること、また特に訪問頻度の少ないエレメントを想起することは、良い《心の健康度》と性差無く関連している。一方《心の疲労度》はエレメント数・多様性とは関連しておらず、また環境認知との関連に性差がある。具体的に男性は訪問頻度が少ないエレメントを想起することがより良い《心の疲労度》の状態（疲労度が小さい）と関連しているが、女性は他者が想起しないエレメントを多く想起することがより良い《心の疲労度》の状態（疲労度が小さい）と関連している。
- 特に、洋服関連店、車関連店、教育・文化施設などなど日常的な来訪先でないようなエレメントを想起することは、より良い主観的健康感と正の相関にある。

以上のような成果は、住民の包括的な健康増進に向けて、従来から考えられてきたような歩行環境の整備だけではなく、訪問頻度は少なくとも認知されやすい点的な場を作り出すことも有効であるという、新たな都市政策指針の有用性を示唆していると考えられる。また男女差、疲労度／健康度という、健康に深く関連する詳細な因子を特定していることから、政策ターゲットの具体化にも寄与する事ができる。

### (3) まちなみ景観の医学的効果の評価

#### 1) 実験の方法

##### ①実験の方法

被験者を均等に A、B グループに分け、散策ルートを設定した上で、被験者に及ぼす生理的・心理的効果の有無とその程度を検証した。また、個人差などをなくすために、クロスオーバー試験式を採用し、対照群を設定した実験を行った。

まず、A グループは、早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室（医の居場所）を終点とする、伝統的な街並みを有する今井町でのルート（今井町ルート）を散策し、B グループは奈良県立医科大学附属病院を終点とする一般市街地（医大ルート）を散策する。十分に休憩を取ったのち、A、B グループがそれぞれ逆のルートを散策した。また、散策前後にいくつかの測定を行った。

##### ②開催日と被験者

実験は 2019 年 8 月 10 日を開催し、被験者は 20 代の健康な成人 10 人とする。ランダムで 2 グループに分けて実験を行った。

**表 26 実験当日の流れ**

時間	A グループ（5 人）	B グループ（5 人）
15:00 -15:25	今井町ルート (1.5KM) 散策	奈良医大ルート (1.5KM) 散策
15:25 -15:35	測定	測定
15:35 -16:40	クールダウン	
16:40 -17:05	奈良医大ルート (1.5KM) 散策	今井町ルート (1.5KM) 散策
17:05 -17:15	測定	測定
17:15 -	終了	

##### ③測定項目

##### ア) フリッカーテスト

散策前後の精神的疲労度の変化を「フリッカー値」の測定を行う。「フリッカー値」とは、目のちらつきを測定するものである。一般的に疲労度と相関があるとされ、信頼性も高いとされている。行為の前後に測定することで、疲労度の変化を数値化することができる。精神的疲労度の改善はフリッカー値が高いほど大きいと示される。機器は、竹井機器工業製 T.K.K.501c フリッカー値測定器 II 型を用いる。

散策前後の変化について、対応のある t 検定を行う。なお、統計的検定における有意水

準は 5%とした。

#### イ) 気分プロフィール検査 (Profile of Mood States)

気分プロフィール検査は気分を評価するアンケートの一つとして McNair, D.M. らにより米国で開発された質問紙であり、被験者がおかれた条件により変化する一時的な気分、感情の状態を測定できるとされている。行為前後の気分を怒り-敵意 (AH)、混乱-当惑 (CB)、抑うつ-落込み (DD)、疲労-無気力 (FI)、緊張-不安 (TA)、活気-活力 (VA)、友好 (F) の 7 因子で分析し、ストレス応答を評価する。

気分プロフィール検査は、ネガティブな項目 (AH、CB、DD、FI、TA)、ポジティブな項目 (VA、F) 及び総合的な値を示す TMD 得点から構成されている。なお項目 F については TMD 得点に反映されていない。

それぞれの行為前後の変化について、Shapiro-Wilk 検定によって分布の正規性を確認した上で、Wilcoxon の符号順位検定を行う。なお、統計的検定における有意水準は 5% とした。

### 3) 結果

#### ①フリッカー値

各ルート前後の測定値の平均値と検定結果を表 27 に、各ルートの前後差（散策後-散策前）を図 41 に示す。

今井町ルート後フリッカー値が増加し、精神的疲労度の改善だと言える。医大ルート後フリッカー値が減少し、精神的疲労度が上がっていると言える。ただし、t 検定を行ったところ、両ルートのフリッカー値の平均値とも有意差は見られなかった。

表 27 各ルート前後の測定値と検定結果

	今井町ルート			医大ルート		
	前	後	後-前	前	後	後-前
平均値	34.500	35.500	1.000	35.100	34.800	-0.300
P(T<=t) 両側	0.168			0.343		

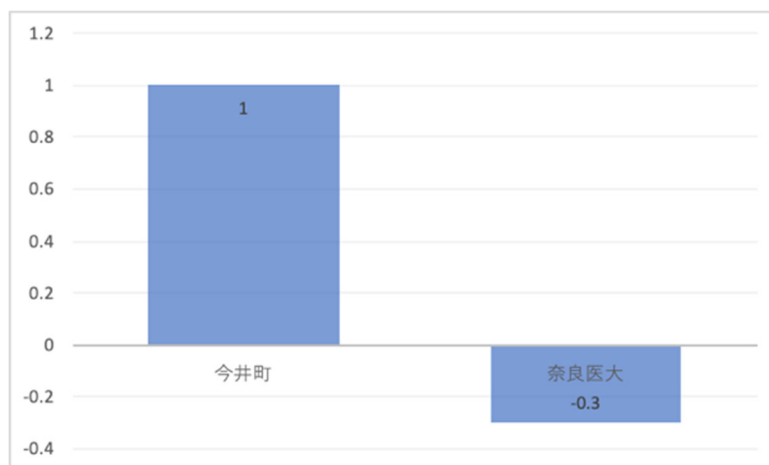


図 41 各ルートの前後差

## ②気分プロフィール検査

測定結果から適切な解釈を行うために、まず各受験者の測定値（素得点）を標準化得点の T 得点に換算された。各ルート前後の T 得点の平均値を表 28 に、各ルートの前後差（散策後-散策前）を図 42、図 43 に示す。その検定結果を表 29 に示す。

ネガティブ項目について、今井町ルートと医大ルートとも同じような減少傾向が見られたが、前者は 5 項目のうち 4 項目（AH、CB、DD、TA）の値に有意差があるのに対し、後者は DD の 1 項目のみ有意差がある。ポジティブ項目について、今井町の前後では、VA の値が大幅に増加し、F の値の変化が見られません。医大ルートの前後では、VA の値が少し増加したが、F の値が減少した。ただし、いずれの値も有意差が見られません。また、総合的な値を示す TMD 得点から見ると、2 ルートとも減少したが、今井町ルートのみ有意差が見られた。したがって、今井町ルートは医大ルートより、気分を良い方向に変化させると推測できる。

表 28 各ルート前後のT得点の比較（気分プロフィール検査）

		今井町ルート			医大ルート		
		前	後	後-前	前	後	後-前
ネ	AH	48.900	45.100	-3.800	49.000	48.200	-0.800
ネ	CB	56.600	50.900	-5.700	54.800	51.300	-3.500
ネ	DD	55.400	48.000	-7.400	51.800	48.400	-3.400
ネ	FI	58.200	55.100	-3.100	60.300	57.800	-2.500
ネ	TA	49.800	43.200	-6.600	48.400	43.600	-4.800
ポ	VA	51.000	58.400	7.400	53.800	54.300	0.500
ポ	F	59.000	59.000	0.000	58.300	57.200	-1.100
---	TMD	53.800	46.700	-7.100	52.300	49.300	-3.000

ネ＝ネガティブ項目（減少する程度が多い方が改善が大きい）

ポ＝ポジティブ項目（増加する程度が多い方が改善が大きい）

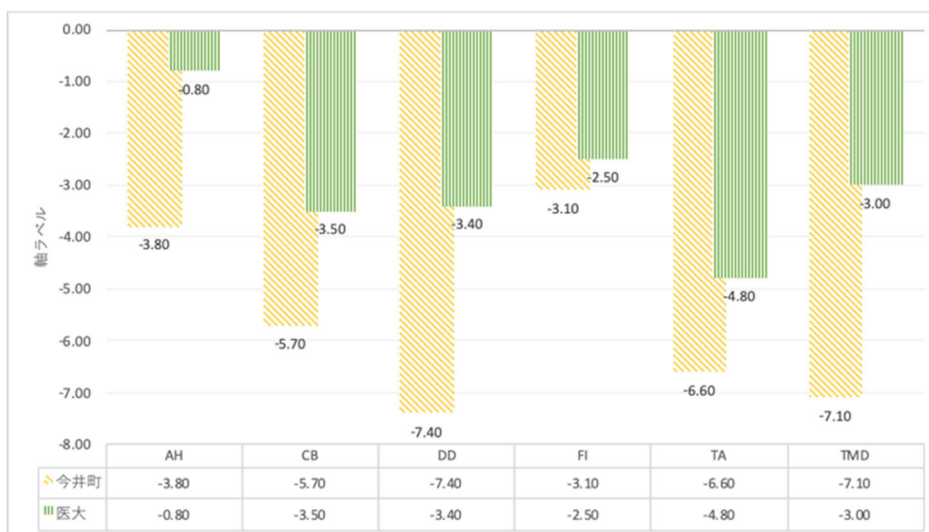


図 42 各ルート前後の測定値（ネガティブ項目）の変化  
(減少する程度が多い方が改善が大きい)

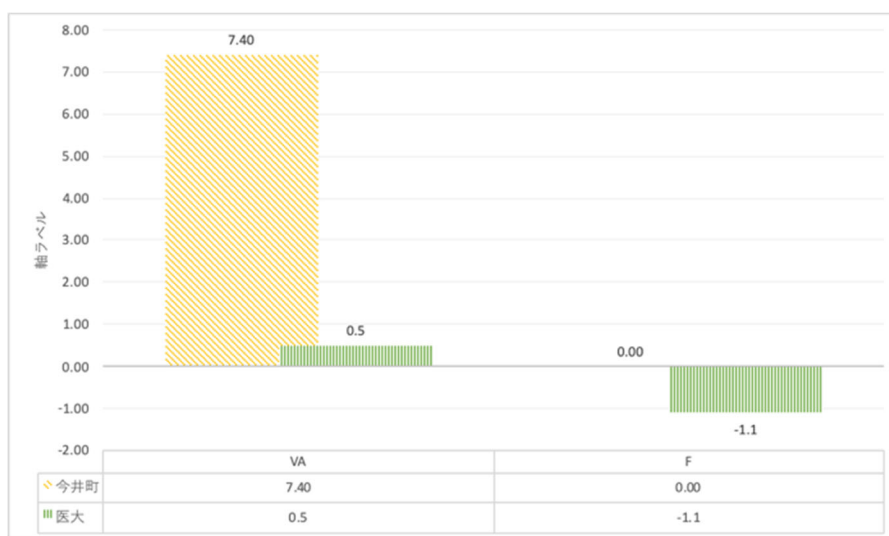


図 43 各ルート前後の測定値（ポジティブ項目）の変化  
(増加する程度が多い方が改善が大きい)

表 29 各ルート前後の測定値の検定結果（気分プロフィール検査）

	今井町ルート	医大ルート
AH	0.031*	0.633
CB	0.017*	0.262
DD	0.008*	0.047*
FI	0.474	0.507

TA	0.007*	0.212
VA	0.068	0.878
F	0.944	0.668
TMD	0.012*	0.331

\*有意に減少した項目

#### 4) 小括

精神的疲労度では、今井町での散策は被験者に対する良い影響を与えている。一方で、駅・医大周辺の散策後、被験者の精神的疲労度が上がっている。気分をあらわす気分プロフィール検査からは、8項目のうちの7項目に今井町と医大ルートとも改善傾向が見られたが、後者の1項目のみ有意差があるのに対し、前者は怒り-敵意（AH）、混乱-当惑（CB）、抑うつ-落ち込み（DD）、緊張-不安（TA）、総合的気分状態（TMD）といったネガティブ項目は有意に減少した。このことから、伝統的なまちなみ景観を有する今井町での散策は一般市街地である駅・医大周辺の散策より精神的疲労度・気分を好転させる効果があることが推察される。

### 3-4-5. 若者向けまちづくり拠点の設立

#### (1) 学生の参画を促すまちづくりイベント実施

##### 1) 奈良県立医大のサークル団体との協議

実験にあたり、まず奈良県立医大の学生団体から、本プロジェクトの活動に関わりが強いと思われる団体として、まちづくり活動を実践している「PRE ドクターズの会」と、日常的な健康づくりに寄与しうる団体として「東洋医学研究会」に着目、それぞれ協議を行い、結果として以下に示すイベントを実施した。

##### 2) 実施したイベント

##### ア) 東洋医学研究会：着物でジャズ・ハーブティー試飲と体の悩み相談会

2017年5月14日に、今井町街並み散歩の期間中に行われたイベント「着物でジャズ」において、奈良県立医科大学の「東洋医学研究会」による、薬膳茶の試飲会と健康相談と、MBT 研究所に体組成計などの健康器具を使った健康チェックコーナーを実施した。会場としては、プロジェクトの研究開発拠点である「早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室」を活用した。

また、「東洋医学研究会」の健康相談とハーブティーの試飲会が好評であった為、同年10月27日に実施された「今井着物でジャズ」や「今井健康長寿フェア」にて、同様の企画に加えて薬研(やげん)を使った大和当帰（漢方薬にも用いられる植物）塩づくりの体験イベントも実施した。



写真 70 試飲会の様子

##### イ) PRE ドクターズの会：学習相談会

2017年7月22日に、奈良県立医大の町おこしグループ、PRE ドクターズの会の学生が集まったサークルから5名の医大生による「今井町学習相談室」を実施した。この学習相談会では、小・中・高校生や親を対象に、医大生による効率の良い勉強方法のアドバイスや、今後医大に進学したいと考えている、学生や親の相談にのった。



#### ウ) 東洋医学研究会：健康カレープロデュース

2017年11月5日の奈良県立医科大学の学園祭「白樺生祭 2017」において、奈良県立医科大学の「東洋医学研究会」および今井町内の薬膳料理店の連携による共同レシピを基にした「今井健康カレー」を提供した。

開発されたレシピは、多種多様なスパイスをブレンドしたカレーの上に、10種類の野菜をトッピングしたもので、特に、冷え性に効能がある大和当帰の葉と疲労回復を手助けする高麗人参などが入っていることが特徴である。「東洋医学研究会」および薬膳料理店店主からも、「来年も出店したい」「もっと色々連携したい」と両者から声があり、連携の有用性が推察された。

### 3) 小括

本実験からは学生の活動拠点および若年層の参画を積極的に支援する住民等の主体不足といったヒアリングから推察された仮説を裏付けるような実態が把握された。具体的には「早稲田大学 医学を基礎とするまちづくり研究所 今井町分室」を拠点として、活動場所の提供、若年層の参画に対する支援を行った結果、学生たちによるイベントが複数実施され、一部は今後の継続的实施に対しても肯定的な評価が得られた。一方でそれにも関わらず、継続実施が困難なイベントもあった。要因としては学生団体からは学業の多忙を指摘する意見があった。本実施項目のようなまちづくり活動によって、医療・医学の裾野として重要な住民の地域での暮らしについて知見を深めることは、学業にも有用だと考えられるが、この学業の多忙さが学生のまちづくりへの参画に向けた根本的な課題だと言える。

## (2) 若者向けシェアハウスの企画・フィジビリティ検討

### 1) 若者向けシェアハウスの企画

畿央大学健康科学部人間環境デザイン学科の学生を対象とした現地ワークショップの結果から、一定の入居者が見込まれることがうかがえた。また、学生から地域との積極的な交流を望む声もあったことから、入居者募集に「地域と共生すること」を要件に入れ、入居者を面談にて選定することを予定している。入居者の特性や希望に応じて、自治会活動への参加や特技をいかした多世代交流を実施することを予定している。

男性寮か女性寮かについては、畿央大学の学生の意見では男性寮が多かったが、近隣に位置する奈良県立医科大学の看護学部や病院関係者には女性の人数が多いことから、女性寮とすることを予定している。

### 2) 事業計画

#### ①基本方針

事業性（経済性）について検討を行うなかで、改修は必要最低限にとどめ、費用をなるべく抑えることとした。このことは、コスト削減の観点のみならず、由緒ある町家の良さをなるべく残して、次世代に受け継いでいくことにもつながる効果がある。

#### ②平面計画

プラン（図 44）の特徴としては、共用スペースを充実させ、2つのサロンを用意している点があげられる。事業性の観点から、なるべく居室数を増やすという選択肢もあったが、充実した共用スペースこそが、この町家の特徴をいかし、シェアハウスの売りとなると判断した。このことは、居住者のためだけでなく、多世代交流の実施場所（地域のサロン）として活用できるメリットも生まれている。

一方で、2Fにある居室⑥については、もともと吹き抜けだった空間を増床することにより、居室を確保するようにしている。

#### ③耐震

建築基準法上は、耐震を施す必要はない。今井町の民間の改修事例では、設計者の経験により、耐震を施している事例が見受けられる。一方、公共施設（学童保育）の改修事例では、限界耐力計算を行った上で、耐震を施している。

限界耐力計算は非常にコストがかかるものであるが、シェアハウス（寄宿舍）という用途を鑑みて、安全性を確保することは重要であると判断し、実施することにした。

ただし、得られたエビデンスをもとに、どこまで補強できるかは、次の問題としてあげられよう。最初から完璧な補強を行うのは資金的に困難である。まずは優先的な補強を必要最低限行い、事業収益が上がれば、また、その資金を建物補強に回して、徐々に建物強度を高めていくことを想定している。

#### ④稼働率

周辺にシェアハウスの事例、まして町家型のものはないことから、実際にどれだけの稼働率が見込まれるかは未知数であるが、現在、4部屋の稼働で事業が回る（赤字にならない）収支計画を検討している。



図 44 若者向けシェアハウスのプラン案



外観①



外観②



外観③



玄関まわり (1F)



板間 6.0 帖 (1F)



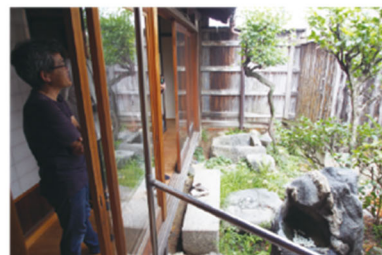
庭 (東側)



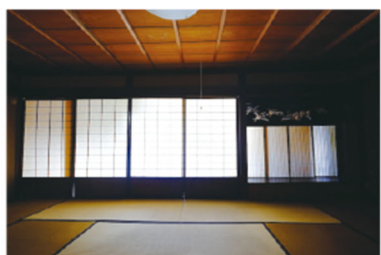
板間 10.0 帖① (1F)



板間 10.0 帖② (1F)



庭 (南側)



和室 10.0 帖① (2F)



和室 10.0 帖② (2F)



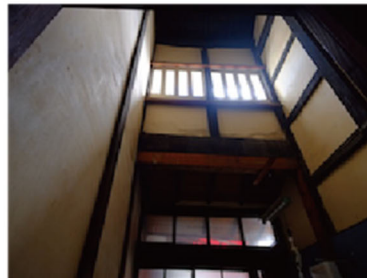
和室 6.0 帖 (2F)



階段



階段西側の板間 (2F)



吹き抜け (台所の上部)



台所 (1F)

写真45 若者向けシェアハウスの現況 (施工前)

### 3-5. 今後の成果の活用・展開に向けた状況

○「(一社) do-ma」は H30 年度末時点で不動産契約済み 1 軒、コミット中 12 軒の不動産仲介を進めた。これにより事業体として継続していく目処が立ったといえるので、RISTEX としての研究開発の終了後も、地域に根付いた活動を展開していくことになっている。また事業を検討している若者向けシェアハウスは、2020 年 4 月より入居開始を予定している。シェアハウス事業として成立するために一定の入居率を確保するとともに、入居者による多世代交流事業を展開していく。また、多世代交流事業の実施場所として、町家型シェアハウスの共用スペースを活用（地域開放）した「住み開き」を予定している。

○H28 年度の「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査成果は、樫原市の小学生およびその親を対象として樫原市 PTA の協力のもとで実施した「昔遊び体験・思い出クイズラリー」など、活用が展開しはじめている。今後より幅広く活用方法を検討していく予定である。

○H29 年度のまちなじみ調査を元に「まちなじみガイドブック」を編纂・発行・公開した。また「まちなじみ」の概念については、北海道沼田町役場がこの概念を用いた移住者の紹介記事を作成し、同町役場のホームページ (<https://teiju.com/interview/pick02.html>) に掲載されるなど、広がりを見せている。また、シアトル市での先進事例調査では、「多世代・多文化共創まちづくり」に向けた「まちなじみ」という概念からのアプローチの有効性を確認することができた。今後は、在留外国人の増加も考慮に入れながら、本プロジェクト対象地である今井町に限らない、多様な住宅地において「まちなじみ」の実態に関する知見を蓄積し、異なる地域文脈を考慮した上で「まちなじみ」の促進方法を体系的に解明するとともに、望ましい政策のあり方を検討していく。

○H29 年度までに実証実験を行った ICT 健康見守りシステムは、実験場所が他地域に水平展開し技術の一般化が進んだ。具体的には兵庫県、栃木県や富山の自治体で展開、九州での健康×IoT×環境イベントでサービスモデルの検討でグループワークを実施、さらには BtoB では企業従業員の健康管理など実験を行った。生体情報は計測する場の環境に影響を受けること、個々の傾向が異なるため個別適合が必要であること（日常のデータ計測が重要であること）、見守り項目としてバイタル計測は直前 3 分間の計測が重要であることといった成果を得ることができた。今後は得られた知見を活用し、普及型サービスを目指すためにも本 PJ のように製品とサービスとの組み合わせによるアウトカムについて再考し、地域/社会ニーズへのローカライズおよびクリティカルマスの必要条件について、以下のような項目を検討することが課題である。

- 財務リスクに対する改善策/新たなサービス提案
- カスタマイズによるリスクシェアモデルにおけるサービスコスト検討
- アウトカム改善のためのエンゲージレベルの把握および関連指数の設定
- 製品＊サービスの組み合わせによるアウトカムの整理
- 取得データ＊サービスの活用によるアウトカムの整理

○環境認知と主観的健康感の関連に関する調査からは、住民が近隣環境のことをどれだけ想起できるか（環境認知）という程度が、実際の外出頻度とは無関係に主観的健康感と正の相関に有ることが分かったが、このことは、人々の関係を扱った社会関係資本ではなく、人と地域の

様々な場との繋がりが一種の資本のように機能しうることを示唆している。この仮説を実証するために、今後より精緻化した調査を蓄積していくことが課題である。



## 4. 研究開発の実施体制

### 4-1. 研究開発実施者

#### (1)「まちづくりオーラル・ヒストリー」編纂グループ（リーダー氏名：後藤春彦）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
後藤 春彦	ゴトウ ハルヒコ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	教授
山村 崇	ヤマムラ シュウ	早稲田大学	高等研究所	講師
山田 宮土理	ヤマダ ミドリ	近畿大学	建築学部	助教
林 書嫻	リン ショカン	早稲田大学	医学を基礎とするまちづくり研究所	研究助手
高嶺 翔太	タカミネ ショウタ	早稲田大学	医学を基礎とするまちづくり研究所	研究助手
馬場 健誠	ババ キヨマサ	早稲田大学	社会文化領域	講師
吉江 俊	ヨシエ シュン	早稲田大学	創造理工学部建築学科	博士学生 (当時)
森田 椋也	モリタ リョウヤ	早稲田大学	創造理工学部建築学科	助手 (当時)
AYA IBRAHIM	アヤ イブラヒム	早稲田大学	創造理工学部建築学科	博士学生
秋間 弘貴	アキマ ヒロタカ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
市川 正博	イチカワ マサヒロ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
蔵田 夏美	クラタ ナツミ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
車戸 高介	クルマド コウスケ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
小西 一輝	コニシ カズキ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
小林 大祐	コバヤシ タイユウ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
今井 梨花	イマイ リカ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
竹下 祐	タケシタ ユウ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
竹田 顕哉	タケダ ケンヤ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
小野 翔大	オノ ショウタ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
清水 有愛	シミズ アリア	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
劉 冬晴	リュウ フユミ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
リム ジョンミン	リム ジョンミン	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
石綿 朋葉	イシワタ トモハ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
本田 理沙	ホンダ リサ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
津島 英征	ツシマ ヒデユキ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
渋谷 健太	シブヤ ケンタ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)

松本 慎	マツモト シン	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
下山 萌子	シモヤマ モエコ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
鷹野 泰地	タカノ タイチ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
李 蔚	リ ウェ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)

**(2) 健康見守るシステムグループ (リーダー氏名：細井裕司)**

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
細井 裕司	ホソイ ヒロシ	奈良県立医科大学	—	理事長・学長
遊佐 敏彦	ユサ トシヒコ	奈良県立医科大学	産学官連携推進センター	講師
後藤 春彦	ゴトウ ハルヒコ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	教授
山村 崇	ヤマムラ シュウ	早稲田大学	高等研究所	講師
早田 宰	ソウダ オサム	早稲田大学	大学院社会科学部研究科	教授
林 書嫻	リン ショカン	早稲田大学	医学を基礎とするまちづくり研究所	研究助手
高嶺 翔太	タカミネ ショウタ	早稲田大学	医学を基礎とするまちづくり研究所	研究助手
馬場 健誠	ババ キヨマサ	早稲田大学	社会文化領域	講師
吉江 俊	ヨシエ シュン	早稲田大学	創造理工学部建築学科	博士学生 (当時)
森田 椋也	モリタ リョウヤ	早稲田大学	創造理工学部建築学科	助手
今井 梨花	イマイ リカ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
竹下 祐	タケシタ ユウ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
竹田 顕哉	タケダ ケンヤ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
小野 翔大	オノ ショウタ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
清水 有愛	シミズ アリア	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
劉 冬晴	リュウ フユミ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
リム ジョンミン	リム ジョンミン	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
石綿 朋葉	イシワタ トモハ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
本田 理沙	ホンダ リサ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
津島 英征	ツシマ ヒデユキ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
渋谷 健太	シブヤ ケンタ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
松本 慎	マツモト シン	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)

下山 萌子	シモヤマ モエコ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
鷹野 泰地	タカノ タイチ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
李 蔚	リ ウェ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)

**(3) 重伝建版 TMO 設立グループ (リーダー氏名：有賀隆)**

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
有賀 隆	アリガ タカシ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	教授
後藤 春彦	ゴトウ ハルヒコ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	教授
山村 崇	ヤマムラ シュウ	早稲田大学	高等研究所	講師
佐藤 宏亮	サトウ ヒロスケ	芝浦工業大学	工学部建築工学科	助教 (当時)
遊佐 敏彦	ユサ トシヒコ	奈良県立医科大学	産学官連携推進センター	講師
山田 宮土理	ヤマダ ミドリ	近畿大学	建築学部	助教
岡村 竹史	オカムラ タケシ	早稲田大学	医学を基礎とするまちづくり研究所	主任研究員
林 書嫻	リン ショカン	早稲田大学	医学を基礎とするまちづくり研究所	研究助手
高嶺 翔太	タカミネ ショウタ	早稲田大学	医学を基礎とするまちづくり研究所	研究助手
馬場 健誠	ババ キヨマサ	早稲田大学	社会文化領域	講師
吉江 俊	ヨシエ シュン	早稲田大学	創造理工学部建築学科	博士学生 (当時)
森田 椋也	モリタ リョウヤ	早稲田大学	創造理工学部建築学科	助手
今井 梨花	イマイ リカ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
竹下 祐	タケシタ ユウ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
竹田 顕哉	タケダ ケンヤ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
小野 翔大	オノ ショウタ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
清水 有愛	シミズ アリア	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
劉 冬晴	リュウ フユミ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
リム ジョンミン	リム ジョンミン	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
石綿 朋葉	イシワタ トモハ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
本田 理沙	ホンダ リサ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
李 蔚	リ ウェ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
津島 英征	ツシマ ヒデユキ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)

渋谷 健太	シブヤ ケンタ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
松本 慎	マツモト シン	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
下山 萌子	シモヤマ モエコ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
鷹野 泰地	タカノ タイチ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
李 蔚	リ ウェ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
許 達毓	キョ タツイク	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
浦田 愛永	ウラタ マナエ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
北原 遼大	キタハラ リョウ タ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
北村 佳恋	キタムラ カレン	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
齋藤 拓人	サイトウ タクト	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
田嶋 玲奈	タジマ レイナ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
廣瀬 耀也	ヒロセ ヨウヤ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
福井 亮介	フクイ リョウスケ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
松田 はるか	マツダ ハルカ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
松永 幹生	マツナガ ミキオ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
森 菜穂美	モリ ナホミ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生

(4) 今井町アネックス PJ 推進グループ (リーダー氏名：山村崇)

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
山村 崇	ヤマムラ シュウ	早稲田大学	高等研究所	講師
細井 裕司	ホソイ ヒロシ	奈良県立医 科大学	—	理事長・学長
後藤 春彦	ゴトウ ハルヒコ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	教授
佐藤 宏亮	サトウ ヒロスケ	芝浦工業大学	工学部建築工学科	助教 (当時)
岡村 竹史	オカムラ タケシ	早稲田大学	医学を基礎とするまちづくり研究所	主任研究員
林 書嫻	リン ショカン	早稲田大学	医学を基礎とするまちづくり研究所	研究助手
高嶺 翔太	タカミネ ショウタ	早稲田大学	医学を基礎とするまちづくり研究所	研究助手
馬場 健誠	ババ キヨマサ	早稲田大学	社会文化領域	講師
吉江 俊	ヨシエ シュン	早稲田大学	創造理工学部建築学科	博士学生 (当時)
森田 椋也	モリタ リョウヤ	早稲田大学	創造理工学部建築学科	助手

リム ジョンミン	リム ジョンミン	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
石綿 朋葉	イシワタ トモハ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
本田 理沙	ホンダ リサ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
津島 英征	ツシマ ヒデユキ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
渋谷 健太	シブヤ ケンタ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
松本 慎	マツモト シン	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
下山 萌子	シモヤマ モエコ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
鷹野 泰地	タカノ タイチ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
李 蔚	リ ウェ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
許 達毓	キョ タツイク	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
浦田 愛永	ウラタ マナエ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
北原 遼大	キタハラ リョウタ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
北村 佳恋	キタムラ カレン	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
齋藤 拓人	サイトウ タクト	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
田嶋 玲奈	タジマ レイナ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
廣瀬 耀也	ヒロセ ヨウヤ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
福井 亮介	フクイ リョウスケ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
松田 はるか	マツダ ハルカ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
松永 幹生	マツナガ ミキオ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
森 菜穂美	モリ ナホミ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
小山 真由	コヤマ マユ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
黒澤 翔	クロサワ ショウ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
村本 孝之	ムラモト タカユキ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
伊藤 日向子	イトウ ヒナコ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
日野 涼	ヒノ リョウ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
金子 柚那	カネコ ユズナ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
北條 光彩季	ホウジョウ ミサキ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
松浦 遥	マツウラ ハルカ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
富樫 遼太	トガシ リョウタ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生

朱曦	シュ キ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
臧茗	ゾウ メイ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生

(5) 学生まちづくり組織設立グループ（リーダー氏名：森本章倫）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
森本 章倫	モリモト アキノリ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	教授
遊佐 敏彦	ユサ トシヒコ	奈良県立医科大学	産学官連携推進センター	講師
岡村 竹史	オカムラ タケシ	早稲田大学	医学を基礎とするまちづくり研究所	主任研究員
林 書嫻	リン ショカン	早稲田大学	医学を基礎とするまちづくり研究所	研究助手
高嶺 翔太	タカミネ ショウタ	早稲田大学	医学を基礎とするまちづくり研究所	研究助手
馬場 健誠	ババ キヨマサ	早稲田大学	社会文化領域	講師
吉江 俊	ヨシエ シュン	早稲田大学	創造理工学部建築学科	博士学生 (当時)
森田 椋也	モリタ リョウヤ	早稲田大学	創造理工学部建築学科	助手
リム ジョンミン	リム ジョンミン	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
石綿 朋葉	イシワタ トモハ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
本田 理沙	ホンダ リサ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
津島 英征	ツシマ ヒデユキ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
渋谷 健太	シブヤ ケンタ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
松本 慎	マツモト シン	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
下山 萌子	シモヤマ モエコ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
鷹野 泰地	タカノ タイチ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
李 蔚	リ ウェ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
許 達毓	キョ タツイク	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生 (当時)
浦田 愛永	ウラタ マナエ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
北原 遼大	キタハラ リョウタ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
北村 佳恋	キタムラ カレン	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
齋藤 拓人	サイトウ タクト	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
田嶋 玲奈	タジマ レイナ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
廣瀬 耀也	ヒロセ ヨウヤ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生

福井 亮介	フクイ リョウスケ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
松田 はるか	マツダ ハルカ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
松永 幹生	マツナガ ミキオ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
森 菜穂美	モリ ナホミ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
小山 真由	コヤマ マユ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
黒澤 翔	クロサワ ショウ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
村本 孝之	ムラモト タカユキ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
伊藤 日向子	イトウ ヒナコ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
日野 涼	ヒノ リョウ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
金子 柚那	カネコ ユズナ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
北條 光彩季	ホウジョウ ミサキ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
松浦 遥	マツウラ ハルカ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
富樫 遼太	トガシ リョウタ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
朱曦	シュ キ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生
臧茗	ゾウ メイ	早稲田大学	大学院創造理工学研究科	修士学生

#### 4-2. 研究開発の協力者・関与者

氏 名	フリガナ	所 属	役 職	協力内容
森下 豊	モリシタ ユタカ	橿原市	市長	調査提案に関する助言、協力
日裏 康夫	ヒウラ ヤスオ	橿原市今井町 町並保存整備 事務所	所長	調査提案に関する助言、協力
若林 稔	ワカバヤシ ミノ ル	今井町住民審 議会	会長	調査提案に関する助言、協力
米川 憲久	ヨネカワ ノリヒ サ	今井町自治会 会	会長	調査提案に関する助言、協力
細井 裕司	ホソイ ヒロシ	MB Tコンソ ーシアム	会長	調査提案に関する助言、協力
上田 琢也	ウエダ タクヤ	NPO 今井町 町並再生ネッ トワーク	代表	調査提案に関する助言、協力
吉田 道郎	ヨシダ ミチロウ	梵まちづくり 研究所	代表 取締 役	調査提案に関する助言、協力



中村 美香	ナカムラ ミカ	ミカユニバーサルデザインオフィス	取締役	調査提案に関する助言、協力
三谷 和男	ミタニ カズオ	三谷ファミリークリニック	院長	調査提案に関する助言、協力
巽 欣子	タツミ ヨシコ	三谷ファミリークリニック	副院長	調査提案に関する助言、協力
梅田 智広	ウメダ トモヒロ	奈良県立医科大学産学官連携推進センター	研究教授	調査提案に関する助言、協力
細川 洋治	ホソカワ ヨウジ	奈良県立医科大学産学官連携推進センター	研究教授	調査提案に関する助言、協力
陳 亮全	チン リョウゼン	銘傳大學	専任客座教授	調査提案に関する助言、協力
連 振佑	レン シンユウ	中原大学	助理教授	調査提案に関する助言、協力
中川 大樹	ナカガワ ダイキ	医療法人良翔会 訪問看護ステーションみそら	理学療法士	調査提案に関する助言、協力
土橋 孝政	ドバシマ サタカ	医療法人良翔会 訪問看護ステーションみそら	理学療法士	調査提案に関する助言、協力
河合 成文	カワイ ナリフミ	医療法人良翔会 訪問看護ステーションみそら	理学療法士	調査提案に関する助言、協力

## 5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

### 5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

#### 5-1-1. 情報発信・アウトリーチを目的として主催したイベント

年月日	名 称	場 所	概要・反響など	参加人数
2017/2/8	今井町思い出調査成果報告会	橿原市今井まちなみ交流センター「華薨」	「まちづくりオーラル・ヒストリー」調査の成果発表ならびに編集物（冊子）の住民との読み合わせ	68 名
2017/5/23	「健康まちあるきラリラリー」@着物でジャズ 2017	橿原市今井町称念寺および「早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室」	市内外から大勢の来訪者があった。また奈良立医大生「東洋医学研究会」とコラボし、健康チェックなどの企画を実施した。	約 50 名
2017/7/22	今井町学習相談室	早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室	奈良医大生「チーム PRE ドクターズ」とのコラボによって、学習相談会を実施した。	5 名
2017/10/23	「奈良県立医科大学今井町ゲストハウス」「早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室」開所式および内覧会	橿原市今井まちなみ交流センター「華薨」および「奈良県立医科大学今井町ゲストハウス」、「早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室」	森下豊橿原市長および奈良県医療政策部からの来賓祝辞では研究への強い期待が示された。当日の様子は奈良テレビでも放映された。	約 40 名
2017/10/29	「アロマ・生薬によるいやし」	早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室	奈良医大生「東洋医学研究会」とのコラボによって、健康茶試飲やアロマスプレーづくり体験など実施。	約 30 名
2017/11/5	「白橿生祭 2017」	奈良県立医科大学	奈良県立医科大学学園祭にて、早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所協力の下、	約 100 名

			地元事業者、学生団体の連携による「今井健康カレー」を提供。	
2018/5/13	着物でジャズ「健康・医療ブース」	橿原市今井町称念寺および「早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室」	市内外から大勢の来訪者があった。また奈良立医大生「東洋医学研究会」とコラボし、健康チェックなどの企画を実施した。	約 50 名
2018/8/24	今井土間ヨガ	「早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室」	ヨガの講師を招き近隣住民と共にでヨガを実施した。	6 名
2018/10/25	今井土間ヨガ	「早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室」	ヨガの講師を招き近隣住民と共にでヨガを実施した。	約 10 名
2018/10/28	今井健康カレー	奈良県立医科大大学	奈良県立医科大学学園祭にて、早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所協力の下、地元事業者、学生団体の連携による「今井健康カレー」を提供した。	約 100 名
2018/11/4	着物でジャズ「健康・医療ブース」	橿原市今井町称念寺および「早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室」	市内外から大勢の来訪者があった。また奈良立医大生「東洋医学研究会」とコラボし、健康チェックなどの企画を実施した。	約 50 名
2019/5/18-19	六斎市「健康ステーションオープンラボ」	「早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室」	今井町分室で実施している健康ステーションの健康測定に加え、健康を意識したプログラム、早稲田と奈良医大の健康意識をしたまちづくりの紹介を行った。	約 30 名

## 5-1-2. 研究開発の一環として実施したイベント

年月日	名 称	場 所	概要・反響など	参加人数
2018/2/18	まちなじみワークショップ	橿原市今井まちなみ交流センター「華薨」	まちなじみ調査分析結果を受けて、その内容を精査するとともに、活用方法を検討した。	約 30 名
2018/2/19	まちなじみワークショップ	橿原市今井まちなみ交流センター「華薨」	まちなじみ調査分析結果を受けて、その内容を精査するとともに、活用方法を検討した。	約 20 名
2018/7 月～	健康ステーション	「早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室」	研究拠点を開放し、体組成計等を用いた町民の健康チェックを実施。毎週金曜日、計 33 回実施した。定期的に健康チェックに訪れるリピーターが生まれるなど、地域における健康への関心が高まりつつある。	のべ約 200 名
2018/7 月～	健康教室	橿原市今井町 まちや館別館など	今井町自治会と共催で実施。月 2 回、計 25 回実施。着座したままの健康体操、メタボや疲労度測定など実施した。	のべ 193 名（2019 年 9 月時点）
2018/11/11	昔遊び体験・クイズラリー@今井まちなみ探検隊	橿原市今井町並保存整備事務所および「早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室」	橿原市の PTA 主催企画「今井まちなみ体験隊」企画に参加。口述史調査などの成果を活用した。	約 200 名
2019/1/27	今井町まちづくり人生ゲーム成果報告会	橿原市今井まちなみ交流センター「華薨」	町内の 44 名に協力頂いた「今井町まちづくり人生ゲーム」調査の成果報告会を行った。	43 名
2019/3/12	学生シェアハウス現地ワークショップ	橿原市今井町 恒岡本町町家	畿央大学の学生を対象に、町家を見学してもらいながら、学生シェアハウスに改修する事業について意見交換を	10 名

			行った。「実際に住んでみたい」という学生が3名いた。	
2019/8/10	まちなみ景観実証実験	今井町及び大和八木駅周辺	学生及び住民合計10名に協力してもらい、まちなみが精神的疲労度などへ及ぼす影響を測定する実証実験を行った。	10名

### 5-1-3. 書籍、DVD など論文以外に発行したもの

- (1) 『今井町くらしの記憶の口述史 ―受け継がれる多世代の思い出―』、早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所＋後藤春彦研究室、2016年2月（配布は2017年度、または研究所HP上で公開する）：対象地在住世帯への全戸配布により、多くの住民に閲覧され、複数の住民から好意的なコメントが届いている。
- (2) 『今井町まちなみガイドブック』、早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所、早稲田大学後藤春彦研究室、2019年1月（配布は2019年度または研究所HP上で公開する）、ヒアリング対象者、対象地における住民組織への配布により、今後の新規住民への対応に使えるなどのコメントが届いた。

### 5-1-4. ウェブメディア開設・運営

- (1) 医学を基礎とするまちづくり研究所ウェブサイト、<http://pi-mbt.wixsite.com/home>、2016年、多言語対応しており、アメリカ、台湾、オーストラリア、欧米諸国などからも閲覧がある。
- (2) 医学を基礎とするまちづくり研究所 FACEBOOK、<https://www.facebook.com/PIMBT/>、2016年、フォロワー145人、
- (3) 医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室 FACEBOOK、<https://www.facebook.com/PIMBTAnnex/?fref=ts> /、2016年、フォロワー79人
- (5) 動画「今井町分室開室のお知らせ」、[https://www.youtube.com/edit?o=U&video\\_id=j8KTbqiMQqw](https://www.youtube.com/edit?o=U&video_id=j8KTbqiMQqw)、2017/04/24 17:49
- (6) 動画「ひとも元気にまちも元気に ―2016年11月14日 「医学を基礎とするまちづくり（MBT）コロキウム」講演」、[https://www.youtube.com/edit?o=U&video\\_id=tOPtWR3nJak](https://www.youtube.com/edit?o=U&video_id=tOPtWR3nJak)、2017/04/28 11:05
- (7) 動画「【開所式・内覧会開催】奈良医大今井町ゲストハウスおよび早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室」、<https://youtu.be/lashn9smmm0>、2017/11/15 10:02

### 5-1-5. 学会以外（5-3. 参照）のシンポジウムなどでの招へい講演など

- (1) 後藤春彦、「ひとも元気に、まちも元気に」、『医学を基礎とするまちづくり(MBT)の最先端』国際シンポジウム、医学を基礎とするまちづくり（MBT）コロキウム、早稲田大学

大隈記念講堂、2016 年 11 月 14 日

…荒井正吾氏（奈良県知事）と Patrick Seeb 氏（米国ミネソタ州ロチェスター市 DMC 経済開発局長）による基調講演ののち、後藤春彦（当 PJ 代表者）が登壇し、今井町の事例を交えて「医学を基礎とするまちづくり」について講演を行った。

- (2) 後藤春彦、園田眞理子、藤井多希子、東恵子、日本都市計画学会座談会「少子高齢化社会の多様な働き方・暮らし方を支援するまちづくり」、日本都市計画学会会議室、2017 年 10 月、「都市計画」誌、2018.1.所収
- (3) 後藤春彦、「ひとと元気に、まちも元気に」、早稲田大学研究ブランディング事業キックオフシンポジウム、早稲田大学西早稲田キャンパス 63 号館、2018 年 2 月 27 日
- (4) 後藤春彦、「ひとと元気に、まちも元気に」、社区交往 (International Workshop of Placemaking)、「Medicine-Based Town」、台北医学大学、台北医学大学、2018 年 3 月 13 日
- (5) 後藤春彦、「ひとと元気に、まちも元気に」、医学を基礎とするまちづくり連続国際ワークショップ「地域の健康を下支えするプランニング」、2018 年 12 月 15 日、2019 年 1 月 12 日および 19 日  
…早稲田大学西早稲田キャンパス、ドイツ、アメリカ、台湾の研究者らおよび一般の来訪者を含む参加者計 75 名に対して、後藤春彦、遊佐敏彦、山村崇、馬場健誠、高嶺翔太から研究活動の成果を発表した。
- (6) 馬場健誠、「医学を基礎とするまちづくりの実践」、台北医学大学 EMBA コース日本視察ツアー、早稲田大学西早稲田キャンパス、2019 年 4 月 3 日  
…EMBA コースの訪問を受け入れ、今後の医学とまちづくりの関係性などについてディスカッションを行った。
- (7) 後藤春彦、「ひとと元気に、まちも元気に」、全国地域リーダー養成塾 中国・四国ブロック情報交換会 in 三次市、2019 年 2 月 23 日

## 5-2. 論文発表

### 5-2-1. 査読付き（1 件）

- (1) 高嶺翔太、後藤春彦、劉冬晴、山村崇：環境認知に着目した主観的健康感に関する基礎的研究 - 奈良県橿原市在住中高齢者を対象とするエレメント想起法調査を用いて -、日本建築学会計画系論文集 2019 年 11 月 第 84 巻 第 765 号

### 5-2-2. 査読なし（7 件）

- (1) 細井裕司・後藤春彦・中村幸之進、特別対談 細井裕司×後藤春彦 医学を基礎とするまちづくり(MBT)コロキウム開催へ、時評 (58(10)、pp.152-161、2016.10)
- (2) 後藤春彦、まちも元気に、ひとと元気に、建設 (16-11、pp.4-5、2016.11)
- (3) 後藤春彦、超高齢・縮減社会を見据えた「医学を基礎とするまちづくり」のための空間計画技術、時評 (58(11)、p.172、2016.11)
- (4) 山村崇、多世代共創でめざす「まちも元気に、ひとと元気に」-医学を基礎とするまちづくり(MBT)の取り組み-、建設 (16-11、pp.4-5、2016.11)
- (5) 後藤春彦、まちも元気に、ひとと元気に、地域開発 (618、2017.3)
- (6) 後藤春彦、分かち合える価値を内包する都市像をめざして~多様性の保護と包摂~、都市計

画（日本都市計画学会）（vol.67 No.1、pp.30-33、2018.1）

- (6) 後藤春彦・園田真理子・藤井多希子・東恵子、担い手不足、超高齢化、ダブルケア社会におけるまちづくりの役割、都市計画（日本都市計画学会）（vol.67 No.1、pp.20-29、2018.1）
- (7) 林書嫻、高齢化した住宅団地における社会的包摂コミュニティ拠点「南機拌飯」、日本建築学会建築雑誌（2019.2）
- (8) 山村崇、後藤春彦、地域の医大生とともに描き出すあたらしい重伝建の暮らし、都市住宅学（都市住宅学会）（No.106、pp.81-87）（2019.7）

### 5-3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

5-3-1. 招待講演（国内会議 0 件、国際会議        件）

5-3-2. 口頭発表（国内会議 0 件、国際会議        件）

5-3-3. ポスター発表（国内会議 2 件、国際会議        件）

- (1) 後藤春彦（早稲田大学）、空き家活用によるまちなか医療の展開とまちなみ景観の保全、持続可能な多世代共創社会のデザイン研究開発領域シンポジウム（主催：国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター）、時事通信ホール、2017年3月6日
- (2) 後藤春彦（早稲田大学）、空き家活用によるまちなか医療の展開とまちなみ景観の保全、公開シンポジウム『多世代による地域資源のつながなおしと文化多様性・SDGsの実現に向けて-』（主催：国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター）、京都国立博物館 平成知新館 講堂、2018年3月2日

### 5-4. 新聞報道・投稿、受賞など

#### 5-4-1. 新聞報道・投稿

- (1) 日本経済新聞、2016年10月23日、朝刊、「医学を基礎とするまちづくりコロキウム開催案内」
- (2) NHK 奈良放送局、2016年10月23日、「IoTで高齢者見守り」
- (3) 毎日新聞地方版（奈良）、2018年10月2日、朝刊、「会社設立：IT活用、高齢者見守り健康データ、ラインで家族に 県立医大研究教授が設立 樫原 / 奈良」

#### 5-4-2. 受賞

#### 5-4-3. その他

- (1) 「奈良県立医科大学今井町ゲストハウス」「早稲田大学医学を基礎とするまちづくり研究所今井町分室」開所式および内覧会（奈良テレビでの放映、2017/10/24、[https://www.youtube.com/watch?v=JaDx\\_FxP0wg](https://www.youtube.com/watch?v=JaDx_FxP0wg) にて公開）



## 5-5. 特許出願

5-5-1. 国内出願（ 0 件）

5-5-2. 海外出願（ 0 件）